

東京学芸大学

Financial & Annual Report 2025

■ 令和6事業年度 ■



目 次

ファイナンシャルレポート

はじめに・・・1

1. 令和6事業年度の主な取組・・・2

2. 令和6事業年度決算について

貸借対照表の概要・・・4

損益計算書の概要・・・6

キャッシュ・フロー計算書の概要・・・7

利益の処分に関する書類の概要・・・8

決算報告書の概要・・・9

3. 運営費交付金について・・・10

4. 外部資金について・・・11

5. 財務指標の分析について・・・12

6. 国立大学法人会計基準について・・・14

アニュアルレポート

I. 教育活動

(1) 学部入試状況・・・18

(2) 入学者の都道府県別選抜経過表・・・20

(3) 退学・休学別の状況・・・21

(4) 学部別進路状況・・・23

(5) 大学院教育学研究科・特別専攻科入試状況・・・24

(6) 大学院教育学研究科・特別専攻科進路状況・・・25

(7) 大学院連合学校教育学研究科入試進路状況・・・26

(8) 附属学校入学者選抜状況・・・28

(9) 教員免許取得状況・・・29

(10) 諸資格取得者数・・・30

(11) 附属学校の教育実習生受入状況・・・30

(12) F D研修会・・・31

(13) 単位互換制度・・・32

(14) 学生支援・・・33

(15) キャリア支援・・・35

II. 研究活動

(1) 文部科学省ミッション実現加速化経費・・・37

(2) 受託研究・・・37

(3) 文部科学省等補助金事業・・・38

(4) 科学研究費助成事業・・・39

(5) 産学連携研究・・・41

(6) 研究プロジェクト（教育実践研究推進本部 公募）・・・43

(7) 機構・センターの研究活動・・・44

(8) 附属学校の研究活動・・・52

(9) 附属学校研究会・・・53

(10) 研究活動受賞者・・・54

III. 社会貢献活動

(1) 地域連携事業・・・56

(2) 教育者研修（教育者研修推進本部 実施）・・・57

(3) 受託事業・・・66

(4) 公開講座・・・67

(5) 附属学校現職教員研修講座・・・68

IV. 国際交流活動

(1) 大学間交流協定校・・・70

(2) 協定校派遣留学状況・・・71

(3) 短期留学状況・・・71

(4) 外国人留学生受入状況・・・72

(5) 教員・研究者の派遣受入状況・・・73

(6) 国際交流／留学生センター事業・・・74

V. 大学運営

(1) 役員会 議題一覧・・・76

(2) 経営協議会 議題一覧・・・77

(3) 教育研究評議会 議題一覧・・・78

(4) 委員会等一覧・・・80

(5) 令和6年度収入・支出予算額・・・83

(6) 男女共同参画の現状・・・84

(7) 教職員の年齢構成・・・86

付：関係資料

(1) 令和7年度 機構図・・・89

(2) 役職員・・・90

(3) 第4期中期目標・中期計画・・・91

(4) 大学の目的・・・96

(5) 行動規範・・・96

(6) 点検評価規程・・・97

はじめに

東京学芸大学では、本学の運営を支えてくださる皆様に向けて、透明性の高い決算情報を提供すること、そして国立大学法人会計基準について理解を深めていただくことを目的として、**Financial & Annual Report**を作成し、ホームページで公表しております。

このたび、本学の令和6事業年度決算について文部科学大臣の承認を得ましたので、通算第13号となる「**Financial & Annual Report 2025**」をお届けいたします。

さて、本学は、第四期中期目標期間（令和4年度～令和9年度）において、以下のとおり目標を定め、教育・研究活動を推進しております。今後も国立大学としての使命を果たしつつ、より一層、教育・研究・社会貢献を中心に充実を図るとともに、自主的・戦略的な大学運営の実現を目指して努力して参ります。

皆様におかれましては、本学の財政状況等について、一層のご理解を頂きますとともに、引き続き温かいご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

第四期中期目標期間の基本的な目標

東京学芸大学は、「人権を尊重し、すべての人々が共生する社会の建設と世界平和の実現に寄与するため、豊かな人間性と科学的精神に立脚した学芸諸般の教育研究活動を通して、高い知識と教養を備えた創造力・実践力に富む有為の教育者を養成すること」を目的として掲げている。世界規模で社会の持続可能性が問われる中で、日本の教員・教育支援者養成の中核的大学として、国民の期待に応え、有為の教育者を養成することは、本学の使命である。

第4期中期目標期間においては、教育を通してより良い社会への変革を主導する全国的拠点大学として、「先進的な取組を支え、新たな先進的な取組の創出を推進する組織マネジメント」により、「個人の幸福と社会の持続的発展に貢献できる教育者を養成」、「日本の学校教育の最先端化を先導する研究及び研修を実施」、「広く国内外において教育に関する研究成果を発信」することを目標とし、大学経営を行っていく。

1. 個人の幸福と社会の持続的発展に貢献できる教育者を養成

教学IRの成果を活用して、社会から求められている資質・能力を育成するため、エビデンスベースで教育活動及び入学者選抜の改善に取り組む。学部については、現代的教育課題に自律的・主体的に取り組むことのできる教員及び教育支援者を養成するため、教育組織を整備し、カリキュラム改訂を行う。教職大学院及び修士課程については、令和元年度の組織再編の成果を検証し、より効果的な教育内容とするため、カリキュラムの見直しを行う。

2. 日本の学校教育の最先端化を先導する研究及び研修を実施

令和元年度に設置した教育インキュベーションセンターにおいて、外部資源を活用した研究及び研究成果の活用を推進するとともに、教育に関する社会課題を解決し、社会変革につながる研究を行う。現職教員研修においては、学校現場の課題に先導的に対応する内容のコンテンツを充実させ、現職教員の資質・能力向上に貢献する。

3. 広く国内外において教育に関する研究成果を発信

教育委員会や学校、企業等のステークホルダーとの対話の場を積極的に設け、本学の教育研究活動を発信するとともに、様々なネットワークを通じて、本学及び日本の教育に関する研究成果を国内外に発信する。

4. 先進的な取組を支え、新たな先進的な取組の創出を推進する組織マネジメント

ステークホルダーからの意見を経営改善に活かしていくことや具体的改善へ繋げていく自己点検・評価の実施、戦略的な人員の配置等を通じた人的資源の効果的活用などの取組により、効果的な組織マネジメントを行う。

1. 令和6事業年度の主な取組

アート・アスレチック教育センター事業

本センターの目的は、アート・アスレチック（芸術・スポーツ）の特性を活用し、①初等中等教育に関する教科横断型の教育パッケージや教育者養成・研修の仕組みを開発すること、②学内や地域における教育・研究活動を活性化することです。本年度は、約30件の主催・共催・協賛・後援事業を実施し、地域や企業と連携しながら学内の芸術・スポーツの教育研究



に関する活動の活性化に貢献しました。総じて、学内外より乳幼児から高齢者までの幅広い年齢層にわたり、3,000名を越える参加者を得ました。教育パッケージの開発に関しては、次年度の附属学校等における実践のための予備的研究を行いました。今年度の各研究活動の成果の詳細に関しては、報告書を作成して公開しております。

別表 CAAAE 2024（令和6）年度 研究活動一覧（一部のみ抜粋）

●研究プロジェクトA 【領域・教科横断型教育開発プロジェクト】
・ICTを活用した文字文化に関わる教育パッケージ（拡大掲示教材及びその活用方法）の開発
・「ことば」と「音楽」の関連に基づいた教科横断型教育パッケージの開発
●研究プロジェクトB 【地域連携活動推進プロジェクト】
・博物館（美術館含む）と連携する学びのプロセスデザインプロジェクト ～シンポジウム「かがくいひろしの世界と東京学芸大学」～
・ICT機器を活用したベトナム人体育教師の遠隔育成事業：プロバスケットボールコーチと体育科教育の専門家によるカリキュラム開発と実技指導
●公開研究会／芸術・スポーツ関連事業等
・バイオリンミニ・コンサート 6月26日 於：HIVE 棟
・IVIVA！チアパス！～音楽文化と食文化から学ぶリアル～ 7月11日 於：芸術館ホール他（チアパス州立芸術大学との国際交流事業）

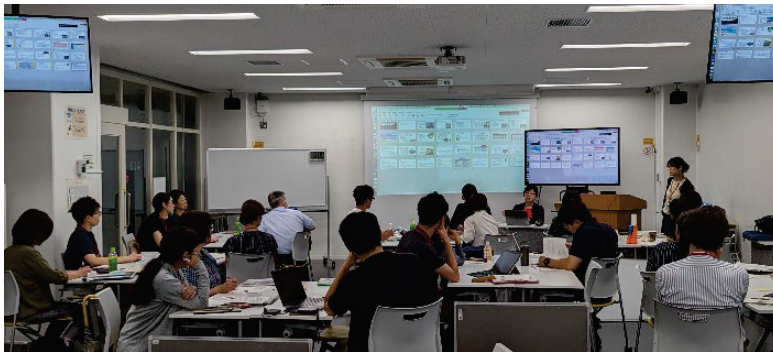
外国人児童生徒等に対する日本語指導の校種間接続のための調査研究

在留外国人の子どもの教育課題は、義務教育から高等学校段階の日本語指導へと拡張しています。令和5年度には、高等学校の日本語指導の「特別の教育課程」による編成・実施が制度化されました（以下、制度と略す）。これに合わせ、本学は文部科学省受託事業として高等学校の外国人生徒等の受入及び日本語指導・学習支援に関する『手引』『ガイドライン』を作成し（令和3、4年度）、教育委員会・学校教員等を対象に関連する研修を実施しました（令和5年度）。現場のニーズに応じた総合的で具体性のある研修内容は、参加者からも文部科学省からも高い評価を得ました。これを受け受託事業の成果の周知・活用を推進するとともに、幼小中高の接続に着目し、令和6年度より本経費を要求して次の事業を進めています。

- ・指導体制、担当者の専門性、生徒の進路等の多角的な実態調査と制度実施上課題の把握
- ・弾力的に運用できる日本語プログラムの開発

プログラムは、幼・小・中・高の学習内容を系列化・段階化して校種別に開発するとともに、キャリア形成やライフコースの視点から校種間に連続性をもたせたものを開発します。

令和6年度のアウトプット（提供した教育研究等サービス）として、調査・開発・研修の3事業を関連付けて実施しました。主催研修会として、オンライン研修「多様性が活かすことばの教育—幼・小・中・高を結ぶ言葉の学び—」を3回、対面実践交流会を3回（会場：東京、大阪、福岡）実施しました（次頁写真）。



また、校種別日本語指導プログラム開発に着手し、高等学校の日本語プログラムの実施案・事例集を作成し、ウェブサイト公開しました。令和7年2月にはシンポジウム（オンライン）を開催し、研修・調査研究の成果

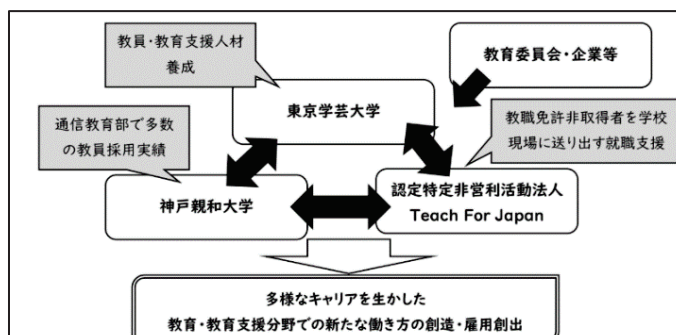
とプログラム開発の中間報告を行い、加えて「ことばの教育と包摂」をテーマに講演とパネルディスカッションを行いました。その他、地域からの要請による共催研修会を4回実施し、その成果の発信に努めました。また、異文化間教育学会（6月）に共同発表「高等学校における「特別の教育課程」の実施状況―制度的特性と学校特性による制度の実装化の違いに着目して―」を、日本語教育学会（11月）でパネル発表「文化間移動をする若者の社会的包摂における日本語教育の役割 ―高等学校における「日本語指導」の「特別の教育課程」化とその導入状況から―」を行いました。

アウトカム（及ぼした影響や効果）としては、①実施事例による制度の活用方策の可視化 ②外国人児童生徒等の社会的包摂の捉え直し ③担当者（教員・支援者等）のネットワーク化 ④担当者の研修内容の構成・方法の提案が挙げられます。

次年度以降も、校種間の連続性をテーマにした研修・交流会、先進事例の収集と校種別日本語プログラムの開発、成果のシンポジウム、ウェブサイト等での成果の公開を行い、外国人児童生徒等教育の充実に資することを目指します。

教員・教育支援人材育成リカレント事業

本事業は、本学と神戸親和大学、認定特定非営利活動法人 Teach For Japan の協働により、社会人を対象に教員・教育支援人材としての資質・能力を育み、雇用創出を支援するリカレント教育プログラムです。令和6年度は、7月下旬～8月末に本事業のHP等で受講生を募集し（募集人数50名）、9月中旬～1月末にプログラムを開講しました。申込は56名、面談を経てプログラム参加者は48名でした。プログラムは全145時間で、オンラインでの講義や受講生同士のディスカッション、現場実習、プレゼンを含む総合演習からなり、一部の講義科目は神戸親和大学通信教育部での単位に読み替えが可能としました。現場実習のうち教育改革実習は東京都26校および兵庫県神戸市9校で実施するとともにオンライン実習も開設しました。修了者は38名で修了証書を発行しました。また、「こども支援士」（希望制）への認証申請者は19名でした。就職・転職実績について、臨時免許交付による教員就職は5名、免許取得者の教員就職が2名、教育支援職への就職は2名でした（2025年4月時点）。引き続き



就職支援を行っていきます。今後の実習先や就職・転職支援に関して連携の可能性等を探るため、教育委員会5か所を訪問し意見交換を行ってきました。なお、本プログラムの取組について取材を受け、リクルートカレッジマネジメント、日刊工業新聞で紹介されました。

2. 令和6事業年度決算について

貸借対照表の概要（資産）

貸借対照表は、国立大学法人の財政状態を明らかにするため、決算日（毎年3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を表示するものです。

資産 1,692億82百万円(対前事業年度比 9百万円(0.01%減))

資産の主な増加要因としては、建物、投資有価証券が増加したことが挙げられます。

一方、主な減少要因としては、構築物・工具器具備品の取得額よりもそれを上回る額の減価償却累計額が計上されたことや、預り金の減少に伴う現金及び預金の減少が挙げられます。

結果、資産全体としては、前年度と比較して9百万円（0.01%）減少しました。

（単位：百万円）

固定資産

固定資産として分類する基準は、耐用年数1年以上で取得金額50万円以上となります。

図書

雑誌・電子書籍以外の書籍は、金額に関わらず資産計上します。使用期間中には減価償却せず、除却時に費用処理を行います。

長期貸付金

教職特待生の教職給付金、新教員養成コースの特別給付金及び教員養成高度化プロジェクトの特別給付金です。

前渡金

主に外国雑誌の前払金です。

資産の部	R5年度	R6年度	差 額
固定資産	164,604	164,634	29
1.有形固定資産	164,521	164,492	▲ 28
土地	148,951	148,951	—
建物	10,295	10,403	107
構築物	1,103	1,048	▲ 55
工具器具備品	559	491	▲ 67
図書	3,553	3,567	14
建設仮勘定	41	14	▲ 27
其他有形固定資産	16	16	—
2.無形固定資産	50	28	▲ 22
ソフトウェア	49	26	▲ 22
其他無形固定資産	1	1	—
3.投資その他の資産	32	113	81
投資有価証券	—	89	89
長期貸付金	31	24	▲ 7
其他の資産	0	0	0
流動資産	4,687	4,648	▲ 39
現金及び預金	4,442	4,388	▲ 53
未収学生納付金収入	35	91	56
未収入金	145	123	▲ 21
前渡金	6	4	▲ 2
前払費用	34	34	0
その他	22	5	▲ 17
資産合計	169,292	169,282	▲ 9

主な増減理由（資産）

建物（107百万円）

- ①改修等による増（823百万円）
 - ・附属小金井小学校校舎改修工事 446百万円
 - ・附属世田谷小学校体育館改修工事 171百万円 他
- ②建物減価償却による減（▲716百万円）

構築物（▲55百万円）

- ①取得による増（36百万円）
 - ・附属竹早小・中学校 運動場人工芝 40百万円 他
- ②構築物減価償却による減（▲110百万円）

工具器具備品（▲67百万円）

- ①取得による増（46百万円）
 - ・デジタル化による教育人材育成機能高度化のための環境整備 28百万円
 - ・設備マスタープラン推進事業等 8百万円 他
- ②工具器具備品減価償却による減（▲105百万円）

建設仮勘定

工事竣工に伴い、固定資産等に振替わる（残額は小金井小学校調理室改修工事6百万円、小平第三住宅2百万円、国際中等教育学校武道場構造検証2百万円 他）

ソフトウェア

ソフトウェアの償却額が新規取得額を上回ったため減少（▲22百万円）

投資有価証券

R6より社債運用開始（約10年）に伴う増加（89百万円）

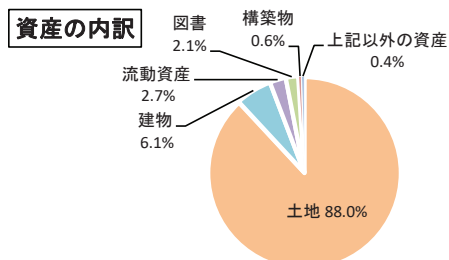
現金及び預金

運営費交付金債務の増加108百万円
預り金の減少▲133百万 他

未収学生納付金収入

多子世帯への大学等の授業料等の無償化に伴う入学科免除申請者の増（72名→271名） 56百万円

※単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



貸借対照表の概要（負債・純資産）

負債 39億13百万円(対前事業年度比 ▲1億16百万円(2.89%減))

負債の主な増加要因としては、令和6年度に着手した事業を次年度に持ち越したことにより運営費交付金債務が増加したことが挙げられます。

一方、主な減少要因としては、附属学校預り金を始めとした預り金が減少したことが挙げられます。

結果、負債全体としては、前年度と比較して1億16百万円（2.89%）減少しました。

純資産 1,653億69百万円(対前事業年度比 1億7百万円(0.06%増))

主な増減要因としては、令和5年度の利益による目的積立金・積立金が増加したことが挙げられます。

長期繰延補助金

補助金を財源として償却資産を取得した場合、取得額と同額の債務を収益化せず、負債勘定に振替えます。

寄附金債務

寄附金は特定の目的のために寄附されるものであり、その責務を負っていると考え、受入時には負債（債務）に計上し、その目的のために使用するたびに収益に振替えます。

前受受託研究費等

前受受託研究費等は、受託研究費、共同研究費、受託事業費で、次年度に使用する資金が既に入金されているものです。

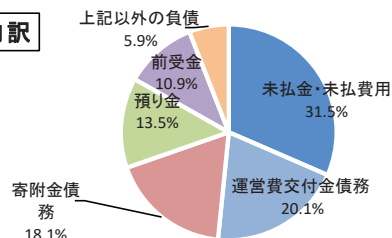
資本剰余金

国から出資された資産や施設費及び目的積立金を財源として取得した償却資産を計上します。
なお、当該資産の減価償却費については損益計算書に費用計上されず、貸借対照表の減価償却相当累計額として償却費相当額を減額します。

(単位：百万円)			
負債の部	R5年度	R6年度	差 額
固定負債	218	187	▲ 31
長期繰延補助金	200	164	▲ 36
引当金	18	19	1
長期未払金	—	3	3
流動負債	3,810	3,726	▲ 84
運営費交付金債務	678	787	108
寄附金債務	683	708	24
前受受託研究費等	31	34	2
前受金	486	426	▲ 60
預り金	664	530	▲ 133
未払金・未払費用	1,263	1,233	▲ 29
未払消費税等	1	3	1
引当金	2	2	0
負債合計	4,029	3,913	▲ 116
純資産の部	R5年度	R6年度	差 額
資本金	164,788	164,788	—
資本剰余金	▲ 6,866	▲ 6,919	▲ 52
資本剰余金	14,175	14,857	682
減価償却相当累計額	▲ 20,255	▲ 20,964	▲ 708
除売却差額相当累計額	▲ 785	▲ 812	▲ 26
利益剰余金	7,341	7,501	160
前中期目標期間繰越積立金	773	706	▲ 66
目的積立金	271	464	192
積立金	5,917	6,100	182
当期末処分利益	378	229	▲ 148
純資産合計	165,262	165,369	107
負債・純資産合計	169,292	169,282	▲ 9

※単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

負債の内訳



主な増減理由（負債）

運営費交付金債務

退職手当の残額（費用進行基準）
（461百万円）
業務達成基準適用事業の繰り越し分
（323百万円） 他

前受金

多子世帯への大学等の授業料等の無償化に伴う授業料免除申請者の増による前受授業料の減少（72名→271名）
他（▲60百万円）

預り金

附属学校預り金を始めとした預り金の減少 他(▲133百万円)

未払金・未払費用

早期執行等による減少 他(▲29百万円)

主な増減理由（純資産）

資本剰余金

主に施設費を財源とした建物取得による増加

減価償却相当累計額

施設費、目的積立金で取得した資産及び法人移行時の承継資産の減価償却費分の増加

目的積立金

令和5年度の利益のうち文科大臣の承認を受け教育研究環境整備積立金として認められたもの（195百万円）

損益計算書の概要

損益計算書は、国立大学法人の運営状況を明らかにするため、一事業年度（4月1日から翌年3月31日）に属する国立大学法人のすべての費用とそれに対応する収益とを記載して当期総利益を表示するものです。

経常費用 126億62百万円(対前事業年度比 5億32百万円(4.39%増))

経常費用の主な増加要因としては、人事院勧告への対応や退職者が増加したこと等に伴う教職員人件費の増加や、世小本館・児童館・体育館等改修などによる教育経費の増加が挙げられます。

一方、主な減少要因としては、昨年度の増加要因となった本部棟前整備工事や派遣職員など管理部門における費用が、今年度で減少したことが挙げられます。

結果、前事業年度に対し、経常費用全体で5億32百万円（4.39%）の増加となりました。

経常収益 128億85百万円(対前事業年度比 3億85百万円(3.08%増))

経常収益の主な増加要因としては、退職者の増加や業務達成基準適用事業の完了により運営費交付金の執行額が増加したことが挙げられます。

一方、主な減少要因としては、今年度より昨年度の現物寄附受入が大きかったことが挙げられます。

結果、前事業年度に対し、経常収益全体で3億85百万円（3.08%）の増加となりました。

(単位：百万円)

区分	R5年度	R6年度	差 額
経常費用	12,129	12,662	532
業務費	11,650	12,310	659
教育経費	1,920	2,154	233
研究経費	264	308	43
教育研究支援経費	238	247	9
受託研究・共同研究・受託事業費	172	132	▲ 40
人件費	9,054	9,467	413
一般管理費	477	348	▲ 129
財務費用等	1	3	2
経常収益	12,499	12,885	385
運営費交付金収益	7,643	8,069	425
授業料収益	2,883	2,883	0
入学金・検定料収益	545	542	▲ 2
受託研究・共同研究・受託事業収益	180	137	▲ 43
寄附金収益	656	588	▲ 68
施設費・補助金収益	303	314	10
財産貸付料収益	105	157	52
その他収益	180	191	11
経常利益	370	222	▲ 147
当期純利益	370	222	▲ 148
前中期目標期間繰越積立金取崩額	7	4	▲ 3
目的積立金取崩額	—	3	3
当期総利益	378	229	▲ 148

※単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

教育研究支援経費

大学全体の教育・研究活動を支援するために設置され、学生教職員共に利用する図書館、ICTセンターの運営に要する経費です。

財産貸付料収益

不動産運用収益（小金井地区、下馬地区）、建物及び物件貸付料等、法人の所有する固定資産の貸し付けによる収入です。

主な増減理由（経常費用）

教育経費

修繕費の増（84百万円）、消耗品費の増（43百万円）、（業務委託費の増（38百万円） 他

人件費

給与・賞与等の増（教員84百万円、職員56百万円）

退職給付の増（教員165百万円、職員88百万円） 他

一般管理費

業務委託費の減（▲58百万円）、水道光熱費の減（▲48百万円）、修繕費の減（▲13百万円） 他

※水道光熱費の合計：342百万円（対前年度▲27百万円減）

主な増減理由（経常収益）

運営費交付金収益

退職手当の収益化額の増（254百万円）、業務達成基準完了分の増（93百万円） 他

寄附金収益

昨年度の主な現物寄附受入（Explayground2号棟、▲203百万円）、今年度の主な現物寄附受入（附属学校のエアコン・冷暖房設備・人工芝、119百万円） 他

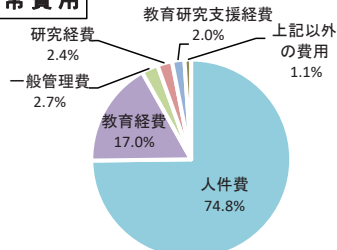
財産貸付料収益

不動産運用収益の増（54百万円） 他

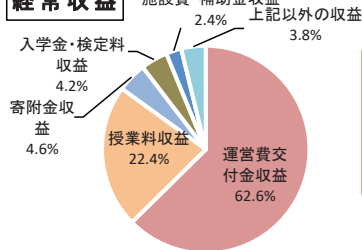
前中期目標期間繰越積立金・目的積立金取崩額の主な内訳

構内環境整備事業（4百万円）、教育研究環境整備積立金事業（3百万円） 他

経常費用



経常収益



目的積立金

当期総利益のうち現金の裏付けがある101百万円については「教育研究環境整備積立金」とするため文部科学大臣へ承認申請

キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、国立大学法人の一事業年度（4月1日から翌年3月31日）における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の三分の区分に表示するものです。

キャッシュ・フロー計算書は、損益計算書の費用と収益には表れない借入や出資、資産購入などを含めた資金の流れを示すとともに、一事業年度に資金（手元現金及び要求払預金）がどれだけ増減したかを明らかにするものです。

（単位：百万円）

業務活動

国立大学法人の通常の業務である「教育研究」を実施した結果、資金がどれだけ増減したかを表す項目です。
この項目の合計額がプラスの場合は、通常業務において資金繰りが順調であることを示しています。

投資活動

固定資産や有価証券等の取得や売却等、将来の運営基盤の確立に係る資金の増減を表す項目です。
この項目の合計額がマイナスの場合は、設備投資などの固定資産への投資を積極的に行っていることを示しています。

財務活動

借入金等（リース債務含む）、利息の支払等、資金の調達及び返済を表す項目です。

区分	R5年度	R6年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	376	165	▲ 210
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,031	▲ 2,634	▲ 603
人件費支出	▲ 9,447	▲ 9,267	180
その他の業務支出	▲ 457	▲ 308	148
運営費交付金収入	7,960	8,177	217
授業料収入	2,698	2,636	▲ 62
入学金収入	413	357	▲ 56
検定料収入	111	109	▲ 1
受託研究収入	30	33	3
共同研究収入	21	31	9
受託事業等収入	66	125	59
寄附金収入	499	448	▲ 50
補助金等収入	276	158	▲ 118
預り金の増減	▲ 54	▲ 77	▲ 22
その他収入	288	373	84
国庫納付金の支払額	—	—	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 22	▲ 318	▲ 296
有価証券の取得による支出	—	▲ 888	▲ 888
有価証券の償還による収入	—	800	800
定期預金の預入による支出	▲ 2,900	▲ 3,300	▲ 400
定期預金の払戻による収入	3,200	3,200	—
有形固定資産の取得による支出	▲ 860	▲ 846	13
無形固定資産の取得による支出	▲ 15	▲ 1	13
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	—	—
施設費による収入	548	711	163
施設費の精算による返還金の支出	—	▲ 2	▲ 2
大学改革支援・学位授与機構への納付額	—	—	—
利息の受取額	5	8	3
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—	▲ 0	▲ 0
リース債務の支払額	—	▲ 0	▲ 0
利息の支払額	—	▲ 0	▲ 0
IV 資金に係る換算差額	—	—	—
V 資金の増加高	353	▲ 153	▲ 507
VI 資金期首残高	3,148	3,502	353
VII 資金期末残高	3,502	3,348	▲ 153

※単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

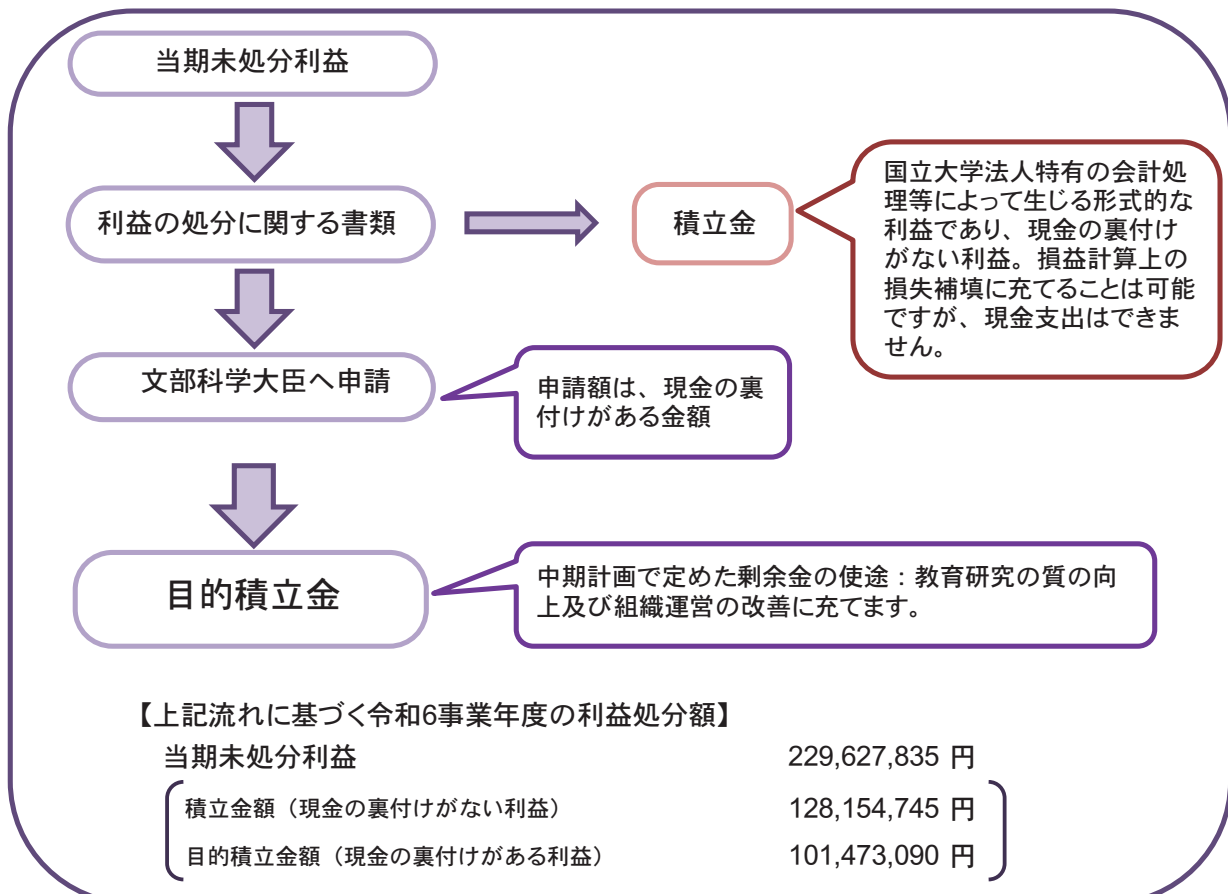
利益の処分に関する書類の概要

国立大学法人は基本的に利益が発生しない仕組みになっておりますが、経費の節減による費用の減少や自己収入等が増えたことによる収益が増加した場合に、利益が発生します。当該年度に発生した当期末処分利益は、文部科学大臣に申請をし、経営努力の結果として承認されれば、目的積立金として中期計画で定めた用途に充てることが可能となります。

(単位：円)

I	当期末処分利益	229,627,835
	当期総利益	229,627,835
II	利益処分額	
	積立金	128,154,745
	国立大学法人第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	
	教育研究環境整備積立金	101,473,090
		101,473,090

利益処分の流れ



決算報告書の概要

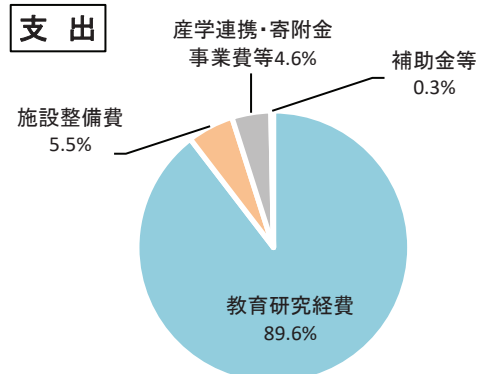
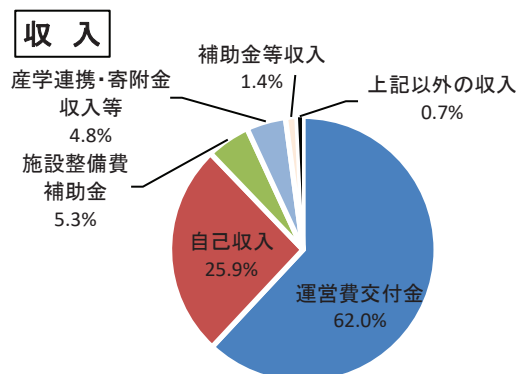
決算報告書は、財務諸表に添付して文部科学大臣に提出される報告書です。国立大学法人は、国から独立した組織として、企業会計によって会計処理を行い、財務諸表を作成し開示することが求められていますが、一方で運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われるため予算区分による管理も求められ、予算執行状況を表す決算報告書の作成が義務づけられています。

決算報告書は予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表す書類であり、基本的に現金主義で作成されます。また、予算額とは年度計画予算と同一のものであり、年度計画における予算と対比して表すことにより、国立大学法人の運営状況について国における会計認識基準のベースで表示することになります。なお、決算報告書における「収入－支出」は、当該年度の収入から算出された数字であり、これがそのまま利益又は損失となるものではありません。

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収 入			
運営費交付金	8,177	8,177	—
施設整備費補助金	690	693	3
補助金等収入	—	185	185
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	18	18	—
自己収入	3,640	3,420	▲ 219
授業料、入学金及び検定料収入	3,397	3,103	▲ 294
雑収入	243	317	74
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	585	627	42
引当金取崩	—	2	2
目的積立金取崩	371	74	▲ 297
計	13,483	13,199	▲ 283
支 出			
業務費	12,189	11,610	▲ 579
教育研究経費	12,189	11,610	▲ 579
施設整備費	708	711	3
補助金等	—	36	36
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	585	598	12
計	13,483	12,956	▲ 526
収入－支出	—	243	243

※単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



3. 運営費交付金について

概要

運営費交付金は、国立大学法人の業務運営のために国から措置される財源であり、大きく三つに分類することができます。

- ①「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費以外）」…国立大学の教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な経費です。主として退職手当を除く人件費に充てられます。
- ②「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」…各大学の第4期中期目標期間中のミッションの実現に必要な取組の支援のために交付される経費です。（令和3年度までは「機能強化経費」）
- ③「特殊要因運営費交付金」…常勤教職員の退職手当等のように国が措置する義務的経費です。

基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）は大学の経営戦略に基づき金額が決定されること、特殊要因運営費交付金は、その年度の退職手当等であることから、年度ごとの増減が大きくなっていますが、これらについては使途がそれぞれの事項に基づくものとされています。

一方、使途を限定されることなく執行できる基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費以外）については、法人化以降減少傾向にあります。

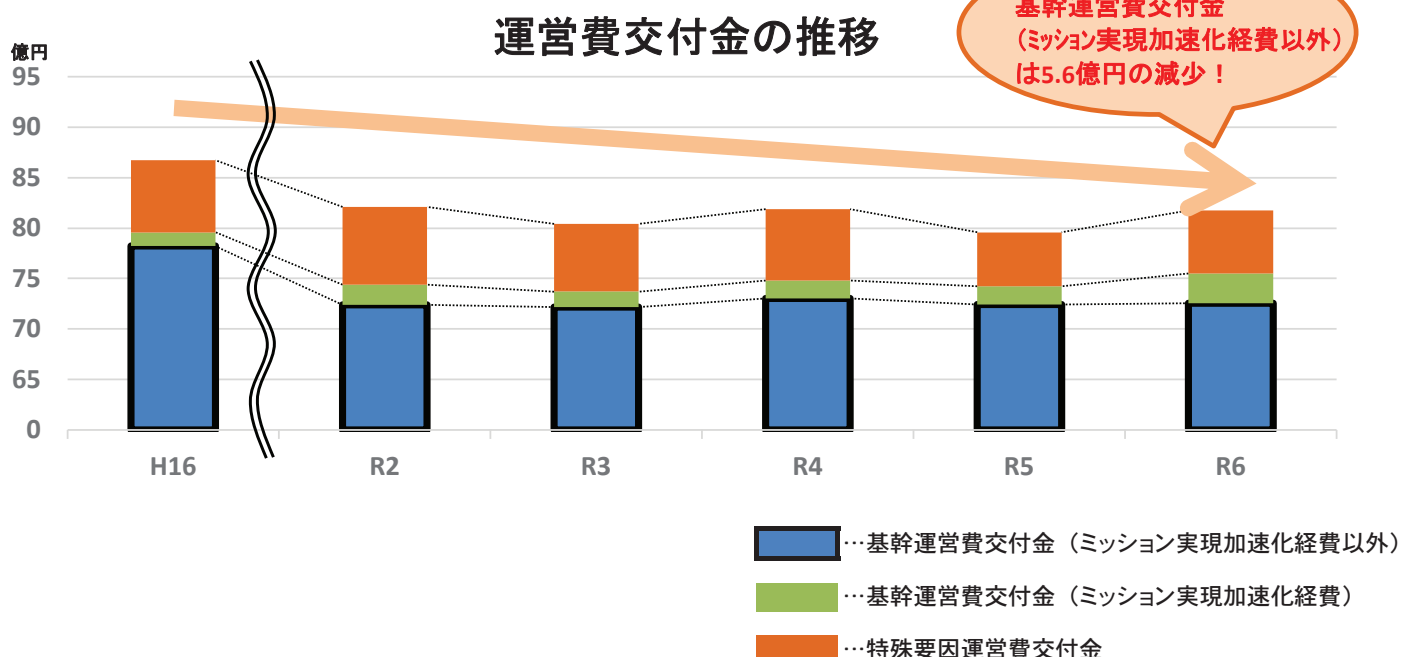
運営費交付金交付額

(単位：百万円)

区 分	H16	R6	対H16比増減
基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費以外）	7,821	7,254	▲ 567
基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）	138	295	157
特殊要因運営費交付金	714	628	▲ 86
計	8,673	8,177	▲ 496

※単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

- 基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費以外）につきましては、年度により多少の増減はありますが、国の財政状況等の影響により全体として減少傾向にあり、令和6年度は平成16年度に比べて5.6億円の減となっています。これは法人化時（平成16年度）に対して約7.2%の減額になっており、さらなる経営努力が求められています。

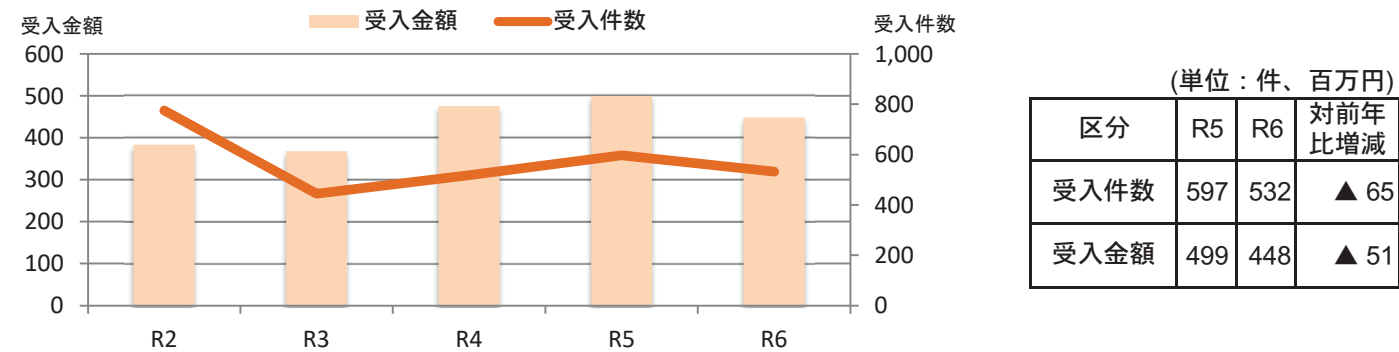


4. 外部資金について

受入状況

【寄附金】

寄附金とは、寄附者が国立大学法人の業務の実施を財産的に支援する目的で提供するものであり、寄附者があらかじめその用途を特定したり、あるいは国立大学法人の側で用途を示して計画的に管理支出するものです。



※令和2年度に一時的に受入件数が増加しているのは「新型コロナウイルス緊急支援金」への寄附（477件、16百万円）が多く集まったことが要因です。

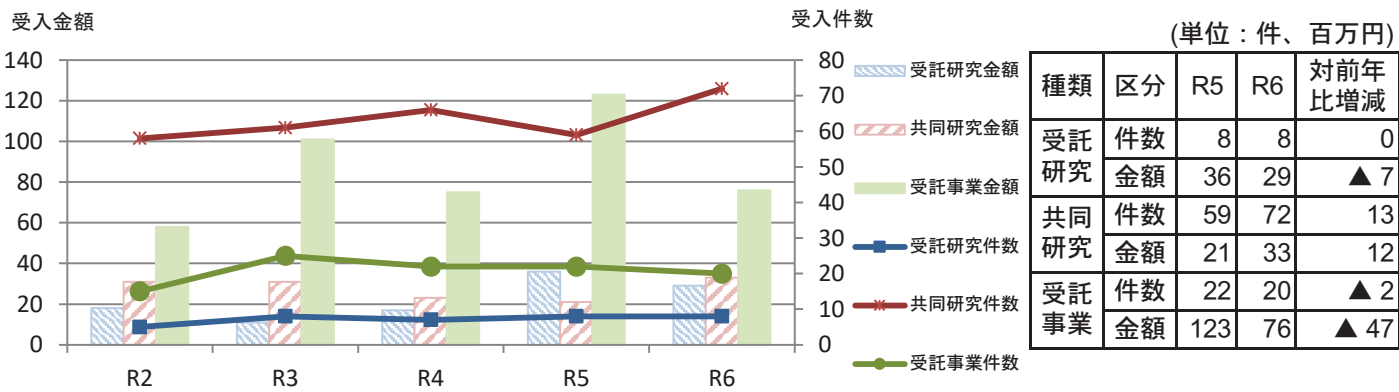
【受託研究・共同研究・受託事業】

【受託研究・共同研究】

受託研究は、企業・国の機関または地方公共団体等から委託を受けて行う研究で、本学の教育研究上有意義なものであり、社会貢献にも寄与するものについて受入を行っています。

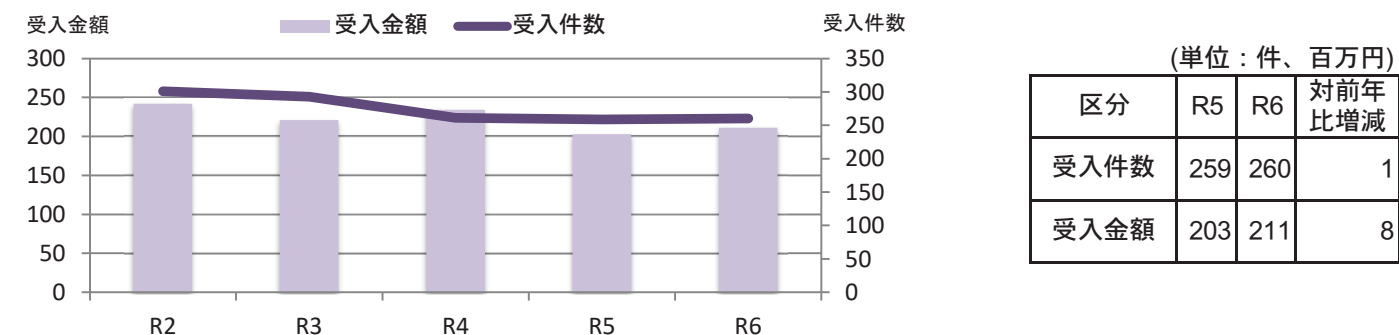
【受託事業】

教育研究活動の一環として、国の機関または地方公共団体等から委託を受けて行う業務で、文部科学省からの受託が多い中、近年では地方自治体からの受託も増えています。



【科学研究費助成事業】

文部科学省及び日本学術振興会が交付を行っている科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

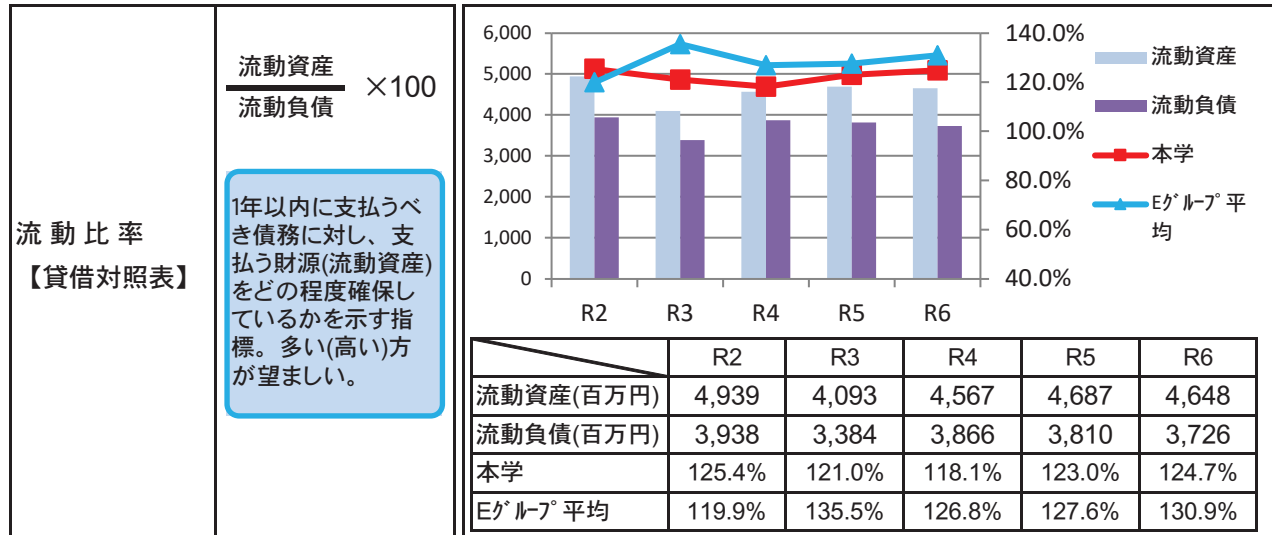


5.財務指標の分析について

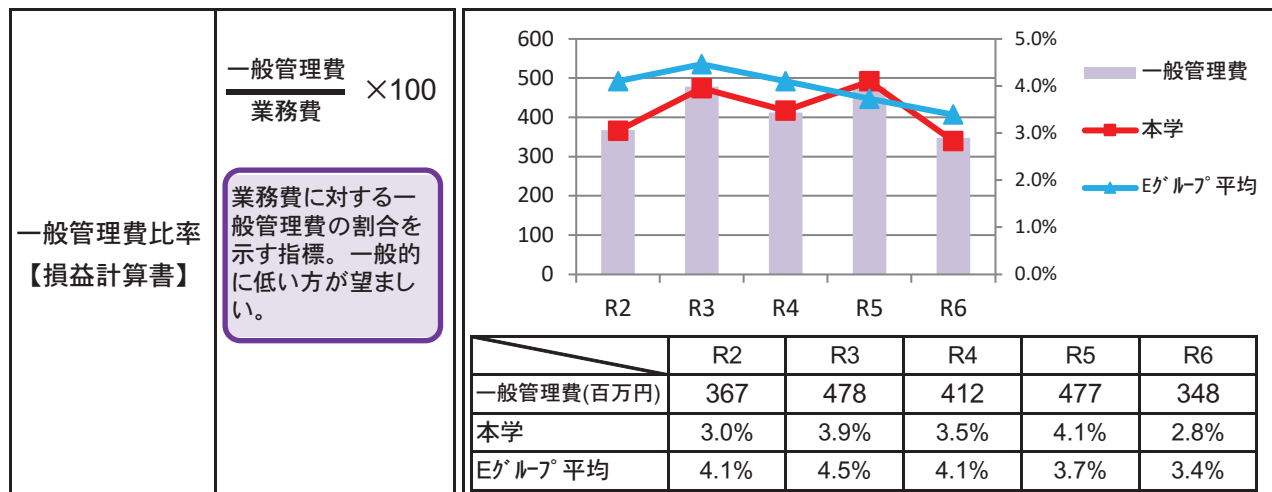
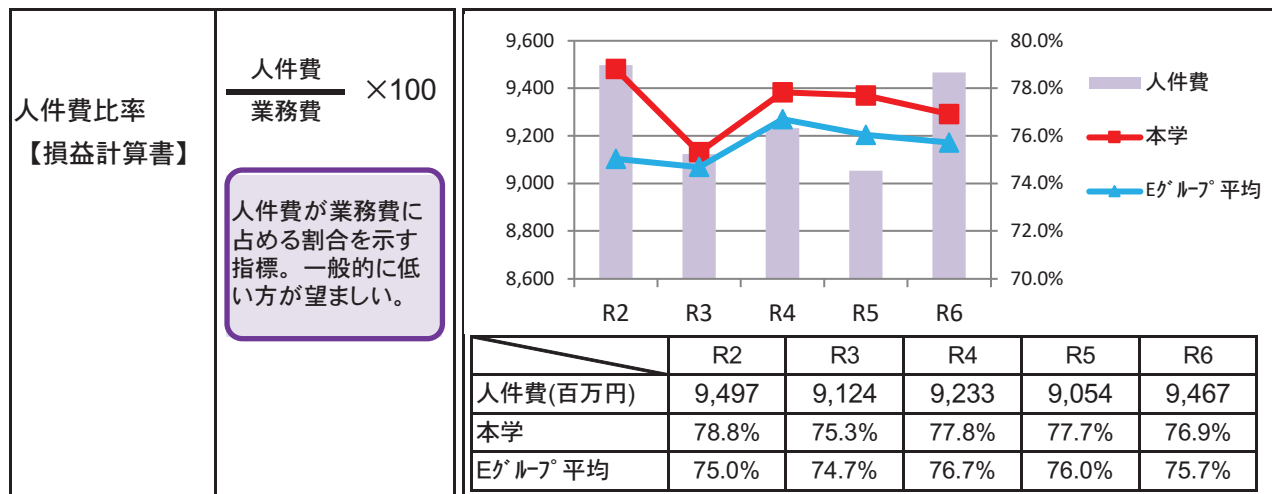
財務指標の経年（過去5年）比較

財務指標	指標の説明	指 標（過去5年&グループ内比較）
------	-------	-------------------

健全性



効率性



【Eグループ】

国立大学法人の財務分析上、グループ別に比較している。Eグループは、教育学部のみで構成される国立大学法人であり、北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学の10大学です。（令和3年度までは奈良教育大学を含む11大学。）

財務指標

指標の説明

指 標（過去5年&グループ内比較）

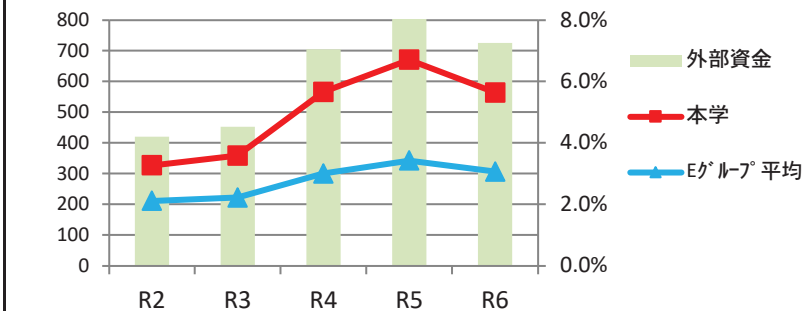
発展性

外部資金比率
【損益計算書】

※外部資金：受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益

$$\frac{\text{外部資金※}}{\text{経常収益}} \times 100$$

経常収益に対する外部資金の占める割合を示す指標。大学の資金獲得活動の状況を示し、高い方が望ましい。



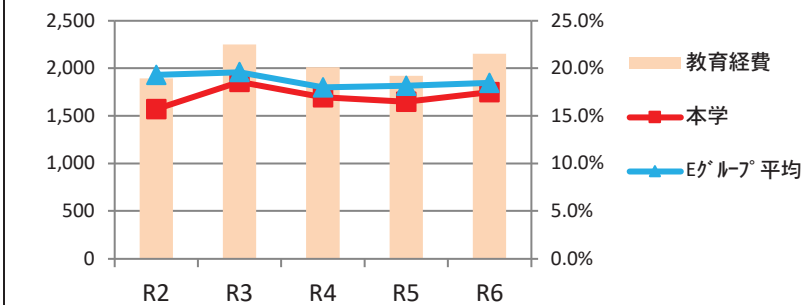
	R2	R3	R4	R5	R6
外部資金(百万円)	420	452	704	837	725
本学	3.3%	3.6%	5.7%	6.7%	5.6%
Eグループ 平均	2.1%	2.2%	3.0%	3.4%	3.1%

活動性

教育経費比率
【損益計算書】

$$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}} \times 100$$

教育経費が業務費に占める割合を示す指標。一般的に高い方が望ましい。

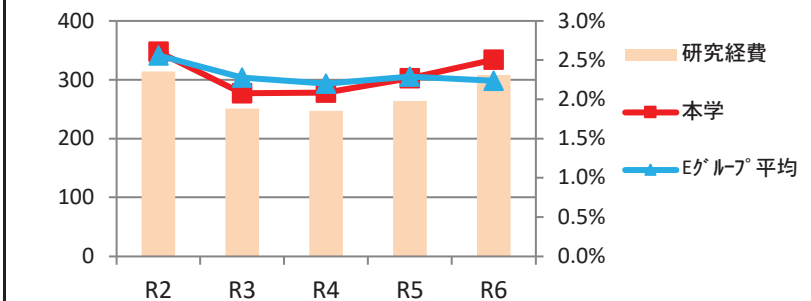


	R2	R3	R4	R5	R6
教育経費(百万円)	1,894	2,250	2,013	1,920	2,154
本学	15.7%	18.6%	17.0%	16.5%	17.5%
Eグループ 平均	19.3%	19.6%	18.0%	18.2%	18.5%

研究経費比率
【損益計算書】

$$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}} \times 100$$

研究経費が業務費に占める割合を示す指標。一般的に高い方が望ましい。



	R2	R3	R4	R5	R6
研究経費(百万円)	314	251	247	264	308
本学	2.6%	2.1%	2.1%	2.3%	2.5%
Eグループ 平均	2.6%	2.3%	2.2%	2.3%	2.2%

6.国立大学法人会計基準について

特徴

国立大学法人会計は、国立大学法人の財政状況を適切に反映した財務諸表を作成し開示することを目的とし、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に基づいた会計処理を行っています。

この国立大学法人会計基準及び同基準注解は、企業会計原則を原則としつつも、国立大学法人が教育研究を主たる業務とし、その財源の多くが税金で賄われるなど公共性が高いことから、利益の獲得や独立採算制を前提としておりません。

各会計制度の主な特徴			
区 分	国立大学法人会計基準	企業会計	官庁会計
目 的	財政状態・運営状況の開示 業績評価のための情報	財政状態・経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
記帳方式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
認識基準	発生主義	発生主義	現金主義
予算・決算	予算（中期計画・年度計画）と決算の双方を重視	決算中心主義	予算中心主義
報告、開示書類	財務諸表、決算報告書	財務諸表	歳入歳出決算書
利益	努力認定により目的積立金として繰越可能	株主への配当、企業の裁量で処分可能	収支均衡が原則
会計基準等	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予算令

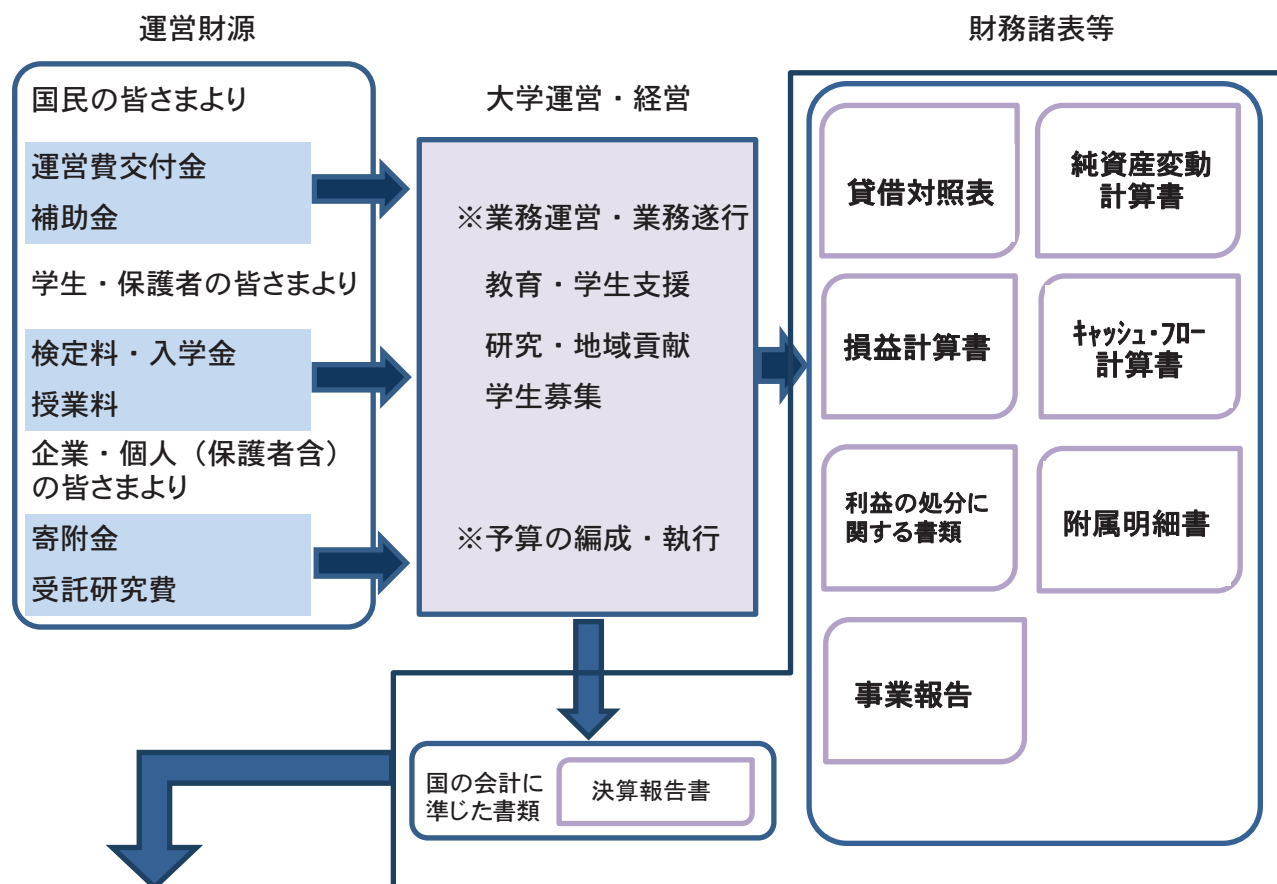
国立大学法人会計に特有な会計処理

運営費交付金と授業料等の会計処理

文部科学省から交付されている運営費交付金、学生・保護者からいただく授業料等は、国立大学法人がその本来業務を遂行するための財源として負託されたものであるため、その受入（入金）時点では、いったん負債（債務）に計上し、各事業（業務）の達成度に基づき収益へと振替えます。収益化の基準は、次のとおりです。

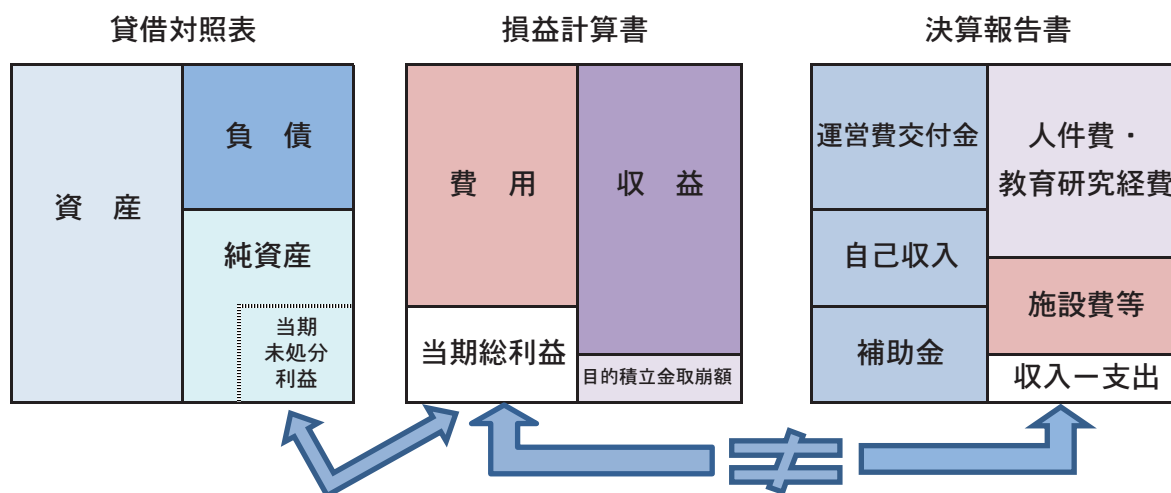
期間進行基準	一定の期間の経過に伴い業務が達成されたとみなし収益化する基準
業務達成基準	当該業務の達成度に応じて収益化する基準
費用進行基準	業務のための費用の発生額と同額の業務が達成されたとみなし収益化する基準

国立大学法人会計の仕組みと財務諸表



財務諸表等について (Regarding Financial Statements, etc.)

国立大学法人は、財務諸表等を毎事業年度作成し、監事及び会計監査人による監査を受けた上で、事業年度終了後3か月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けることになっています。



貸借対照表の「当期未処分利益」と損益計算書の「当期総利益」は一致します。

損益計算書の「当期総利益」と決算報告書の「収入－支出」は作成基準が異なるため一致しません。

アニュアルレポート

I. 教育活動

I ー(1)学部入試状況

①一般選抜(令和7年度)

課程	類	コース・プログラム	入学定員	募集人員	日程	日程別募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数		
											男	女	
学校教育教員養成課程	A類	国語	80	60	前	50	97	1.9	95	56	53	23	30
					後	10	139	13.9	41	10	9	0	9
		社会	70	70	前	50	100	2.0	99	54	53	39	14
					後	20	87	4.4	30	20	17	6	11
		数学	65	65	前	50	105	2.1	103	54	52	28	24
					後	15	67	4.5	26	15	14	7	7
		理科	85	70	前	60	85	1.4	83	70	69	39	30
					後	10	77	7.7	17	10	9	2	7
		音楽	25	20	前	15	22	1.5	22	16	16	1	15
					後	5	38	7.6	16	5	5	1	4
		美術	25	15	前	15	25	1.7	25	18	17	1	16
		保健体育	40	30	前	30	67	2.2	63	32	32	15	17
		家庭	15	12	前	12	28	2.3	28	14	13	1	12
		英語	15	8	前	8	15	1.9	15	9	9	4	5
		学校教育	20	20	前	15	29	1.9	29	17	14	3	11
					後	5	47	9.4	14	6	6	0	6
		学校心理	20	15	前	15	28	1.9	28	17	17	3	14
		国際教育	15	12	前	12	16	1.3	16	14	14	3	11
		環境教育	20	17	前	17	38	2.2	37	20	18	11	7
		ものづくり技術	10	7	前	7	9	1.3	9	9	9	6	3
		幼児教育	20	16	前	16	49	3.1	48	18	17	2	15
		計	525	437	前	372	713	1.9	700	418	403	179	224
					後	65	455	7.0	144	66	60	16	44
	B類	国語	20	15	前	15	43	2.9	43	17	15	3	12
					後	5	76	15.2	27	5	4	4	0
		社会	25	25	前	20	51	2.6	50	23	21	19	2
					後	5	76	15.2	27	5	4	4	0
		数学	25	25	前	20	38	1.9	35	23	22	20	2
					後	5	35	7.0	9	5	4	4	0
		理科	45	40	前	35	71	2.0	67	38	38	28	10
					後	5	58	11.6	18	5	5	2	3
		音楽	20	15	前	15	32	2.1	32	16	16	4	12
		美術	20	12	前	12	27	2.3	25	14	14	4	10
		保健体育	20	12	前	12	26	2.2	22	15	15	12	3
		家庭	10	8	前	8	33	4.1	33	9	9	1	8
		技術	10	7	前	7	18	2.6	17	10	8	4	4
		英語	15	8	前	8	21	2.6	21	9	9	4	5
		書道	20	16	前	16	32	2.0	31	17	16	3	13
		情報	20	15	前	15	27	1.8	27	19	17	12	5
		計	250	198	前	183	419	2.3	403	210	200	114	86
					後	15	169	11.3	54	15	13	10	3
	C類	特別支援教育	40	32	前	32	65	2.0	64	34	34	5	29
	D類	養護教育	10	6	前	6	12	2.0	11	7	7	0	7
	合計		825	673	前	593	1,209	2.0	1,178	669	644	298	346
					後	80	624	7.8	198	81	73	26	47
					計	673	1,833	2.7	1,376	750	717	324	393

課程	類	コース	入学定員	募集人員	日程	日程別募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数		
教育支援課程	E類	生涯学習・文化遺産教育	35	35	前	30	45	1.5	42	34	34	5	29
					後	5	54	10.8	16	5	3	0	3
		カウンセリング	20	13	前	13	37	2.8	36	15	14	5	9
		ソーシャルワーク	20	18	前	18	32	1.8	30	19	18	1	17
		多文化共生教育	40	40	前	30	65	2.2	64	34	32	8	24
					後	10	133	13.3	56	10	9	3	6
		情報教育	15	15	前	10	18	1.8	18	12	12	9	3
					後	5	31	6.2	14	5	4	0	4
		表現教育	20	15	前	15	48	3.2	45	17	17	3	14
		生涯スポーツ	35	18	前	18	47	2.6	46	20	19	9	10
	合計		185	154	前	134	292	2.2	281	151	146	40	106
					後	20	218	10.9	86	20	16	3	13
					計	154	510	3.3	367	171	162	43	119

総計	1,010	827	前	727	1,501	2.1	1,459	820	790	338	452
			後	100	842	8.4	284	101	89	29	60
			計	827	2,343	2.8	1,743	921	879	367	512

③編入学(令和7年度)

類	コース	入学定員	募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数
B類	家庭			6		4	1	1
計				6		4	1	1

④国費留学生(令和7年度)

実施なし

⑤追試験(令和7年度)

実施なし

②特別選抜(令和7年度)

課程	類	コース・プログラム	入学定員	学校推薦型選抜					総合型選抜					高大接続プログラム特別入試				帰国生選抜				私費外国人留学生選抜				国際バカロレア選抜			
				募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
学校教育教員養成課程	A類	国語	80	20	40	40	20	20						1	1	1	1					2	1	0	0				
		社会	70											1	1	1	1												
		数学	65																										
		理科	85	15	10	10	9	9																					
		音楽	25						5	16	16	5	5																
		美術	25	7	14	14	7	7	3	2	2	2	2																
		保健体育	40	10	39	39	10	10																					
		家庭	15	3	10	10	3	3																					
		英語	15	7	10	10	7	7																					
		学校教育	20																						1	1	0	0	
		学校心理	20	5	23	23	5	5											1	1	1	1							
		国際教育	15	3	16	16	3	3									2	1	1	1									
		環境教育	20						3	8	8	3	3																
		ものづくり技術	10	2	2	2	2	2	1	0	0	0	0																
		幼児教育	20	4	20	20	4	4									1	1	1	1	2	1	0	0					
		計	525	76	184	184	70	70	12	26	26	10	10	2	2	2	2	3	2	2	2	5	3	1	1	1	1	0	0
	B類	国語	20	5	18	18	5	5																	1	1	1	1	
		社会	25																		1	1	0	0					
		数学	25																										
		理科	45	5	17	17	5	5																					
		音楽	20						5	30	30	5	5					1	1	0	0								
		美術	20	5	20	20	5	5	3	4	4	2	2																
		保健体育	20	4	28	28	4	4	4	20	20	4	4																
		家庭	10						2	11	10	2	2																
		技術	10	2	3	3	1	1	1	1	1	1	1																
		英語	15	7	14	14	7	7																					
		書道	20	4	16	16	4	4																					
		情報	20						5	5	5	3	3																
		計	250	32	116	116	31	31	20	71	70	17	17	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	1	1
	C類	特別支援教育	40	8	24	24	8	8						1	1	1	1												
	D類	養護教育	10	4	23	23	4	4													1	1	0	0					
	合計			825	120	347	347	113	113	32	97	96	27	27	3	3	3	3	4	3	2	2	7	5	1	1	2	2	1
教育支援課程	E類	生涯学習・文化遺産教育	35																										
		カウンセリング	20	7	22	22	7	7													3	3	0	0					
		ソーシャルワーク	20	2	14	14	2	2																					
		多文化共生教育	40																		7	6	2	2					
		情報教育	15																		1	1	1	0					
		表現教育	20	5	14	14	5	5													1	0	0	0					
		生涯スポーツ	35						17	44	43	17	17																
	合計	185	14	50	50	14	14	17	44	43	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0	12	10	3	2	0	0	0	0	
総計			1,010	134	397	397	127	127	49	141	139	44	44	3	3	3	3	4	3	2	2	19	15	4	3	2	2	1	1

I－(2) 入学者の都道府県別選抜経過表

(令和7年度)

都道府県	学校教育教員養成課程						教育支援課程					
	志願者			入学者			志願者			入学者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
01 北海道	18	17	35	9	8	17	4	9	13	2	2	4
02 青森県	6	12	18	3	8	11	5	8	13	3	6	9
03 岩手県	9	7	16	3	5	8	2	4	6	0	2	2
04 宮城県	14	16	30	9	5	14	6	1	7	2	1	3
05 秋田県	13	10	23	10	9	19	3	3	6	1	2	3
06 山形県	5	5	10	4	4	8	1	4	5	0	3	3
07 福島県	20	18	38	14	9	23	2	2	4	1	2	3
08 茨城県	34	29	63	11	10	21	8	12	20	2	5	7
09 栃木県	19	21	40	11	9	20	6	6	12	2	1	3
10 群馬県	19	19	38	10	10	20	6	10	16	2	3	5
11 埼玉県	110	98	208	33	48	81	14	24	38	3	9	12
12 千葉県	38	43	81	10	9	19	9	22	31	2	2	4
13 東京都	236	373	609	82	127	209	51	101	152	12	30	42
14 神奈川県	87	86	173	21	20	41	12	28	40	2	10	12
15 新潟県	18	14	32	7	5	12	4	9	13	1	4	5
16 富山県	8	10	18	1	7	8	3	8	11	1	6	7
17 石川県	3	12	15	2	3	5	4	1	5	0	0	0
18 福井県	6	14	20	1	9	10	2	0	2	0	0	0
19 山梨県	11	10	21	4	3	7	1	9	10	0	3	3
20 長野県	20	28	48	11	12	23	5	5	10	0	3	3
21 岐阜県	6	6	12	2	5	7	1	6	7	1	2	3
22 静岡県	24	36	60	8	21	29	4	12	16	0	2	2
23 愛知県	35	11	46	18	3	21	2	12	14	0	2	2
24 三重県	5	5	10	2	3	5	1	1	2	0	0	0
25 滋賀県	3	1	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0
26 京都府	2	2	4	2	2	4	0	0	0	0	0	0
27 大阪府	7	3	10	2	2	4	1	2	3	1	1	2
28 兵庫県	4	0	4	2	0	2	0	5	5	0	4	4
29 奈良県	3	0	3	1	0	1	1	0	1	0	0	0
30 和歌山県	1	2	3	0	2	2	0	1	1	0	1	1
31 鳥取県	3	0	3	1	0	1	1	0	1	0	0	0
32 島根県	4	2	6	3	0	3	0	0	0	0	0	0
33 岡山県	5	2	7	2	1	3	1	2	3	0	0	0
34 広島県	8	15	23	2	7	9	3	6	9	1	3	4
35 山口県	7	3	10	3	0	3	0	1	1	0	0	0
36 徳島県	0	1	1	0	1	1	1	0	1	1	0	1
37 香川県	4	9	13	2	2	4	1	0	1	1	0	1
38 愛媛県	0	3	3	0	2	2	0	1	1	0	0	0
39 高知県	4	3	7	2	1	3	0	0	0	0	0	0
40 福岡県	8	8	16	5	6	11	0	6	6	0	2	2
41 佐賀県	1	1	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0
42 長崎県	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0
43 熊本県	1	6	7	1	2	3	1	1	2	1	1	2
44 大分県	2	3	5	1	1	2	0	3	3	0	1	1
45 宮崎県	2	4	6	1	3	4	3	2	5	0	0	0
46 鹿児島県	6	7	13	3	4	7	1	3	4	0	2	2
47 沖縄県	9	5	14	5	2	7	1	7	8	0	4	4
検定	2	1	3	0	0	0	1	0	1	1	0	1
その他	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	851	982	1,833	324	393	717	172	338	510	43	119	162

(注) 学校推薦型選抜、総合型選抜、高大接続プログラム特別入試、帰国生選抜、外国人留学生選抜、国際バカロレア選抜、国費留学生は含まない。

I－(3)退学・休学別の状況

①教育学部(令和6年度)

類	選修・専攻	学生数	退学者数					休学者数				
			1年	2年	3年	4年	計	1年	2年	3年	4年	計
A類	国語	337		1		4 (3) 【1】	5 (3) 【1】		1	1	4 (1)	6 (1)
	社会	294			1	1 (1)	2 (1)					
	数学	276				2 (2) 【1】	2 (2) 【1】				3 (1)	3 (1)
	理科	369	1 【1】			1 (1)	2 (1) 【1】	1			10 (4) 〈3〉	11 (4) 〈3〉
	音楽	104									2 (1)	2 (1)
	美術	110			1 【1】	1	2 【1】		1	2	4	7
	保健体育	178									1 (1)	1 (1)
	家庭	65									1	1
	英語	68								1 〈1〉	1 〈1〉	2 〈2〉
	学校教育	84				1	1					
	学校心理	89								1 〈1〉		1 〈1〉
	国際教育	72							1 〈1〉		2 (1)	3 (1) 〈1〉
	情報教育	51								1	1 (1)	2 (1)
	環境教育	90				1 (1)	1 (1)				1 (1)	1 (1)
	ものづくり技術	44				2 (2)	2 (2)				1 (1)	1 (1)
B類	幼児教育	89										
	国語	89				1 (1)	1 (1)					
	社会	107			2 【2】		2 【2】			3		3
	数学	108	1 【1】		1		2 【1】	1			2 (1)	3 (1)
	理科	189				2 (1)	2 (1)			1	5 (1)	6 (1)
	音楽	86									1 (1)	1 (1)
	美術	91				1 (1)	1 (1)			1		1
	保健体育	92				1	1					
	家庭	48									1 (1)	1 (1)
	技術	40									1 (1)	1 (1)
	英語	72								1	2 (2)	3 (2)
	書道	94				1 【1】	1 【1】			1	1	2
	情報	42										
C類	特別支援教育	167							1			1
D類	養護教育	49							1			1
教育系・学校教育系計		3,594	2 【2】	1	5 【3】	19 (13) 【3】	27 (13) 【8】	2	5 〈1〉	13 〈2〉	44 (19) 〈4〉	64 (19) 〈7〉

E類	生涯学習	150								1 〈1〉		1 〈1〉
	カウンセリング	91						1	1		1	3
	ソーシャルワーク	82									1 (1)	1 (1)
	多文化共生教育	182				1 (1)	1 (1)		1	3 〈2〉		4 〈2〉
	情報教育	68				1 (1)	1 (1)				2 (2) 〈1〉	2 (2) 〈1〉
	表現教育	87									2 (1)	2 (1)
	生涯スポーツ	145	1			1	2					
教養系・教育支援系計		805	1	0	0	3 (2)	4 (2)	1	2	4 〈3〉	6 (4) 〈1〉	13 (4) 〈4〉

総計		4,399	3 【2】	1	5 【3】	22 (15) 【3】	31 (15) 【8】	3	7 〈1〉	17 〈5〉	50 (23) 〈5〉	77 (23) 〈11〉
----	--	-------	-------	---	-------	-------------	-------------	---	-------	--------	-------------	--------------

令和6年5月1日現在の学生数。

() は卒業延期者で内数。休学は重複カウントしない。退学者には除籍者を含む。

【 】 は休学中に退学した者で内数、休学者数にも含む。

<> は語学研修等のため休学した者で内数。

②修士課程（令和6年度）

専攻	学生数	退学者数			休学者数		
		1年	2年	計	1年	2年	計
学校教育	0 (0)	－	－	－	－	－	－
学校心理	0 (0)	－	－	－	－	－	－
特別支援教育	0 (0)	－	－	－	－	－	－
家政教育	0 (0)	－	－	－	－	－	－
国語教育	0 (0)	－	－	－	－	－	－
英語教育	0 (0)	－	－	－	－	－	－
社会科教育	0 (0)	－	－	－	－	－	－
数学教育	0 (0)	－	－	－	－	－	－
理科教育	1 (1)	－	0	0	－	0	0
技術教育	0 (0)	－	－	－	－	－	－
音楽教育	0 (0)	－	－	－	－	－	－
美術教育	0 (0)	－	－	－	－	－	－
保健体育	0 (0)	－	－	－	－	－	－
養護教育	0 (0)	－	－	－	－	－	－
総合教育開発	0 (0)	－	－	－	－	－	－
次世代日本型教育システム研究開発	48 (3)	2	0	2	0	5	5
教育支援協働実践開発	190 (18)	1	6 【1】	7 【1】	0	7	7
計	239 (22)	3	6 【1】	9 【1】	0	12	12

令和6年5月1日現在の学生数。

（ ）は修了延期者及び在籍3年以上の長期履修学生で内数。休学は重複カウントしない。

退学者には除籍者を含む。【 】は休学中に退学した者で内数、休学者数にも含む。

③教職大学院（令和6年度）

専攻	学生数	退学者数			休学者数		
		1年	2年	計	1年	2年	計
教育実践専門職高度化専攻	398	1	3 【2】	4 【2】	1	5	6

令和6年5月1日現在の学生数。【 】は休学中に退学した者で内数、休学者数にも含む。

④特別支援教育特別専攻科(令和6年度)

	学生数	退学者数	休学者数
特別支援教育	11	0	0

令和6年5月1日現在の学生数。

I ー(4) 学部別進路状況

進路状況(令和6年3月卒業生)

[学部]

*留学生及び前年9月卒業生は除く

＜課程別進路状況(学校教育系)＞令和6年9月30日現在

(人)

進路先		課程	初等教育 教員養成 課程 (A類)	中等教育 教員養成 課程 (B類)	特別支援 教育教員 養成課程 (C類)	養護教育 教員養成 課程 (D類)	合計
教員 (非常勤含む)	幼稚園		6	0	0	0	6
	幼保連携型認定こども園		0	0	0	0	0
	小学校・義務教育学校		216	9	10	8	243
	中学校・中等教育学校		45	58	0	2	105
	高等学校		26	51	0	2	79
	特別支援学校		1	4	18	0	23
	日本人学校		10	0	0	0	10
	教員小計		304	122	28	12	466
保育士			12	0	0	0	12
公務員			25	7	1	0	33
企業等			127	48	6	1	182
進学			59	50	6	0	115
その他			14	7	3	0	24
		小計	237	112	16	1	366
計			541	234	44	13	832

※教育支援職(「学び」の支援に関わる業務がある職、または、学校・教育現場における課題解決への提案、協働等を行っている業務がある職)への就職は163人(教員就職者は含まない)。

＜課程別進路状況(教育支援系)＞令和6年9月30日現在

(人)

進路先	生涯学習 コース (E類)	カウンセリング コース (E類)	ソーシャル ワークコース (E類)	多文化共生 教育コース (E類)	情報教育 コース (E類)	表現教育 コース (E類)	生涯スポーツ コース (E類)	合計
教員(非常勤含む)	0	0	0	3	0	0	5	8
保育士	0	0	0	0	0	0	0	0
公務員	11	1	3	6	1	0	3	25
企業等	17	5	14	27	10	17	20	110
進学	9	14	0	10	5	1	6	45
その他	1	1	1	3	0	4	1	11
計	38	21	18	49	16	22	35	199

※教育支援職(「学び」の支援に関わる業務がある職、または、学校・教育現場における課題解決への提案、協働等を行っている業務がある職)への就職は113人(教員就職者は含まない)。

I 一(5)大学院教育学研究科・特別専攻科入試状況

①修士課程(令和7年度)

専攻	プログラム	募集人員	志 願 者										受 験 者										
			一般	現職教員	派遣教員	社会人	教育支援人材	留学生等 外国語教育を受けた者	一般 (第2次募集)	北京DP	ソウルDP	10月入学	合計	一般	現職教員	派遣教員	社会人	教育支援人材	留学生等 外国語教育を受けた者	一般 (第2次募集)	北京DP	ソウルDP	10月入学
次世代日本型教育システム研究開発		20	16	1		1	61		1			80	14	1		1	48		1				65
教育支援協働実践開発	教育AI研究	35	18	1			35	18				72	17	1			33	16					67
	臨床心理学	20	54	1		1	3					59	45	1		1	2						49
	教育協働研究	34	19	2		3	19	34				77	16	2		3	16	32					69
	計	89	91	4		4	57	52				208	78	4		4	51	48					185
合 計		109	107	5		5	118	52	1			288	92	5		5	99	48	1				250

専攻	プログラム	募集人員	合 格 者										入 学 者													
			一般	現職教員	派遣教員	社会人	教育支援人材	留学生等		一般 (第2次募集)	北京DP	ソウルDP	10月入学	合計	一般	現職教員	派遣教員	社会人	教育支援人材	留学生等		一般 (第2次募集)	北京DP	ソウルDP	10月入学	合計
								外国語 教育を受けた者	外国語 教育を受けた者											外国語 教育を受けた者	外国語 教育を受けた者					
次世代日本型教育システム研究開発		20	10	1		1		10			1			23	9	1		1		9			1			21
教育支援協働実践開発	教育AI研究	35	16	1				11		8				36	16	1				10		7				34
	臨床心理学	20	24											24	21											21
	教育協働研究	34	11	2		2		4		9				28	10	2		2		2		7				23
	計	89	51	3		2		15		17				88	47	3		2		12		14				78
合 計		109	61	4		3		25		17	1			111	56	4		3		21		14	1			99

②教職大学院(教育実践専門職高度化専攻)(令和7年度)

入学定員:210名

選抜試験日程	募集人員	志 願 者						受 験 者						合 格 者						入 学 者					
		特別	一般	現職教員	派遣教員	留学生等	計	特別	一般	現職教員	派遣教員	留学生等	計	特別	一般	現職教員	派遣教員	留学生等	計	特別	一般	現職教員	派遣教員	留学生等	計
A 日 程	205	40	204	29	25	23	321	38	181	28	25	20	292	38	133	24	25	7	227	38	120	21	25	4	208
B 日 程	5				3		3					3					3		3					3	3
計	210	40	204	29	28	23	324	38	181	28	28	20	295	38	133	24	28	7	230	38	120	21	28	4	211

③教職大学院入学者の出身大学等状況

出身大学	人数
東京学芸大学	66
その他国立大学	29
私立大学	58
計	153

出身大学の人数は現職教員を含まない。

派遣元機関	人数
北海道教育員会	1
東京都教育委員会	18
神奈川県教育委員会	2
静岡県教育委員会	1
高知県教育委員会	1
さいたま市教育委員会	2
附属学校	3
計	28

④教職大学院入学者の教員免許取得状況(学生数211名)

	のべ人数
幼稚園	17
小学校	108
中学校	187
高等学校	228
特別支援学校	18
養護教諭	3
計	561

のべ人数には2種免許状取得者を含まない。

⑤修士課程・10月入学(令和7年度)
なし

⑥特別支援教育特別専攻科(令和7年度)

入学定員 (募集人員)	志願者	受験者	合格者	入学者
20	25(1)	23(1)	20(0)	19(0)

() の数字は学校教員に対する学力検査の特例措置適用者を内数で示す。

I 一(6)大学院教育学研究科・特別専攻科進路状況

①大学院修士課程(教職大学院を除く)進路状況(令和6年3月修了生)

令和6年9月30日現在(人)

専攻 進路先	実教育 実践開 発支援 専攻働	研教次 究育世 開シ代 発ス日 専テ本 攻ム型	合 計
教員(非常勤含む)	7	1	8
保育士	0	0	0
公務員	8	0	8
企業等	32	7	39
進学	4	0	4
その他	4	3	7
計	55	11	66

※教育支援職(「学び」の支援に関わる業務がある職、または、学校・教育現場における課題解決への提案、協働等を行っている業務がある職)への就職は40人(教員就職者は含まない)。

※現職教員及び留学生は含まない。

②教職大学院進路状況(令和6年3月修了生)

令和6年9月30日現在(人)

教育実践創成専攻/ 教育実践専門職高度化専攻		現職	一般	計
教員 (非常勤含む)	小学校・義務教育学校	20	44	64
	中学校・中等教育学校	9	46	55
	高等学校	12	30	42
	特別支援学校	1	11	12
	幼稚園・幼保連携型認定こども園	0	1	1
	養護教諭	0	2	2
	教員小計	42	134	176
日本人学校		0	1	1
教育委員会		4	0	4
公務員		0	0	0
企業等		0	12	12
進学		0	2	2
その他		1	2	3
計		47	151	198

③特別支援教育特別専攻科進路状況(令和6年3月修了生)

令和6年9月30日現在(人)

専攻科		計
教員 (非常勤含む)	小学校	1
	中学校・中等教育学校	1
	高等学校	1
	特別支援学校	6
	教員小計	9
公務員		0
企業等		1
進学		5
その他		1
計		16

※現職教員及び留学生は含まない。

I ー(7)大学院連合学校教育学研究科入試進路状況

①指導教員有資格者数および入学者選抜経過(令和7年度)

入学定員:30名

講座名	指導教員 有資格者数 [主指導/副指導]	志願者	受験者数	合格者数	入学者数	配置大学			
						学芸	埼玉	千葉	横国
教育構造論	18 [17 /1]	1 (1・0)	1 (1・0)	1 (1・0)	1 (1・0)	1 (1・0)	0 (0・0)	0 (0・0)	0 (0・0)
教育方法論	24 [24 /0]	17 (0・8)	17 (0・8)	6 (0・3)	6 (0・3)	5 (0・3)	0 (0・0)	1 (0・0)	0 (0・0)
発達支援	17 [17 /0]	4 (1・0)	4 (1・0)	1 (0・0)	1 (0・0)	1 (0・0)	0 (0・0)	0 (0・0)	0 (0・0)
言語文化系教育	34 [34 /0]	15 (2・10)	14 (2・9)	5 (0・3)	5 (0・3)	1 (0・0)	0 (0・0)	3 (0・3)	1 (0・0)
社会系教育	26 [25 /1]	3 (1・1)	2 (0・1)	2 (0・1)	2 (0・1)	0 (0・0)	0 (0・0)	2 (0・1)	0 (0・0)
自然系教育	42 [38 /4]	8 (0・2)	8 (0・2)	4 (0・1)	4 (0・1)	1 (0・0)	1 (0・1)	0 (0・0)	2 (0・0)
芸術系教育	34 [33 /1]	17 (1・6)	16 (1・6)	6 (0・3)	5 (0・3)	4 (0・2)	1 (0・1)	0 (0・0)	0 (0・0)
健康・スポーツ系教育	19 [19 /0]	5 (0・1)	5 (0・1)	3 (0・1)	3 (0・1)	3 (0・1)	0 (0・0)	0 (0・0)	0 (0・0)
生活・技術系教育	32 [32 /0]	8 (0・1)	7 (0・1)	4 (0・1)	4 (0・1)	2 (0・0)	0 (0・0)	1 (0・0)	1 (0・1)
計	246 [239 /7]	78 (6・29)	74 (5・28)	32 (1・13)	31 (1・13)	18 (1・6)	2 (0・2)	7 (0・4)	4 (0・1)

()内の左側は外国人留学生、右側は現職教員で内数。

②学位授与の状況

講座名	平成8～ 令和4年度までの 入学者数 (A)	令和6年度までの 学位授与者数 (B)	学位授与率 (%) (B)/(A)	令和6年度 学位授与者数 (C)	令和6年度 標準修業年限 修了者数 (D)	令和6年度 標準修業年限 修了者率 (%) (D)/(C)	令和元～ 令和6年度 学位授与者数	令和元～令和6年度 学位授与者 平均在学年数 (休学期間を含む)
教育構造論	73 (9)	44 (7)	60.3 (77.8)	1	0	0.0	11	4.9
教育方法論	88 (10)	56 (6)	63.6 (60.0)	2	1	50.0	14	3.9
発達支援	75 (4)	69 (3)	92.0 (75.0)	4	3	75.0	13	3.5
言語文化系教育	100 (26)	62 (21)	62.0 (80.8)	2	1	50.0	16	4.2
社会系教育	61 (12)	17 (5)	27.9 (41.7)	0	0	0.0	4	5.3
自然系教育	76 (3)	50 (2)	65.8 (66.7)	1	1	100.0	10	4.5
芸術系教育	94 (11)	52 (8)	55.3 (72.7)	3	0	0.0	17	5.7
健康・スポーツ系教育	79 (2)	48 (2)	60.8 (100.0)	6 (1)	0	0.0	16	5.5
生活・技術系教育	91 (12)	62 (9)	68.1 (75.0)	7	3	42.9	25	4.9
計	737 (89)	460 (63)	62.4 (70.8)	26 (1)	9 (0)	34.6 (0.0)	126	4.7

()内は外国人留学生で内数。

③ 修了生の就職先・就職率(開設～令和7年3月)

講座名	種別	修了・退学者数	大学教員	短大教員	研究員、教員以外の研究職	小・中・高校教員	非常勤講師	進学	その他	未定	常勤就職率(%)	研究職就職率(%)
教育構造論	修了	44	31	3	2	2	4 (1)	0	1	1	88.6	81.8
	単位修得満期退学	21	9	1	2	2	2	0	4 (1)	1	85.7	57.1
	退学	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0.0	0.0
	計	66	40	4	4	4	7 (1)	0	5 (1)	2	86.4	72.7
教育方法論	修了	56	38	2	3	3 (1)	5	0	2	3 (1)	85.7	76.8
	単位修得満期退学	17	7	1	1	1	2	0	2	3 (1)	70.6	52.9
	退学	5	2	0	0	2	0	0	0	1	80.0	40.0
	計	78	47	3	4	6 (1)	7	0	4	7 (2)	82.1	69.2
発達支援	修了	69	44 (2)	1	4	7 (2)	4	0	7	2	91.3	71.0
	単位修得満期退学	4	2	0	0	1	0	0	0	1	75.0	50.0
	退学	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0
	計	74	46 (2)	1	4	8 (2)	4	0	7	4	89.2	68.9
言語文化系教育	修了	62	35	0	1	7 (1)	9	0	4	6 (1)	75.8	58.1
	単位修得満期退学	17	10	0	0	2	2	0	0	3	70.6	58.8
	退学	5	0	0	0	1	1	0	1	2	40.0	0.0
	計	84	45	0	1	10 (1)	12	0	5	11 (1)	72.6	54.8
社会系教育	修了	17	8	0	1	1	3	0	1	3	64.7	52.9
	単位修得満期退学	32	11 (1)	0	2	6	0	0	5	8 (1)	75.0	40.6
	退学	4	1 (1)	0	0	0	0	0	1	2	50.0	25.0
	計	53	20 (2)	0	3	7	3	0	7	13 (1)	69.8	43.4
自然系教育	修了	50	32 (1)	0	3	10	5	0	0	0	90.0	70.0
	単位修得満期退学	12	2	0	2	4 (1)	1	1	1	1	75.0	33.3
	退学	3	0	0	0	1	0	0	0	2	33.3	0.0
	計	65	34 (1)	0	5	15 (1)	6	1	1	3	84.6	60.0
芸術系教育	修了	52	29 (1)	1	0	6 (1)	10 (1)	0	2	4	73.1	57.7
	単位修得満期退学	28	10	2	2	1	2	1	4	6 (1)	67.9	50.0
	退学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	---	---
	計	80	39 (1)	3	2	7 (1)	12 (1)	1	6	10 (1)	71.3	55.0
健康・スポーツ系教育	修了	48	41 (4)	1	0	4 (2)	1	0	0	1	95.8	87.5
	単位修得満期退学	22	13	2	0	3	2	0	1	1	86.4	68.2
	退学	2	0	0	0	0	0	0	1	1	50.0	0.0
	計	72	54 (4)	3	0	7 (2)	3	0	2	3	91.7	79.2
生活・技術系教育	修了	62	36 (4)	0	0	8 (1)	7 (1)	0	8 (1)	3	83.9	58.1
	単位修得満期退学	20	5	1	2	3	2	0	2	5	65.0	40.0
	退学	4	0	0	1	2	0	0	1	0	100.0	25.0
	計	86	41 (4)	1	3	13 (1)	9 (1)	0	11 (1)	8	80.2	52.3
総計	修了	460	294 (12)	8	14	48 (8)	48 (3)	0	25 (1)	23 (2)	84.6	68.7
	単位修得満期退学	173	69 (1)	7	11	23 (1)	13	2	19 (1)	29 (3)	74.6	50.3
	退学	25	3 (1)	0	1	6	2	0	4	9	56.0	16.0
	計	658	366 (14)	15	26	77 (9)	63 (3)	2	48 (2)	61 (5)	80.9	61.9

1. ()内は、令和6年度中の修了者、単位修得満期退学者及び退学者の人数で内数。

2. 常勤就職率は、「大学教員」から「小・中・高校教員」までの合計に「その他」を加えた就職者数を「修了・退学者数」で割った数値。

3. 研究職就職率は、「大学教員」から「研究員・教員以外の研究職」までの合計就職者数を「修了・退学者数」で割った数値。

I－(8)附属学校入学者選抜状況

(令和7年度)

学校名		入学 定員		募集人員	入学志願者			受験者(A)			合格者(B)			受験倍率(A/B)			入学者		
					男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	全体	男	女	計
幼稚園	小金井	3才	50	男女あわせて50	24	32	56	24	30	54	20	30	50	1.2	1.0	1.1	16	24	40
				障 若干名	3	0	3	3	0	3	2	0	2	1.5		1.5	2	0	2
	竹早	4才	30	男15 女15	149	153	302	134	128	262	15	15	30	8.9	8.5	8.7	15	15	30
小学校	世田谷		105	応募多 ^が 53 他方を52	538	456	994	434	343	777	53	52	105	8.2	6.6	7.4	53	52	105
	小金井	内	105	応募多 ^が 53 他方を52	13	12	25	9	11	20	3	4	7	3.0	2.8	2.9	1	4	5
		外			488	460	948	354	329	683	52	48	100	6.8	6.9	6.8	51	48	99
	大泉		90	男45 女45	870	919	1,789	870	919	1,789	45	45	90	19.3	20.4	19.9	45	45	90
	竹早	内	70		15	13	28	15	13	28	15	13	28	1.0	1.0	1.0	15	13	28
		外		男女各20程度	1,088	1,100	2,188	1,088	1,100	2,188	20	22	42	54.4	50.0	52.1	19	22	41
中学校	世田谷	内	140		42	39	81	42	39	81	38	39	77	1.1	1.0	1.1	38	39	77
		外		男女あわせて約60	111	116	227	69	75	144	41	39	80	1.7	1.9	1.8	33	30	63
	小金井	内	140	男女あわせて約100	32	37	69	32	37	69	32	37	69	1.0	1.0	1.0	32	37	69
		外		男女あわせて71	61	43	104	48	31	79	47	31	78	1.0	1.0	1.0	33	26	59
	国際中等教育学校	内	105	45	21	27	48	21	27	48	20	25	45	1.1	1.1	1.1	20	25	45
		外		約60	103	173	276	90	157	247	9	57	66	10.0	2.8	3.7	9	51	60
		帰	編入	2年 数名	13	13	26	12	13	25	1	2	3	12.0	6.5	8.3	1	2	3
		帰	編入	3年 数名	10	7	17	10	7	17	2	4	6	5.0	1.8	2.8	2	4	6
		帰	編入	4年 数名	10	16	26	3	14	17	2	6	8	1.5	2.3	2.1	1	4	5
		帰		5年 数名	5	4	9	5	3	8	2	2	4	2.5	1.5	2.0	2	2	4
		帰		6年 数名	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0	0
	竹早	内	140		30	34	64	30	34	64	30	34	64	1.0	1.0	1.0	30	34	64
		外		男約45 女約40	166	133	299	105	110	215	45	40	85	2.3	2.8	2.5	40	36	76
高等学校	高等学校	内	320	200			243			236			200			1.2			200
		外		120			1,293			1,165			378			3.1			95
		留		なし															
	帰	15	15				83			53			23			2.3			18
特別支援学校	幼稚部		5	4才児男女あわせて若干名	5	1	6	5	1	6	3	0	3	1.7		2.0	3	0	3
				5才児男女あわせて若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0	0
	小	内	3		2	0	2	2	0	2	2	0	2	1.0		1.0	2	0	2
		外		男女あわせて若干名	6	6	12	6	6	12	0	1	1		6.0	12.0	0	1	1
	中	内	6		1	1	2	1	1	2	1	1	2	1.0	1.0	1.0	1	1	2
		外		男女あわせて若干名	5	7	12	4	6	10	1	3	4	4.0	2.0	2.5	1	3	4
	高	内	8		3	3	6	3	3	6	3	3	6	1.0	1.0	1.0	3	3	6
		外		男女あわせて若干名	6	2	8	5	2	7	2	0	2	2.5		3.5	2	0	2

I - (9) 教員免許取得状況

(令和7年3月卒業者)

類	選修・専攻	卒業 者数	免許取 得者数	免許種							一人当たり免許状取得数					平均 取得数
				小学校	中学校	高校	幼稚園	特別支援	養護	計	1枚	2枚	3枚	4枚	5枚	
A 類	国語	74	72	72	64	63	12	2		213	6	4	51	9	2	3.0
	社会	65	65	65	57	102	5			229	8	1	9	43	4	3.5
	数学	58	58	58	53	51		4		166	5	2	47	4		2.9
	理科	82	80	80	63	63	5			211	17		58	5		2.6
	音楽	24	23	23	20	19	4	1		67	3	1	14	5		2.9
	美術	24	23	23	17	22	4			66	5	1	10	6	1	2.9
	保健体育	46	45	45	33	33	4	3		118	10	2	28	5		2.6
	家庭	14	13	13	9	10	3			35	4		5	4		2.7
	英語	12	11	11	11	11				33			11			3.0
	学校教育	16	16	16	10	13	5	2		46	4	3	2	5	2	2.9
	学校心理	23	22	22	4	4	7	2		39	10	8	3	1		1.8
	幼児教育	22	22	15			22	4		41	4	17	1			1.9
	国際教育	17	16	16	7	11	5	1		40	6	2	4	2	2	2.5
	情報教育	23	21	21	15	15	1			52	6		14	1		2.5
	環境教育	23	23	23	13	19	1			56	10		7	5	1	2.4
	ものづくり技術	11	10	10	5	4	1			20	4	2	4			2.0
B 類	国語	22	21	2	21	21	1			45		19	1	1		2.1
	社会	21	21	5	21	40		1		67		2	13	6		3.2
	数学	24	23		23	23				46		23				2.0
	理科	36	36	3	35	36		1		75	1	31	4			2.1
	音楽	22	21	6	21	21	3	1		52		15	2	4		2.5
	美術	21	21	1	22	30				53	1	10	8	2		2.5
	保健体育	21	20	7	21	21		1		50		11	8	1		2.5
	家庭	12	11	2	11	11				24		9	2			2.2
	技術	6	4	1	4	4				9		3	1			2.3
	英語	19	18	4	18	18	1			41		14	3	1		2.3
	書道	20	20	3	20	39				62		1	16	3		3.1
C類	特別支援教育	42	42	42	22	21	16	42		143		11	10	14	7	3.4
D類	養護教育	12	12		10	10			12	32	2		10			2.7
教育系・学校教育系/計		812	790	589	630	735	100	65	12	2,131	106	192	346	127	19	2.7

E 類	生涯学習	33														
	文化遺産教育	5														
	カウンセリング	19														
	ソーシャルワーク	21														
	多文化共生教育 多言語多文化サブコース	29	17		17	15				32	2	15				1.9
	多文化共生教育 地域研究サブコース	15	4		3	7				10	1		3			2.5
	情報教育	14	10			10				10	10					1.0
	表現教育	22														
	生涯スポーツ	33	28		28	28				56		28				2.0
教養系・教育支援系/計		191	59	0	48	60	0	0	0	108	13	43	3	0	0	1.8

総計		1,003	849	589	678	795	100	65	12	2,239	119	235	349	127	19	2.6
----	--	-------	-----	-----	-----	-----	-----	----	----	-------	-----	-----	-----	-----	----	-----

免許取得者数等は一括申請分(大学で卒業年次の学生の免許申請をとりまとめ、東京都教育委員会へ申請したもの)のみ。

I ー(10) 諸資格取得者数

区分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和6年度の内訳	
										教育系・学校教育系	教養系・教育支援系
司書教諭	118	84	122	150	138	168	115	135	128	125	3
司書	27	27	18	29	40	37	38	37	40	7	33
社会教育主事(社会教育士)	38	42	36	34	29	29	31	39	42	5	37
学芸員	32	32	26	35	31	27	25	32	19	2	17
社会福祉士 (受験資格)	18	20	16	19	17	19	18	17	18	0	18
スクールソーシャルワーカー	2	2	3	6	9	3	2	2	10	0	10
保育士 (幼児教育選修のみ)	21	22	21	19	21	19	22	21	22	22	
公認コーチングアシスタント (共通科目Ⅲ取得者)	0	1	4	5	9	21	29	22	29	18	11
公認ジュニアスポーツ指導員	0	0	0	0	0	5	25	15	26	18	8
公認スポーツプログラマー	0	0	0	0	6	4	12	3	10	9	1
公認水泳コーチ	0	0	4	3	2	3	5	4	5	4	1

学部学生のための数。

I ー(11) 附属学校の教育実習生受入状況

(令和6年度)

学校名	教員数	学級数	園児・児童・ 生徒数	教育実習生配当数					
				必修前半	必修後半	必修合計	選択	教職大学院 小免コース	計
幼稚園小金井園舎	9	6	142	8	8	16			16
幼稚園竹早園舎	3	2	58	3	3	6			6
世田谷小学校	25	18	615	84	72	156	10	2	168
小金井小学校	27	18	608 (4)	81	77	158	11	2	171
大泉小学校	36	22 <4>	566 (21)	80	79	159	9	2	170
竹早小学校	20	12	410	55	47	102	6	2	110
世田谷中学校	22	12	416	47		47	55		102
小金井中学校	21	12	418	61		61	62		123
竹早中学校	22	12	419	57		57	56		113
高等学校	55	24	963 (17)	66		66	136		202
国際中等教育学校	63	24	719 (55)	81		81	115		196
特別支援学校	32	11	67	25		25	19		44
計	335	173 <4>	5,401 (97)			934	479	8	1,421

< >内は、帰国児童学級の数で内数。()内は、海外帰国児童・生徒の数で内数。

(令和6年度)

No.	日時	場所	研修会名	担当部局
1	6月26日(水) 15:00～17:00	オンライン	令和6年度附属学校研究会全体会	附属学校研究会
2	7月31日(水) 14:40～16:30	S410教室 C303教室 C401教室 C402教室	「1年生対象教員就職セミナー」	学生キャリア支援室
3	9月27日(金) 13:00～14:40	S410教室	「教員就職に向けた研修会」	学生キャリア支援室
4	12月2日(月) 13:30～15:00	オンライン	「大学の修学支援における合理的配慮—法学の観点から—」	障がい学生支援室
5	12月11日(水) 15:00～16:00	S403教室、 オンライン 同時配信、 アーカイブ配信	アドミッションオフィス主催研修会	アドミッションオフィス
6	12月12日(木) 17:30～19:00	オンライン	第43回 東京学芸大学教育実習研究シンポジウム	先端教育人材育成推進機構 教育実習グループ
7	1月22日(水) 14:50～16:20	第4会議室	S T E A M教育の現状と課題	アートアスレチック教育センター
8	2月14日(金) 14:30～16:00	オンライン	教職大学院FD研修講演会	教職大学院
9	2月17日(月)～ 3月14日(金)	オンデマンド 配信	パネルディスカッション 「学内教員の授業を活用したPDプログラムについて」	PD推進本部

①多摩地区国立5大学単位互換に伴う派遣・受入学生数(学部)

年 度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
協定校	派遣・受入	人数	科目数	人数	科目数	人数	科目数	人数	科目数
一橋大学	派遣	12	14	8	16	15	13	18	21
	受入	5	9	3	5	3	3	5	3
東京外国語大学	派遣	3	3	4	5	5	4	2	2
	受入	2	3	0	0	1	1	2	2
電気通信大学	派遣	2	3	2	4	1	1	2	2
	受入	0	0	1	2	0	0	1	1
東京農工大学	派遣	1	1	0	0	0	0	6	9
	受入	0	0	1	1	0	0	0	0
計	派遣	18	21	14	25	21	18	28	34
	受入	7	12	5	8	4	4	8	6

「多摩地区国立5大学単位互換に関する協定書」及び「多摩地区国立5大学単位互換に関する実施要項」に基づく単位互換。

②多摩地区国立大学大学院単位互換に伴う派遣・受入学生数(大学院)

年 度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
協定校	派遣・受入	人数	科目数	人数	科目数	人数	科目数	人数	科目数
東京外国語大学	派遣	3	5	1	1	1	2	2	3
	受入	1	1	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	派遣	0	0	0	0	0	0	0	0
	受入	0	0	2	2	0	0	0	0
東京農工大学	派遣	0	0	0	0	0	0	0	0
	受入	0	0	0	0	0	0	0	0
計	派遣	3	5	1	1	1	2	2	3
	受入	1	1	2	2	0	0	0	0

「多摩地区国立5大学単位互換に関する協定書」及び「多摩地区国立大学大学院単位互換に関する実施要項」に基づく単位互換。

I ー(14)学生支援

①学芸むさしの奨学金

年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
区分	緊急支援	学資支援	緊急支援	学資支援	緊急支援	学資支援
学部	0	4	4	13	2	13
修士課程	0	2	0	4	0	9
教職大学院	0	0	0	0	0	0
特別専攻科	0	0	0	0	0	0

②-1 日本学生支援機構奨学金(貸与型)

年度	令和4年度				令和5年度				令和6年度			
区分	申請者数	1種	2種	併用	申請者数	1種	2種	併用	申請者数	1種	2種	併用
学部	228	111	92	21	237	113	102	20	272	114	112	31
修士課程	20	16	1	3	19	16	2	1	16	13	1	2
教職大学院	24	24	0	0	23	21	0	2	104	94	2	3
博士課程	4	4	0	0	5	4	0	1	6	6	0	0
特別専攻科	2	0	1	0	4	4	0	0	0	0	0	0

予約採用者も申請者数と各採用者数に含む。
併用は重複カウントせず1名と数える。

②-2 日本学生支援機構奨学金(給付型)

年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
区分	申請者数	採用者数	申請者数	採用者数	申請者数	採用者数
学部	118	83	119	94	157	117

※国の高等教育の修学支援新制度により令和2年度より実施

③入学科免除及び徴収猶予

年度		令和4年度					令和5年度					令和6年度								
区分		申請者数	全額	2/3	半額	1/3	申請者数	全額	2/3	半額	1/3	申請者数	全額	2/3	半額	1/3	1/4			
入学科免除	学部	79	33	23	0	11	87	49	13	0	11	114	43	26	0	18	6			
	修士課程	31	2		9		19	1		6		25 (1)	2		6 (1)					
	教職大学院	18	3				16	7				1			16			4		5
	博士課程	4	1				6	0				2			5			1		0
	特別専攻科	3	2				1			2		1			0				1	1
徴収猶予	学部	1	1				1	1				1	1							
	修士課程	0	0				0	0				2	1							
	教職大学院	0	0				0	0				0	0							
	博士課程	0	0				0	0				0	0							
	特別専攻科	0	0				0	0				0	0							

学部学生の入学科免除は、R2年度から実施された、国の高等教育の修学支援新制度による免除分を含む。
教職特待生の免除分は含まない。
()は被災学生に係る免除枠で内数。

④授業料免除

年度	令和4年度						令和5年度						令和6年度							
区分	申請者数	全額	2/3	半額	1/3	不許可	申請者数	全額	2/3	半額	1/3	不許可	申請者数	全額	2/3	半額	1/3	1/4	その他	不許可
学部	748(3)【5】	376【4】	140	36(2)【1】	92	104(1)	709【2】	356【2】	141	10	100	102	746(2)	345(2)	159	3	94	35	2	108
修士課程	144【1】	80【1】	/	41	/	23	140	85	/	26	/	29	121(2)	54	/	41(2)	/	/	/	26
教職大学院	86	45		27		14	88	49		21		18	79(1)	43		18				18(1)
博士課程	51	26		15		10	63	26		19		18	47	15		14				18
特別専攻科	6	6		0		0	6	4		2		0	2	2		0				0

学部学生の授業料免除は、R2年度から実施された、国の高等教育の修学支援新制度による免除分を含む。
教職特待生の免除分は含まない。
()は被災学生に係る免除枠で内数。
【 】は新型コロナウイルスによる家計急変世帯学生に係る免除枠で内数。

⑤-1 保健管理センターの利用状況

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保健管理センター	4,243	2,040	2,116

診察・相談・処置等の延べ人数で、定期健康診断・教職員の利用を除く。

⑤-2 保健管理センター月別利用状況(令和6年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	231	311	293	271	57	69	166	193	197	149	65	114

診察・相談・処置等の延べ人数で、定期健康診断・教職員の利用を除く。

⑥-1 学生相談室の利用状況

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生相談室	2,270 (202)	1,970 (190)	1,921 (203)

延べ人数。()は実人数。

⑥-2 学生相談室月別利用状況(令和6年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	155	187	204	195	88	99	182	175	189	177	133	137

対面での利用状況の延べ人数で、メール及び電話での対応を除く。

⑦-1 障がい学生支援室の利用状況

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
障がい学生支援室	1,120	2,937	2,412

相談・対応延べ人数。(学生サポーターとの連絡・調整は含まず)

⑦-2 学生サポーターの説明会およびサポート講習会の開催

年度	令和6年度
障がい学生支援室	18回

⑦-3 障がい学生支援室月別利用状況(令和6年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	416	232	187	173	159	165	216	191	192	191	112	178

相談・対応延べ人数。(学生サポーターとの連絡・調整は含まず)

《令和6年度 物価高に対する学生支援》

⑧物価高に対する学生支援

年度	令和6年度
学部	233

対象者: 非課税または非課税に準じる世帯の学生(日本学生支援機構給付型奨学金受給者)

支援内容: 生協電子マネー5千円分を配布

配布期間: 令和6年11月22日～令和6年12月2日

支援総額: 116万5千円(自己財源)

キャリア支援行事

(令和6年度)

	行 事 名	対 象
キャリア支援セミナー・ガイダンス等	1年生キャリア支援セミナー	学部1年生(教員志望等)
	2年生キャリア支援セミナー	学部2年生(教員志望等)
	3年生キャリア支援セミナー	学部3年生(教員志望等)
		学部新3年生(教員志望等)
		学部3年生(企業・公務員等志望者)
	4年生キャリア支援セミナー	学部4年生(教員志望者)
		学部新4年生(教員志望者)
		新学部4年生(学部3年生)(企業等志望者)
	教育支援ボランティア・学校インターンシップ説明会	学年等不問
教員関係説明会	ボランティア説明会	学年等不問
	企業・官公庁等インターンシップガイダンス	3年生以上が望ましい
	就活不安解消講座	学年等不問
	埼玉県教員採用試験説明会(春季)	学年等不問
	神奈川県教員採用試験説明会(春季)	〃
	横浜市教員採用試験説明会(春季)	〃
	富山県教員採用試験説明会(春季)	〃
	広島県・広島市教員採用試験説明会(春季)	〃
	全国教育委員会教員採用試験説明会(11～2月)	〃
東京教師養成塾 埼玉教員養成セミナー	特別区幼稚園教諭採用試験説明会(冬季)	〃
	日本私学小学校連合会説明会	〃
	私学教員採用ガイダンス	〃
	私立学校教員志望者向け説明会	〃
	東京教師養成塾説明会	学部3年以下、大学院1年生
	彩の国かがやき教師塾説明会	学部2年以下
	春の論文作成講座	学年等不問 (特にR6実施教採受験予定者)
	直前対策講座	R6実施教採受験者
	直前講座	〃
教採対策講座等	教員採用試験対策オンライン講座(教職教養及び面接)	学年等不問
	教員採用1次試験対策学内模試	R5・R6実施教採受験予定者
	令和6年度2年生向け教採対策講座	学部2年生
教師力養成特別講座	第32回 教師力養成特別講座(有料・全16回)	R6年度実施教採受験予定者
	第33回 教師力養成特別講座(有料・全15回)	R7年度実施教採受験予定者
企業・公務員就職対策講座	企業・公務員就職対策講座 「エントリーシート対策～インターンシップも意識して」	学年等不問
	企業・公務員就職対策講座 「就職活動準備講座」(本学OBとの懇談を含む)	〃
	企業・公務員就職対策講座 「就活に備える自己分析・自己PRの仕方」	〃
	企業・公務員就職対策講座「公務員就職ガイダンス」	〃
	企業・公務員就職対策講座「グループディスカッション対策」	〃
	企業・公務員就職対策講座「公務員試験対策勉強法」	〃
	企業・公務員就職対策講座 「Webでの話し方・魅せ方が”早期就活”成功のカギ！」	〃
	企業・公務員就職対策講座 「夏休みから始めよう！ 業界・企業研究」	〃
	企業・公務員就職対策講座「内定者に質問・相談してみよう」	〃
	企業・公務員就職対策講座「就活本番スタートアップ講座」	〃
	企業・公務員就職対策講座「元人事採用責任者がホンネで語る!! 『インターンシップの早期選考・本選考に向けた面接対策』」	〃
	企業・公務員就職対策講座「自己分析ステップアップ講座」	〃
	企業・公務員就職対策講座「業界研究ステップアップ講座」	〃
	企業・公務員就職対策講座 「業界研究～実践編(学内業界説明会)」	〃
	企業・公務員就職対策講座「エントリーシート対策」	〃
	企業・公務員就職対策講座「面接対策～実践編」	〃
公務員説明会等	国家公務員採用試験説明会	学年等不問
	東京都職員採用試験説明会	〃
	特別区職員採用試験説明会	〃
合同説明会等	教育支援系夕食会	学年等不問
企業・公務員面接特別指導	※主に個人面接 1回上限4名×1日4回×合計4日間	学年等不問
	※主に集団面接 1回上限6名×1日4回×合計4日間	〃

Ⅱ. 研 究 活 動

Ⅱ－(1)文部科学省ミッション実現加速化経費

①ミッション実現戦略分

(令和6年度)

事業名	
①	新たな教師の学びの姿の実現に向けた研修開発
②	OECD日本共同研究プロジェクト
③	こどもの学び困難支援センター事業
④	XR・メタバースによる新たな教育・研修手法の開発
⑤	外国人児童生徒等に対する日本語指導の校種間接続のための調査研究
⑥	教員・教育支援人材育成リカレント事業

②教育研究組織改革分

事業名
教育人材育成の先端的な研究開発・普及を先導する大学としての拠点機能整備
アート・アスレチックの特性を活用した教育パッケージ及びその実践のための教育者養成・研修の仕組みを開発・普及するための体制整備

Ⅱ－(2)受託研究

(令和6年度)

区分	委託機関名	事業名	事業期間
独立行政法人等	国立研究開発法人 科学技術振興機構	脱炭素型木材活用のためのトライボケミカル反応による表面処理技術の開発	R4.10.1 ～ R7.3.31
	国立研究開発法人 科学技術振興機構	「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点に関する国立大学法人東京学芸大学による研究開発	R5.4.1 ～ R7.3.31
	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	バイオ炭／微生物の親和性評価及び作物特性に応じた配合レシピ開発	R5.4.1 ～ R7.3.31
	国立大学法人 京都大学	感染症対策に資する数理モデルの実装と臨床感染症学との協働	R5.4.1 ～ R7.3.31
	国立研究開発法人 科学技術振興機構	大規模言語モデル上での学習者の思考過程シミュレーションによる教育変革基盤技術	R5.10.1 ～ R7.3.31
	国立研究開発法人 科学技術振興機構	メタン排出削減型水管理システムによるメタン排出削減量の広域推定手法を開発する	R6.4.1 ～ R8.3.31
	国立大学法人 北海道大学	日本・アジア太平洋地域の将来変化に関わる複合的な極端気象・気候現象の定量化と理解	R6.4.1 ～ R8.3.31
	牛乳食育研究会 一般社団法人Jミルク	乳をテーマとした高校生女子対象包括的性教育理科読プログラムの立案と実践、検証	R6.4.1 ～ R7.3.31

Ⅱ－(3)文部科学省等補助金事業

(平成6年度)

区分	事業名	事業期間
文部科学省	令和5年度国立大学法人情報機器整備費補助金(GIGAスクール構想の推進)	R6.3.26 ～ R7.3.31
	令和6事業年度授業料等減免費交付金	R6.4.1 ～ R7.3.31
	令和6年度学校保健特別対策事業費補助金(換気対策支援事業)	R6.6.18 ～ R7.3.31
	令和6年度国立大学法人情報機器整備費補助金(GIGAスクール構想の推進)	R7.1.21 ～ R7.3.31
広島県	令和6年度広島県カーボンリサイクル関連技術研究開発支援事業補助金	R6.10.1 ～ R7.3.31

①新規採択研究課題

(令和6年度)

	研究種目	研究課題名
総合教育科学系	基盤研究(B)	師範学校附属国民学校における学童疎開史の解明と教育現場での活用に関する総合的研究
	基盤研究(C)	骨量測定を取り入れた数値に基づく教科横断的な食育授業の開発と評価
	基盤研究(C)	新教育における授業研究の実態と特質に関する比較教育史的研究
	基盤研究(C)	シカゴ・プラグマティズムの教育哲学とその臨床化・社会学化に関する思想史的考察
	基盤研究(C)	幼児の音楽的エージェンシーを育む指導法の開発ー保育環境からの検討ー
	基盤研究(C)	生活や社会における文化的実践としての音楽を基盤とする授業の開発
	基盤研究(C)	「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を目指す豊かな心を育む特別活動の構築
	基盤研究(C)	知的障害児における観察学習と過剰模倣の実態の解明
	基盤研究(C)	再評価の柔軟性と多様性に着目した自他の感情制御プロセスの解明
	基盤研究(C)	知的障害児・者における系列動作の記憶困難の実態と実演による記憶促進効果の解明
	若手研究	新たな洗浄試験評価法としての布上タンパク質直接定量法実用化に向けた検討
	若手研究	小児医療機関における子育て困難世帯を対象とした親子関係構築支援の検討
	若手研究	校外・校内教育支援センターにおける「社会的自立」支援の様相とその課題
	若手研究	自閉スペクトラム特性をもつ大学生の「人や社会とつながる力」を培うプログラムの開発
	研究活動スタート支援	吃音のある小学生における自己開示の実態解明とその促進・抑制要因の検討
人文社会科学系	基盤研究(C)	南北戦争とメルヴィル晩年の詩学
	基盤研究(C)	戦略としての「素朴さ」ー 20世紀スイスの文学・芸術に関するメディア横断的研究
	基盤研究(C)	地域学習による地域の特徴・構造の理解と地理的見方・考え方の修得
	基盤研究(C)	古代末期における「生き方」の刷新: アウグスティヌス『神の国』の包括的理解に向けて
	若手研究	高校生の英語の論理性を測定するディスコースマーカーを用いたテスト開発と妥当性検証
	若手研究	日本の小学校英語教育における授業のインタラクション分析
	研究活動スタート支援	近世・近代移行期の北海道における皮革流通・皮革業に関する研究
自然科学系	基盤研究(B)	昼間の教室からの天体観測を可能にする遠隔観測システムとモデル授業の開発
	基盤研究(C)	ICSTシステムによる理科授業の実用化とコーディネーション
	基盤研究(C)	蛇紋岩の脱水・変形実験に基づいた浅部ウェッジマントルの変形微細組織の究明
	基盤研究(C)	マルチモーダルなメスの配偶者選択の適応的意味に関する研究
	若手研究	熱力学形式を用いた数論や自然現象に由来する力学系の研究
	挑戦的研究(萌芽)	初等中等教育における代数的思考と表現: 擬変数の実践知化を目指す実証的研究
芸術・スポーツ科学系	基盤研究(C)	体育におけるAIと人とのチームティーチングを支援する学習評価システムの開発
	基盤研究(C)	東アジア書教育史的視点からの文字文化の研究と教材開発
	基盤研究(C)	体育授業における転移学習実現につながる走・泳運動の技能獲得を目指した牽引法の開発
教職大学院	基盤研究(C)	身体性と協働性を活かしたリフレクションを可能にする授業検討会に関する実践的研究
	基盤研究(C)	聴覚障害児のための英語の発話明瞭度に関する尺度の作成と効果測定
	基盤研究(C)	情報科と数学科の教科横断的な統計教育の開発と教員養成プログラムへの適用
機構・センター等	基盤研究(C)	境界域知能・軽度知的障害のある児童生徒の実態把握と学校適応支援マニュアルの開発
	基盤研究(C)	北米における産業界の映像教材制作とその受容ー学校コマーシャリズム研究の視点からー
	基盤研究(C)	周王の諸国統治の方策とその展開の形態ー新出金文を手がかりとして
	基盤研究(C)	日本の中華学校における文化大革命期の音楽教育
	基盤研究(C)	ASDやADHDのある大学生における認知神経科学的視点からみたUDLの効果検証
附属学校	奨励研究	子どもの音楽の認識構造を明らかにする研究ー音楽の授業実践から生成するー
	奨励研究	知識の構築プロセスに着目したデジタル・シティズンシップ教育の実践的研究
	奨励研究	「英語狂言」の有効性
	奨励研究	話し合い活動を中心とした心理的安全性と生徒エージェンシーの育成
	奨励研究	科学の本質(NOS)の創造的な理解を促す学習プログラムの開発
	奨励研究	「概念的理解」を志向する証明指導に関する研究
	奨励研究	小規模在外教育施設における特別支援教育担当教員の学校間連携を図るモデルの構築
	奨励研究	子どもの物理的認識に関する定量的評価法・分析法のと学習評価への応用

○名誉教授

* 転入者

☆ 研究員

「研究成果公開促進費」「特別研究員奨励費」は含まない。

本学で「交付決定通知」を受けた研究課題の他、令和6年度中の転入者のうち、交付申請手続きは異動前の研究機関にて行い、研究は本学にて開始した者を含む。

学内異動により「連合学校教育学研究科」専任教員となった者は、異動前の所属に記載している。

戦略的配置教員は機構・センター等に記載している。

交付決定額には研究期間全体(複数年度)の額を含む。直接経費のみ。

②採択件数

	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	新規 応募 件数	新規 採択 件数	継続 件数	新規 応募 件数	新規 採択 件数	継続 件数	新規 応募 件数	新規 採択 件数	継続 件数	新規 応募 件数	新規 採択 件数	継続 件数
総合教育科学系	25	10	25	21	8	28	14	9	12	23	15	14
人文社会科学系	17	8	18	13	6	14	19	9	15	18	7	20
自然科学系	37	7	22	30	11	16	25	6	21	26	6	21
芸術・スポーツ科学系	6	2	9	6	1	8	7	3	8	8	3	7
教職大学院							8	1	12	12	3	10
機構・センター等	10	6	11	12	2	13	12	5	8	17	5	9
附属学校等	9	0		16	4		12	2		18	8	
計	104	33	85	98	32	79	97	35	76	122	47	81

上記の件数に「研究成果公開促進費」「特別研究員奨励費」は含まない。

新規採択件数は本学で「交付内定通知」を受けた分に限る(4月1日付の他大学等への転出者分を含み、4月1日付の転入者分は含まない)。

補助事業期間延長承認を受けた研究課題は含まない。

学内異動により「連合学校教育学研究科」専任教員となった者は、異動前の所属に算入している。

戦略的配置教員は機構・センター等に算入している。

附属学校等については「奨励研究」の件数を記載している。

継続件数は転出入を考慮した数(転出者を除き、転入者を含む)。

Ⅱ(5)産学連携研究

(令和6年度)

	題 目	契約相手方
共同研究	1 小学校における実証実験を通した新聞作成システムの開発	東京ソフトウェア株式会社
	2 クラウド技術を活用した生徒一人一台PC環境における学習支援システムの研究	チエル株式会社
	3 総合的な学習の時間と特別活動における映像利用のアクティブラーニング共同研究	株式会社新宿スタジオ
	4 大学教育向け次世代eラーニングシステムの開発	日本データパシフィック株式会社
	5 新体カテストのオンライン集計システム「Alpha」の成果検証	PestalozziTechnology株式会社
	6 教育・学習クラウドを活用した、ラーニングアナリティクスのための学習記録・履歴データの蓄積のあり方および利活用の研究	Dynabook株式会社
	7 新問題解決学習を支援するVRコンテンツの開発	SOLIZE株式会社
	8 学校情報システムによる学校経営支援に関する研究	BIPROGY株式会社
	9 学校行事における効果測定	株式会社JTB
	10 旅行行事におけるeポートフォリオを用いた学習活動の共同研究	株式会社JTB
	11 STEAM教育における学習内容・目標マップと指導者の資質・能力マップの開発	アルー株式会社
	12 学びが交錯するラボに参加することによる人材育成のモデルの開発	アルー株式会社 一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構
	13 ワークーションにおける教育に関わる課題解決	株式会社日本能率協会マネジメントセンター 一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構
	14 拡張型学習と学生のキャリア形成	株式会社ノヴィータ 一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構
	15 放課後活動における活動の質的向上に寄与するための教材開発	株式会社学研ホールディングス 特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所
	16 公園がもつ教育的意義に関する調査研究	公益財団法人東京都公園協会 特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所
	17 子どもの遊びと子育て支援に関する産学連携研究	株式会社おもちゃ王国
	18 最先端のSTEAM教育を取り入れた学校教育・地域教育・家庭教育支援方法の実践研究	株式会社ヴィットハート 株式会社おもちゃ王国 特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所
	19 算数・数学教育における自己向上機能を備えた授業研究推進者の育成プログラム開発研究	Lesson Study Alliance
	20 メディア・リテラシー教材の作成・実践等	スマートニュース株式会社
	21 学校教員を主な対象とする外部と連携した業務活動支援に関する研究	ジブラルタ生命保険株式会社 特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所
	22 保育園におけるSTEAM教育の実践的な研究	株式会社ニチイ学館 立正大学
	23 新しい学校外教育のモデル(環境、教育支援人材、学校教育と連動した学習カリキュラム)開発	株式会社バソナフオスター 特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所 一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構
	24 教員志望の鍵盤初學者への演奏指導に関する研究	ヤマハ株式会社
	25 産学連携によるクリエイティブ教育のメソッド及び事業プログラムの研究・開発	丸善雄松堂株式会社 特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所
	26 教育の情報化に関する実践的な調査研究	株式会社日本教育新聞社
	27 美術工芸の授業で使用する手道具に対する補助器具の共同開発	国立研究開発法人情報通信研究機構
	28 身近なアウトドア体験に対する学びの効果	カシオ計算機株式会社 特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所
	29 専門学校におけるSTEAM教育の導入に関する実践的な研究	学校法人辻料理学館 辻調理師専門学校
	30 AIチャットボットを活用した児童のメンタルケアプログラム実証実験	NECネットエスアイ株式会社
	31 児童の音読音声の評価アプリケーションの開発と実証研究	Fairy Devices 株式会社
	32 継続的に運営可能な教育メディアの構築	株式会社FIREBUG
	33 探究学習に関する実践型研修と研修プログラムの開発	社会福祉法人にんじんの会
	34 子どもの学び困難支援におけるICT/AI技術の実証に関する研究	株式会社日立製作所
	35 大学施設内保育園における外部連携の手法や実践に関する実証研究	特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所
	36 図書館蔵書を対象とした背表紙画像データベースの構築と、図書検索システムへの活用	学校法人南山学園南山大学 京セラコミュニケーションシステム株式会社
	37 低GWP冷媒の不均化反応および不均化反応の抑制機構に関する研究	パナソニック株式会社 空質空調社
	38 アスリートのランニングフォームに関する研究	日本郵政株式会社
	39 粘土鉱物が持つナノ空間の利用および粘土の結晶構造が有する新規特性探索に関する研究	クニミネ工業株式会社

		題 目	契約相手方
共同研究	40	東京湾における河川起源の堆積物供給の影響の空間変化の解明	国立大学法人東京海洋大学
	41	教育用3Dプリンタに特化した強度試験機の開発	国立研究開発法人情報通信研究機構
	42	固体吸着剤を利用したCO2回収技術の調査2	住友重機械工業株式会社
	43	教員養成大学を基軸とした教育・教職の魅力創生・発信が行われるエコシステムの構築	特定非営利活動法人教育の環
	44	デジタルドリルの学習履歴の可視化及びより効果的な活用法の探求	株式会社ジャストシステム
	45	農地土壌の炭素貯留能力を向上させるバイオ炭資材等の開発	福井県
	46	児童生徒の知識の定着をサポートする記憶アプリの学校教育現場での活用方法の明確化	モノグサ株式会社
	47	教師とAIによるチームティーチングシステムの開発と検証	株式会社みんがく
	48	陶磁器の装飾技法の解明－糊が果たす役割－	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター国立大学法人東京芸術大学
	49	水環境における環境遺伝子計測データの拡充、情報発信と環境教育への貢献	株式会社日立製作所
	50	脱炭素型木材活用のためのトライボケミカル反応による表面処理技術の開発	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
	51	小学校低学年の放課後における探究型学習、STEAM教育の導入の実践研究	ヒューマンスターチャイルド株式会社
	52	近世有田における「窯焼き」及び「赤絵屋」跡に見る肥前磁器の製作技術に関する研究	国立大学法人東京芸術大学 学校法人帝京大学 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
	53	教育関係者の事業創造力向上プログラムの開発と実践	TORIX株式会社
	54	トンレサップ湖西部水田における広域的水田水管理システムの確立による温室効果ガス排出削減技術の開発と社会実装	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター
	55	発達障害児を対象とした特別水泳教育プログラムの実証研究	Swimmy株式会社
	56	有機フッ素化合物の高感度分析法に関する基礎検討	室町ケミカル株式会社
	57	テストデータを起点とした教育データ利活用	大日本印刷株式会社
	58	学校現場におけるICT活用のためのデジタル教材に関する研究	チエル株式会社
	59	次世代校務DX支援システムの研究	スズキ教育ソフト株式会社
	60	情報活用能力を育成する教材に関する研究	広島県教科用図書販売株式会社
	61	個別最適な学びに役立つデジタル教材に関する研究	株式会社教育同人社
	62	子供用デジタルノートに関する研究	株式会社MetaModi
	63	教育データの効果的な利活用に関する研究	大日本印刷株式会社
	64	GIGAスクール構想下での教育における新しいICT活用に関する研究	教育出版株式会社
	65	デジタル教科書・教材の企画・開発	株式会社三省堂
	66	1人1台端末を活用した児童生徒1人ひとりの学習状況やニーズに応じた教育の実現に関する研究	株式会社電算システム
	67	探究型学習/STEAM教育におけるファシリテーターの育成モデル開発	アルー株式会社 株式会社RePlayce G-FLAP株式会社 一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構
	68	メタバースを活用した不登校児童生徒への支援に関する開発研究	国立大学法人東京工業大学
	69	探究学習のテーマの傾向分析と学校の外部連携に関する研究	株式会社CURIO SCHOOL
	70	二酸化炭素直接空気回収技術およびメタネーション技術の開発	タテホ化学工業株式会社
	71	テストデータを起点とした教育データ利活用2	大日本印刷株式会社
	72	教育用XRコンテンツの開発と検証	株式会社アルファコード
寄附講義等			契約相手方
	1	みずほフィナンシャルグループ寄附講義	株式会社みずほフィナンシャルグループ

Ⅱ－(6)研究プロジェクト(教育実践研究推進本部 公募)

①特別開発研究プロジェクト

	研究題目	期間
①	困難を抱えた子供たちのSOSに応えるー不登校対策の新たな展望の試みー	6～7
②	高等学校国語科における探究的な学びの実現に向けた授業開発の研究	6
③	学校における一人ひとりの生き方が見える！ー子供の「居たい・居られる場所」を意識した参加型授業開発ー	6～7
④	知的障害特別支援学校における理科教育の充実ー中学部と高等部における学びの連続性を踏まえた実践ー	6
⑤	教育実習を通した学生の「教える経験」の構造変容と実習支援の方策についての研究	6
⑥	メタバースを活用した先端教育人材育成研修カリキュラムの開発	6～7
⑦	東京学芸大学及び附属学校の岩石鉱物標本・岩石園のデータベース化と教材セットの構築による実習プログラムの開発	6～7
⑧	地球市民育成を目指した初学者向けのVR外国語教育教材の開発と普及	6～7
⑨	ゲーミフィケーションを活用した小学校社会科における授業モデル及び教材開発	6
⑩	学習支援活動における学生の児童理解スキル・信念とその変化に関する実践的研究	5～6
⑪	家庭科教員キャリアを支える養成・研修機能システムの開発と実践	5～6
⑫	昼間の小学校の教室からの天体観測を実現する遠隔観測システムの開発	5～6
⑬	教職志望を高めるための、観察、実験を核とした授業づくりの指導	5～6
⑭	インクルーシブ教育実現に向けた学習者用デジタル教科書活用 / 効果と留意点の検証	5～6
⑮	養護実習の学びを探究するーデジタルポスター形式での発信ー	5～6
⑯	指導と評価の一体化に対応した理科・国語科を教科横断的に探究する学習プログラムの開発	5～6

②学習指導要領、幼稚園教育要領及び教科書に関する研究プロジェクト

	研究題目	期間
①	高等学校の教科における探究的な学びに関する現職教育プログラム開発に関する研究	6
②	図画工作・美術科におけるデジタルデバイスを用いた新しい学びの検証ー教科の特性をいかした幼小中高一貫カリキュラムの提案ー	6～7
③	家庭科における系統的・領域横断的な授業の改善と教員に対する効果的な研修方法の検討	5～6
④	国語科の学習指導要領および教科書における語彙指導に関する調査研究	5～6
⑤	高等学校国語科とDP「言語と文学」における古典文学教育指導の開発及び研究	5～6
⑥	学校教育における生成AIの利活用プロジェクト	5～6

③大学院教育改善に関する研究プロジェクト

	研究題目	期間
①	教職大学院における実習科目を充実させるための学習動画コンテンツの開発	6～7
②	学校の自律化を推進する次世代管理職・ミドルリーダー養成プログラム開発	6～7
③	地質標本の展示・デジタルアーカイブ化の技術・技能取得プログラムの開発と実践	6～7
④	保健体育における「教科教育学」と「教科専門」を統合した大学院教育の在り方の検討ー保健の授業づくりの焦点を当ててー	6～7
⑤	「海外協定校との協働による先進的美術・工芸科教員の育成」ーアジアの教員養成4大学間交流による大学院授業改善とカリキュラム開発にむけてー	5～6
⑥	指導主事の専門職基準の策定と指導主事養成プログラムの開発研究	5～6

Ⅱ－(7) 機構・センターの研究活動

(令和6年度)

		事業等名称(活動内容等)	リモート開催等の状況
国際交流／留学生センター	研究プロジェクト	日本人学生と留学生の共修授業の方法と効果に関する研究	リモート開催なし
		外国人生活者の学習支援場面におけるコミュニケーションの研究	リモート開催なし
		外国人子どもへの学習支援のための教材の充実と整備	リモート開催なし
ICT／情報基盤センター	研究プロジェクト	学生サポートDXプロジェクト(学生の教員養成に関するデータを蓄積・分析・可視化する「TGUポートフォリオ」の開発)	
		未来の学校DXプロジェクト(未来の学校みんなで創ろう。プロジェクトの推進)	
		プログラミング教育で育む資質能力の系統化とそれをもとにしたカリキュラムの開発	
		情報科と数学科の教科横断的な統計教育の開発と教員養成プログラムへの適用	
		教育・学習クラウドを活用した、ラーニングアナリティクスのための学習記録・履歴データの蓄積のあり方及び利活用の研究	
		デジタルドリルの学習履歴の可視化及びより効果的な活用法の探求	<データ駆動型教育創成ユニット>と連携して実施
		総合的な学習の時間の電子ルーブリックを用いた資質・能力の評価法に関する基礎研究	
		対話エージェントとダッシュボードを活用した自己調整を促すオンライン学習環境の構築	
		生成AIを活用して自己調整しながら理解を深める個別最適な作問学習支援システムの開発	
		大学教育向け次世代eラーニングシステムの開発	
		小学校における実証実験を通じた新聞作成システムの開発	
		個別最適な学びと協働的な学びを充実させ成長を見える化する新時代AI学習評価システム	
		旅行行事におけるeポートフォリオを用いた学習活動の共同研究	
環境教育研究センター	研究プロジェクト	教材植物園の利活用実態調査	
		地域連携の環境教育実践に関する調査研究	
		理数好きな児童・生徒を育てる探究学習推進プランの推進	
		環境のための地球規模の学習及び観測プログラム(GLOBE)の推進	
		生物文化多様性の保全に関する調査研究	
		森林草原生態系の一体的保全に関する調査研究	
		「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点	
		流域思考を促す教育ツールの開発と官学共創支援	
		水環境における環境遺伝子計測技術の確立	
		水循環に関するパネル・映像展示セット活用推進業務	
		日常生活から放出されるマイクロプラスチックについて	
	公開研究会等	第16回小金井・国分寺・小平「環境教育実践フォーラム」『夢みる小学校』上映&懇話会(2024年6月29日)	対面開催
		2024年度「環境教育セミナー」『風の谷幼稚園を訪ねよう! 自然に囲まれた緑豊かな幼稚園』(2025年2月7日)	対面開催
		2024年度GLOBE観測講習会(2025年1月11日)	対面開催
		理数好きな児童・生徒を育てる探究学習推進プラン2024年度成果発表会(2025年1月12日)	対面開催
特別支援教育・教育臨床サポートセンター	研究プロジェクト	「特別支援教育に関わる教育者研修事業【講義型・ゼミ型研修】特別支援教育に関わる「newsな専門研修」「スキルup研修」	対面・リモートのハイブリット開催
		境界知能の児童生徒のための学習と生活支援のためのマニュアルの開発	一部リモート
		特別支援教育に関する教育実習の調査研究(7大学協同:学芸大・千葉大・群馬大・明治学院大・目白大・順天堂大・農工大)	
		不登校と発達障害に関する実態把握と支援プログラムの開発	
		特別支援学校・学級や通級指導教室における学習指導のためのデジタル教材の開発	
		モンゴル国障害児のためのインクルーシブ教育の構築に関する研究	一部リモート開催
		重度重複障害児(者)等の認知・社会性の発達支援を志向した情報システムの構築と活用	
		『情緒障害教育』の専門的マニュアルの開発(ミニハンドブックの刊行)	
		『特別支援教育』支援事業室の運営(アウトリーチ型スーパービジョン／アセスメント報告書の提供)	一部リモート
		『学校不適応に関する研究』支援事業室の運営(教師のためのメール相談／大学院生の派遣)	一部リモート
		特別支援教育における言語・コミュニケーション発達と知的機能のアセスメント法に関する研究	
		両耳性聴覚処理の心理生理学的研究	
		附属学校における読み書き支援の実践研究	
		ICT活用事業室の運営(特別支援教育におけるICT活用のコンサルテーション／機器貸出、情報提供／機材・教材等の開発研究)	
	公開研究会等	公開講座「特別支援教育の知恵を深める」「学校心理臨床の知恵を深める」	対面開催(2回)
		特別支援教育・インクルーシブ教育専門講座『アセスメント・専門的支援技法』	リモート開催(6回)、対面開催3回)
		現代的教育課題に関わる東京学芸大学教育講演会(全3回)	リモート開催(1回)、対面開催(2回)
		防災学習事業(全13回)	
		特別支援教育におけるICT活用講座(2)	対面・リモートのハイブリッド開催(1回)

		事業等名称(活動内容等)	リモート開催等の状況
理科教員高度支援センター	研究プロジェクト	小学校教員に対する理科の研修内容に関する研究	対面及びリモート開催
		中・高等学校教員に対する理科の研修内容に関する研究	対面及びリモート開催
		研修参加者の傾向の分析	進行中
		小学校理科に関する教材開発	進行中
		中・高等学校理科に関する教材開発	進行中
		研修検索・登録のWeb化プロジェクト	進行中
	公開研究会等	現職教員研修(学校教員に対する理科研修) 第16回理科教育シンポジウム「理科としての『学習に取り組む態度』の評価とは？」	対面及びリモート開催 対面開催
先端教育人材育成推進機構	研究プロジェクト	<機構全体>	
		人口減社会における学校システム創成プロジェクト	
		生成系AI活用プロジェクト	
		<教職専門性基準開発ユニット>	
		Society5.0を想定した教職専門性基準開発(教員育成指標への提案)	
		教育実習を効果的に進めるための教員の資質能力基準の開発	
		<教育・学習デザイン開発ユニット>	
		学習者(子供)中心の対話型授業研究法の開発	
		学習者(子供)中心の個別最適な学びと協働的な学びの融合カリキュラム開発	
		<外国人児童生徒教育推進ユニット>	
		ミッション実現戦略経費「外国人児童生徒等に対する日本語指導の校種間接続のための調査研究」事業	
		外国人生徒等の「心と身体の健康支援」に関するアンケート調査の実施と分析	
		特別支援教育における外国人児童生徒等教育に関するヒアリング調査の実施と分析	
		高等学校における「特別の教育課程」による日本語指導の実施状況に関する調査・発表	
		文化間移動をする若者の社会的包摂における日本語教育の役割に関する検討・発表	
		子どものことばの教育に関する研修の内容・構成に関する調査・発表・(本ユニットにおける研修のアンケートをもとに)	
		高等学校における日本語指導の先進事例の収集と日本語プログラムの開発	
		教育委員会・地域との共催による研修会実施のためのシステムの構築	
		「手引き」ガイドライン」、動画コンテンツの研修会向けの活用方法の検討	
		<高校教育開発推進ユニット>	
		湘南白百合学園中・高等学校において、教科の授業研究会の実施(6/14, 11/11, 2/17)	
		北海道教育委員会との連携における授業研究の実施(国語, 歴史, 地理, 数学, 生物, 化学, 外国語)	
		大分県教育委員会との連携における授業研究の実施(国語, 数学, 物理, 外国語)	
		広島県教育センター, 青森県総合学校教育センター, 鳥取県教育センター, 大分県教育委員会の協働・共創型研修 の実施(6/28, 8/8, 11/22, 2/10, 検討会18回)	
		福島県教育センターとの共催における「研修プログラム開発」研究会を実施(5/27, 6/24, 12/9)	
		「高校数学授業研究コミュニティ」(JSPS科研費23K22275の助成にもとづく研究団体)との共催で「高等学校数学科公開授業研究会2024」を実施(2/7.参加申込者203名)	
		公募によって編成した数学科授業づくりチームの授業研究の実施(8チーム, 検討会73回, 研究授業12回)	
		公募によって編成した地歴科授業づくりチームの授業研究の実施(検討会7回, 研究授業2回)	
		公募によって編成した国語科授業づくりチームの授業研究の実施(検討会8回, 研究授業2回)	
		滋賀県高等学校理科教育研究会・化学部会との共催における授業研究の実施(検討会5回, 研究授業1回)	
		公民科チームメンバーによる授業研究会(検討会4回, 研究授業1回)	
		近畿日本ツーリストとの連携における学校支援コーディネーター(初級・中級)養成研修会(初級:7/16,17,8/12,1/30,中級:7/9,10,30,31,1/29)	
		各教科及び「総合的な探究の時間」, データサイエンスにおける研修教材(ツールキット)を作成し, 高校探究プロジェクトWebページにて公開	
		活動内容等を紹介するニュースレター(33~44号)を発行し, 配信するとともに, 高校探究プロジェクトWebページにて公開	
		<データ駆動型教育創成ユニット>	
		学生本位の学びの振り返りのための文章生成AIを活用した学びの振り返り支援モデルの開発・評価	
		教育の質保証のための教育AIを用いて学びの振り返りの記述から資質・能力の育成状況を可視化するダッシュボードの開発	
		初等・中等教育におけるマルチモーダル生成AIを活用した学習評価支援方法の開発	
		先導的科目「教育のためのデータサイエンス」の実施	
		デジタルドリルの学習履歴の可視化及びより効果的な活用法の探求	ICT／情報基盤センターと連携して実施
		生成AIを活用した高校物理分野の学習支援の研究	
		生成AIを活用した幼児の行動記録から資質・能力を可視化する手法の研究	
		生成AIを活用した小学校算数立体図形の学習支援ツールの研究	
		生成AIを活用した漢字学習支援ツールの研究	
		地域連携ICT活用研究会	教育インキュベーションセンター, ICT／情報基盤センターと連携して実施
		情報科教員養成に求められる資質・能力に着目した高度化プログラムの開発	教職大学院情報教育SPと連携して実施
		Next GIGAに向けた1人1台端末と教育データ活用に関するモデルの構築	教職大学院情報教育SPと連携して実施
		生成AIを活用した授業フィードバックの研究	
		さいたま市スマートスクールプロジェクトへの参画	
		推測統計の動画教材の開発	
		<教師教育高度化ユニット>	
		新しい実習科目「自己創造のための教育体験活動」の運営	

		事業等名称(活動内容等)	リモート開催等の状況
先端教育人材育成推進機構	研究プロジェクト	教職大学院を活用した教師教育の高度化のためのプログラム開発普及 次世代学校リーダー養成コース及び教員養成高度化大学間連携コースのプログラム拡充整備	
		＜教育者研修プラットフォーム開発ユニット＞	
		「IDigEdu～教育者の主体的な学びのためのプラットフォーム～」の運用開始及び普及	
		＜次世代組織マネジメント研究開発ユニット＞	
		映像教材「チーム学校と多職種協働」の改訂版制作(映像撮影)	
		研究図書「「学ぶ」を支える学校の構造と実践」刊行(令和7年度)に向けた調査研究	
		＜上廣道徳・倫理教育研究開発推進室＞	
		先進的、次世代型道徳教育、倫理教育についての学問的背景を生かした理論研究	
		道徳教育を展開する学校や教員の教育課程における課題意識の変化等の傾向分析	
		効果的な実践事例の収集・検討と次世代型道徳教育への改善・充実方策の研究開発	
		＜教育実習グループ＞	
		教育実習の質の向上を図るための指導の工夫	
		教育実習を効果的に進めるための教員の資質・能力基準の開発	
		教育実習サポートノートの作成	
		＜次世代教育研究グループ＞	
		企業等の無償教材における情報のバイアスに関する研究	
		教員養成大学・学部における大学教授職の在り方と組織開発	
		在外教育施設における教育実習プログラムの開発	
		学びの目的に関する研究	
		「大学における教員養成」のカリキュラムの社会学	
		＜国際教育グループ＞	
		異文化理解を促す「対話型」交流実践の理論的・実践的統合	
		多様化する社会におけるシティズンシップ教育の比較研究	
		在外教育施設における教育の新展開に関する研究	
	公開研究会等	＜機構全体＞	
		リエゾンチーム成果報告会(7月)	オンライン開催
		＜教職専門性基準開発ユニット＞	
		リエゾンチーム成果報告会(7月)	オンライン開催
		＜教育・学習デザイン開発ユニット＞	
		個別最適な学びに関する研究成果の評価会議(9月)	
		＜外国人児童生徒教育推進ユニット＞	
		「幼・小・中・高を結ぶことばの授業」研修会(第1回)(6/9)	オンライン開催
		「幼・小・中・高を結ぶことばの授業」研修会(第2回)(7/7)	オンライン開催
		「幼・小・中・高を結ぶことばの授業」研修会(第3回)(8/22)	オンライン開催
		「外国人児童生徒等に対する日本語指導の校種間接続のための調査研究」事業	
		「文化間移動する高校生の日本語指導」研修会(第1回)(6/9)	オンライン開催
		「文化間移動する高校生の日本語指導」研修会(第2回)(7/7)	オンライン開催
		「文化間移動する高校生の日本語指導」研修会(第3回)(8/21)	オンライン開催
		「多様性が活かせることばの教育実践」実践交流会(第1回)(8/17)	対面開催 東京
		「多様性が活かせることばの教育実践」実践交流会(第2回)(9/14)	対面開催 大阪
		「多様性が活かせることばの教育実践」実践交流会(第3回)(11/9)	対面開催 福岡
		「子どもたちの多様性が活かせることばの教育」シンポジウム(2/24)	オンライン開催
		NPO法人「みんなのおうち」との共催研修(9/15)	対面開催
		国分寺市国際交流協会共催研修(10/26)	対面開催
		小金井市国際協会との共催研修(1/11、2/8)	対面開催
		＜高校教育開発推進ユニット＞	
		「総合的な探究の時間」に利用する「ミニ探究教材」を開発するワークショップ実施(9/29、10/26、12/14、参加申込者:44名)	オンライン開催
		「ミニ探究」教材開発ワークショップ・キックオフセミナー開催(8/17、参加申込者124名)	オンライン開催
		「ミニ探究」教材開発ワークショップ・報告&交流会の開催(2/16、参加申込者130名)	オンライン開催
		研修プログラム開発ワークショップの開催(6/23、10/20、参加申込者41名)	オンライン開催
		「探究共創イベント in Summer～バーチャルポスターセッション」開催(7/21、参加申込者86名)	オンライン開催
		カシオ計算機との共催ワークショップ「探究や学びのプロセスを記録として残すツールとは？」の実施(8/4、参加申込者42名)	対面開催
		「歴史総合」授業づくりワークショップの開催(10/26、参加申込者42名)	オンライン開催
		「探究の共創 in Winter～ポスターセッション&ワークショップ～」(12/22、参加申込者200名)	対面開催
		探究的な学びの実践コミュニティ拡大支援プログラム「探究文化が根付く学校づくり」オンラインイベント(3/2、参加申込者300名)	オンライン開催
		山梨県立甲府南高等学校校内研修の実施(5/22)	対面開催
		愛知県公立普通科高等学校校長会にて「探究・探究的な学びの実装化」をテーマにワークショップ実施(6/5)	対面開催
		北海道教育委員会「総合的な探究の時間」実践研修の実施(6/6)	オンライン開催
		全国私立学校専門研修会・教育課程部会にてワークショップの実施(6/27)	対面開催
		東大阪市立日新高等学校ワークショップ型校内研修の実施(7/24)	対面開催
		山形県立霞城学園高等学校の校内研修実施(7/26)	対面開催
		広島市教育センター・高等学校教育専門研修の実施(7/26)	オンライン開催
		滋賀県教育センター・ミドルリーダー研修の実施(8/22)	対面開催
		「さんすう数学あそび座 in Summer 2024」共催にて実施(8/25)	対面開催

		事業等名称(活動内容等)	リモート開催等の状況
先端教育人材育成推進機構	公開研究会等	聖徳学園中学・高等学校ワークショップ型校内研修の実施(8/27)	対面開催
		愛知県立犬山総合高等学校ワークショップ型校内研修の実施(10/4)	対面開催
		沖縄エンカレッジ事業・高校2年生対象にワークショップ実施(10/9)	対面開催
		東京都立小金井北高等学校高校2年生対象に講演「修学旅行の学び方」(10/23)	対面開催
		沖縄エンカレッジ事業・高校1年生対象にワークショップ実施(11/13)	対面開催
		北海道札幌西高等学校「探究リーダー養成研修」高校生対象ワークショップを実施(11/14)	対面開催
		大阪府立富田林中学・高等学校教員研修の実施(11/15)	対面開催
		名古屋市立桜台高等学校校内研修の実施(11/28)	対面開催
		東海大学附属菅生学園中等部教員研修の実施(12/2)	対面開催
		東京都立田無高等学校校内研修の実施(12/10)	対面開催
		山形県教育委員会「探究型学習推進事業」探究型学習推進研究会にてワークショップを実施(12/11)	対面開催
		滋賀県立東大津高等学校高校向けワークショップ・教員研修実施(12/17,1/20)	対面開催
		東京都理数教育推進ネットワークに係る情報交換会にてワークショップ実施(12/18)	対面開催
		大分県教育委員会「地域における個別最適な学び推進事業に係る教科探究プログラム」高校生向け講演(12/21)	オンライン開催
		大阪府教育センター研究フォーラムにて講演「資質・能力の育成とウェルビーイングとのつながりについて」(12/25)	対面開催
		青森県立八戸工業高校 教員対象研修の実施(1/31)	オンライン開催
		中部大学第一高等学校ワークショップ型校内研修の実施(2/19)	対面開催
		東京都立武蔵野北高等学校高校2年生「探究活動発表会」にて講評(2/19)	対面開催
		三田学園中学校・高等学校ワークショップ型校内研修の実施(3/18)	対面開催
		「さんすう数学あそび座 in Spring 2025」共催にて実施(3/30)	対面開催
		<データ駆動型教育創成ユニット>	
		学習者用デジタル教科書と教材を利用した授業づくり(小学校英語科編)(7月)	オンライン開催
		学習者用デジタル教科書と教材を利用した授業づくり(小学校地図編)(9月)	オンライン開催
		学習者用デジタル教科書と教材を利用した授業づくり(小学校国語科編)(11月)	オンライン開催
		東京学芸大学・3市連携ITコンソーシアム「教育フォーラム2024」(12月)	対面開催
		東京都立小平南高校 全生徒対象講演「なぜDXが必要なのか～教育の情報化の現状と展望～」(12月)	対面開催
		教員研修「学校教育における生成系AIの活用とその可能性を考えよう」の実施(12月)	対面開催
		統計・データサイエンス教育の方法論ワークショップにおける研究発表(3月)	ハイブリッド開催
		<教師教育高度化ユニット>	
		教師教育高度化ユニット主催シンポジウム(2/28) 「大学は現場と連携してどのように教師を育てるのか」	オンライン開催
		<教育者研修プラットフォーム開発ユニット>	
		リエゾンチーム成果報告会(7月)	オンライン開催
		IDigEduオープニングセミナー第1弾「探究的な学びと個別最適な学びをどう実践するか」(10/8)	オンライン開催
		IDigEduオープニングセミナー第2弾「教育におけるAIの活用について」(10/24)	オンライン開催
		<次世代組織マネジメント研究開発ユニット>	
		第16回 「登校支援について考えるー学校・学級以外の学びの場に関する研究を起点にー」(20240426)	
		第17回 「学びの多様化学校調査研究報告」(20240607)	
		第18回 「子どもの権利」を考える(20240726)	
		第19回 「もくせい教室」の実際と課題(20240920)	
		第20回 「学び」をデザインする(20241022)	
		第21回 「学び困難支援のみちしるべを探る」(20241105)	
		第22回 「いわての復興教育」に学ぶ～(20241219)	
		第23回 「子どもの権利と自立」(20250127)	
		第24回 特別企画「日本と韓国の不登校の現状と対策について」(20250301)	
		令和6年度シンポジウム「多様な学びと「教室」の未来を描く」(20250302)	
		<上廣道徳・倫理教育研究開発推進室>	
		シンポジウム「次世代に向けた「道徳教育」のパースペクティブ」(10月)	
		<教育実習グループ>	
		日本教育大学協会 全国教育実習研究部門第38回 研究協議会(9月)	オンライン開催
		第43回東京学芸大学教育実習研究シンポジウム(12月)	オンライン開催
		<次世代教育研究グループ>	
		公開セミナー「「未来のカリキュラム」をどう創るか」(1月)	対面開催
		<国際教育グループ>	
		第45回海外子女教育セミナー(2月)	オンライン開催
		第1回 在外教育施設教員オンライン交流会(2月)	

		事業等名称(活動内容等)	リモート開催等の状況
教育インキュベーションセンター	研究プロジェクト	Explayground事業の推進／HIVE事業 ○HIVE棟竣工 ○中学生・高校生・大学生・大学教職員・現職教員・企業人・市民で構成される52のラボが活動 ○「チャレンジ部」という小中学生の放課後活動を受入れるラボを開設して、部活動の地域移行のモデルの開発の開始 ○ラボ活動ファシリテーター認証制度のスタートとラボ活動支援の環境づくりについては、2社と共同研究を締結し、探究的な学びの伴走者の認証制度の開発に着手 ○連携協定を締結し、北海道教育大学に10のラボを開設に着手 ○神奈川県葉山町立葉山中学校、神奈川県愛原町菅原小学校、東京都渋谷区千駄谷小学校の探究的な学び／総合的な学習の時間支援 ○茨城県銚田第一中学校のGSNP(学校の先生になろうプロジェクト)支援 ○延岡市STEAMラボ支援 ○東京都小金井市本町小学校チャレンジ部支援 ○東京都子供政策連携室／学校外の子供の多様な学びに関する調査研究事業受託、実施／フリースクールにおける探究的な学びの実践検証と伴走者の資質・能力の抽出	
		Explayground事業の推進／未来の学校みんなで創ろう。PROJECT ○大学教職員・現場教員・企業人・教育行政・市民が参加し、3つのチームに分かれて学校変革を実践。参加法人34、参加行政は4市町村教育委員会。竹早の公開研究会／24の授業実践 ○令和6年度 次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進(最先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業)「児童・生徒の記述に対する教員の総合的な評価を、生成系AI技術を活用した分析・数値化によって支援するシステムの構築と検証」を実施	
		基盤的設備等整備分予算 ○附属小金井小／体育館と校庭のネット環境整備 ○附属竹早中学校／授業記録システムの設置(固定／可動) 附属竹早小学校／授業記録システムの設置 ○附属国際中等学校／世田谷中学校／SUGOI部屋の設置	
		XR/メタバースを活用した新たな教育・研修手法の開発 ○受託事業 令和6年度令和の日本型学校体育構築支援事業(テーマ2:障害の有無にかかわらず共に学ぶ体育授業の充実)を受託 ○実践 エクスペリエグラウンドワークショップでVR体験会を支援(6月29日) 四国中央市GIGAフェスティバルでARスポーツ及びVRコンテンツの体験会を実施(8月25日) 戸田市立笠日東小学校でVR体験会の実施(8月29日) フィリピンと日本の高校生による遠隔メタバースダンス実践(9月7日・8日) 四国中央市立川之江小学校でARスポーツHADOを活用した授業実践の公開 Explaygroundイベントの「験祭」でVRの体験会を実施 HADO体験会を共催(1月25日) 佐呂間小学校と川之江小学校を繋いでメタバースダンスの授業を実践し、公開(1月27日) ○研修 KareidoscoPE2.0(シンガポール)の教員研修にて「メタバースの教育活用」に関する研修を鈴木直樹が担当(9月16日) イリノイ州の教員研修会で鈴木直樹がVR/メタバースの活用に関する研修を担当(9月24日) 茨城県教育研究会でVR体験会を実施(11月9日)	
		協定締結による研究推進／ICT教育をはじめとした各種分野において相互協力／四国中央市	
		協定締結による研究推進／教育・学びのイノベーション及び産学連携を促進／国立大学法人北海道教育大学未来の学び協創研究センター並びに同大岩見沢校 芸術・スポーツ文化学科	
		協定締結による研究推進／教育領域におけるゲーミフィケーション活用に関する連携／株式会社セガ エクスティー	
		共同研究／ワーケーションにおける教育に関わる課題解決／株式会社日本能率協会マネジメントセンター	
		共同研究／新しい学校外教育のモデル(環境、教育支援人材、学校教育と連動した学習カリキュラム)開発(学童保育音実践研究)／株式会社パソナフオスター	
		共同研究／STEAM教育における学習内容・目標マップと指導者の資質・能力マップの開発／アルー株式会社	
		共同研究／学びが交錯するラボに参加することによる人材育成のモデルの開発／アルー株式会社、一般社団法人Explayground推進機構	
		共同研究／拡張型学習と学生のキャリア形成／株式会社ノヴィータ、一般社団法人Explayground推進機構	
		共同研究／保育園におけるSTEAM教育の実践的な研究／株式会社ニチイ学館、立正大学	
		共同研究／AIチャットボットを活用した児童のメンタルケアプログラム実証実験／NEC ネットエスアイ株式会社	
		共同研究／小学校低学年期の放課後における探究型学習、STEAM教育の導入の実践研究／ヒューマンスターチャイルド株式会社	
		共同研究／探究学習/STEAM教育におけるファシリテーターの育成モデル開発／アルー株式会社、株式会社RePlayce、G-FLAP株式会社、一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構	
		共同研究／個別最適な指導計画自動作成機能に関する研究／富士ソフト株式会社	
		共同研究／探究学習に関する実践型研修と研修プログラムの開発／社会福祉法人にんじんの会	
		共同研究／教員養成大学を基軸とした教育・教職の魅力創生・発信が行われるエコシステムの構築／特定非営利活動法人教育の環	

		事業等名称(活動内容等)	リモート開催等の状況
教育インキュベーションセンター	研究プロジェクト	共同研究／小学校低学年期の放課後における探究型学習、STEAM教育の導入の実践研究／ヒューマンスターチャイルド株式会社	
		共同研究／継続的に運営可能な教育メディアの構築／株式会社FIREBUG	
		共同研究／教育関係者の事業創造力向上プログラムの開発と実践／TORiX株式会社	
		共同研究／教育用XRコンテンツの開発と検証／株式会社アルファコード	
		共同研究／新問題解決学習を支援するVRコンテンツの開発／SOLIZE株式会社	
		共同研究／教師とAIによるチームティーチングシステムの開発と検証／株式会社みんながく	
	公開研究会等	公式Webマガジンedumotto／大学公式ウェブマガジンを教員と学生29名による編集チームを組成し運営／オウンドメディアの運営(発信記事31本)や大学のブランディングに関するプロジェクト(SEGA-XDとの共同プロジェクト等)を推進	
		Explayground事業の推進／HIVE体験 1回／大学の新しい公開講座Explayhub(この指とまれ型公開講座) 4回／Esplayground説明会 12回／Explayground Bar 4回等を実施、のべ約500名が参加	
		未来の学校みんなで創ろう。PROJECT輪読会 9本の動画公開／2200回再生	
		未来の学校みんなで創ろう。Ongoingカンファレンス／8月と2月の2回実施／200名参加	
		Tokyo Education Show／特定非営利活動法人教育の環との共同研究の一環としてTokyo Education Showを10月12日・13日に開催。オンライン含め2,933人参加	
		EDIXにてSHARPブースで実践報告(5月8日から10日の3日間にわたって8回のプレゼン)	
		IAHPEDS 2024 World Congressにてシンポジウムでプロジェクトの研究を取り上げる招待講演の実施(7月7日)	
		未来の先生フォーラムにて「NEXT GIGAを支える新たな学びのプラットフォームの創造—XR・メタバースが共有を変える!!」をチームで発表(9月15日)	
		IAPES学会で体育でのVR・メタバースの導入についてチームで招待講演(12月1日)	
		教育フォーラムでプロジェクトの研究結果を共有(2月22日)	
		受賞:鈴木直樹が「VRやメタバースなどの先端技術を活用して体育教育の新たな可能性を切り拓いてきたことから第2回International Eminence Awardを受賞	
		公式WEBマガジンedumotto 29名の学生記者によるマガジン配信サイトの運営(発信記事数31本)／オープンキャンパスでの高校生向けワークショップを開催／Tokyo Education Show2024でのワークショップ開催等	
こどもの学び困難支援センター	研究プロジェクト	＜各研究チームにおける研究の推進＞ ○学びの創造実践開発研究チーム ・遠隔コミュニケーションシステム「窓」やメタバース技術を活用した沖縄県名護市子ども食堂利用児童、現地ボランティアとセンタースタッフ、本学学生による遠隔学習支援の実施と手法開発 ・地域企業・団体等と連携したプロジェクトベース型の学習支援の実施と手法(ビールの麦芽粕をアップサイクルした食品開発プロジェクトや、沖縄県伝統木造船「サバニ」づくり)の開発 ・これらを通じた子どもの支援情報の集約・蓄積と活用のあり方の検討	
		○学びのための自立チェックリスト開発研究チーム ・「子どもの自立に向けたチェックリストβ版」を作成し、複数の支援専門機関や第三の居場所フィールドトライアルを行って改善点の整理・検討を行った。 ・チェックリスト機能を組み込んだ支援ツールのユーザーインターフェースを株式会社日立製作所との共同研究により設計した	
		○学びの支援者養成実証研究チーム ・小金井市教育支援センター(適応指導教室)「もくせい教室」や沖縄県名護市子ども食堂と協働した「フィールド研究」「自己創造のための教育体験活動」の提供、学生のサービ斯拉ーニングの実施 ・名護市子ども食堂・民間企業(ホテル)と連携したインターンシッププログラムの実施と参加者の学習効果の検証 ・八王子市、名古屋、沖縄県の教員・教育支援専門職等を対象にした質問紙調査を通じて「不登校支援・対応の悩みや研修ニーズ」に関する研究を実施	
		○学びのコーディネート研究チーム ・学びのコーディネート研究に関わる推進協議会の体制構築と実施 ・名古屋「学びのコンパス」「自由進度学習」や岩手県山田町「やまだの学び」に関する観察・インタビュー調査を通じた「ゴール提示型」の学びのコーディネート機能に関する研究を実施 ・沖縄県浦添市、田野畑村の校内居場所の組織構造・連携協働の事例検討を通じた「校内居場所媒介型」の学びのコーディネート機能に関する調査研究を実施 ・八王子市立高尾山学園(学びの多様化学校)・市適応指導教室等における参与観察・インタビューを通じた学びの場の移行支援のあり方に関する調査研究を実施	
		○教育・研修用映像教材を活用した研修等の実施 ・映像教材シリーズ「チーム学校と多職種協働」「こどもの学び困難と教育支援」「学校教育と地域連携」「明日も行きたくなる学校」「困っている先生のための『チームアプローチ』入門～子どもの貧困問題から～」を活用して、教育委員会等が主催する研修会・講座を12件(群馬県、沖縄県2件、小平市、江戸川区、国分寺市、小平市、小金井市3市連携、沖縄県名護市、板橋区立中学校校内研修)実施。 ・研修受講者からのフィードバックを活用して教材をアップデート	
		○映像教材・サブテキストを活用した大学・大学院授業の実施 ・映像教材を活用して学部授業「チーム学校と多職種協働」「こどもの学び困難と教育支援」「学校教育と地域連携」を実施 ・映像教材とサブテキスト「あなたならどうする?～こどもの学び困難支援実践事例集」とを活用して大学院授業「チーム学校と多職種協働」を実施	
		○支援ツール・アーカイブの実用化に係る取組 ・「こどもの学び困難情報(不登校等)」を入力すると、収集した事例を学ばせた生成AIを活用して支援に有用な形で情報が整理・可視化・共有される「支援レファレンス機能」のプロトタイプを開発し、検証を重ねている。 ・こどもの支援情報の作成・蓄積や「自立に向けたチェックリスト」に紐づく整理・活用・共有機能を有する支援記録ツールの基本システムを開発し、開発メンバーによる検証を重ねている。	

		事業等名称(活動内容等)	リモート開催等の状況
こどもの学び困難支援センター	公開研究会等	第16回 「登校支援について考えるー学校・学級以外の学びの場に関する研究を起点にー」(20240426)	
		第17回 「学びの多様化学校調査研究報告」(20240607)	
		第18回 「子どもの権利」を考える(20240726)	
		第19回 「もくせい教室」の実際と課題(20240920)	
		第20回 「学び」をデザインする(20241022)	
		第21回 「学び困難支援のみちしるべを探る」(20241105)	
		第22回 「いわての復興教育」に学ぶ～(20241219)	
		第23回 「子どもの権利と自立」(20250127)	
		第24回 特別企画「日本と韓国の不登校の現状と対策について」(20250301)	
		令和6年度シンポジウム「多様な学びと「教室」の未来を描く」(20250302)	
		日本子ども虐待防止学会(2024年11月30日、香川県サンポートホール高松)にて公募シンポジウム「学び困難を抱える子どもたちの社会的自立チェックリストの開発～AI デジタルツールの活用を見通して～」を開催(加瀬進・野田満由美・松下大介・大竹咲紀・日立製作所)	
		野田満由美・松下大介・重丸紗弓・大竹咲紀・田中彩那・加瀬進「学び困難を抱える子どもたちの社会的自立チェックリスト開発の試み」東京学芸大学紀要 機構 第76集、89-103	
アート・アスレチック教育センター	研究プロジェクト	ICTを活用した文字文化に関わる教育パッケージ(拡大掲示教材及びその活用方法)の開発	領域横断・進行中
		「ことば」と「音楽」の関連に基づいた教科横断型教育パッケージの開発	領域横断・進行中
		「音の出る仕組み」に着目した STEAM 教育コンテンツの開発	領域横断・進行中
		動作分析アプリを用いた技の理解及び運動感覚認識に関する研究	領域横断・進行中
		MetaFusion: 仮想空間で実現する教科横断型共創学習	領域横断・進行中
		月経時の体育・スポーツ活動との関わり方を児童生徒が自ら意思決定することを促す指導方法の開発	領域横断・進行中
		「ことばあそびうた」による音楽科と国語科の教科横断的アプローチの研究	領域横断・進行中
		児童の学びを連携してサポートする図画工作科の在り方研究	領域横断・進行中
		野外環境をフィールドとした「総合知」育成のための教科横断型教育パッケージの開発	領域横断・進行中
		美術と音楽の芸術的往還を通したコミュニケーション能力育成のための教科横断型教育パッケージの開発	領域横断・進行中
		博物館(美術館含む)と連携する学びのプロセスデザインプロジェクト ～「かがくいひろしの世界展」が伝えているもの(仮称)シンポジウム～	地域連携
		過疎地の中学生・高校生・特別支援学校生に対する、ICT機器を活用した遠隔部活指導の実証研究	地域連携・進行中
		ICT機器を活用した都市部の遠隔部活指導の実証研究(教員養成大学と中学校との連携事例)	地域連携・進行中
		絵本の読み聞かせコンサート	地域連携
	公開研究会等	「地域の子ども・学生・演奏家の連携によるオペラ上演プロジェクト	地域連携・進行中
		ベトナム×バスケットボールプロジェクト	国際連携・進行中
		バイオリンミニ・コンサート 6月26日 於:HIVE棟	地域連携・対面開催
		iVIVA! チアパス! ～音楽文化と食文化から学ぶリアル～ 7月11日 於:芸術館ホール他(チアパス州立芸術大学との国際交流事業)	国際連携・対面開催
		横山和彦先生 コンサートと合唱講座 7月20日 於:芸術館ホール	領域横断・対面開催
		ザルツブルク・モーツァルテウム大学 Barbara Dobretsberger博士 音楽分析特別セミナー 7月28・29日 於:芸術館ホール	国際連携・領域横断・対面開催
		国分寺市立第九小学校 音楽特別講座 7月23日 於:国分寺市立第九小学校 音楽教材研究ゼミ・訪問演奏	地域連携・対面開催
		領域横断シンポジウム 芸術教育のチカラ 7月25日 於:東京都美術館講堂	領域横断・対面開催
		秋保の杜 佐々木美術館&人形館における演奏会 ～秋の始まり 絵と音楽のタベ～ 9月7日 於:秋保の杜 佐々木美術館&人形館	領域横断・産学連携・対面開催
		公開講座 「歌曲コンサートの今 イタリア・ドイツ歌曲コンサート ～様々な愛のかたち～」 9月8日 於:芸術館ホール	領域横断・地域連携・対面開催
		シンポジウム「かがくいひろしの世界と東京学芸大学」 10月30日 於:芸術館ホール	地域連携・対面開催
		オープニング・セレモニー&柔道家・角田夏美氏による講演会 11月13日 於:芸術館ホール	地域連携・対面開催
		3市交流サッカーフェスティバル 11月16日 於:総合グラウンド	地域連携・産学連携・対面開催
		験祭:音楽ワークショップ みんなの「面白い」を集めて、歌にしよう! 11月17日 於:HIVE棟	地域連携・対面開催
		ふれる・もつ・かんじる展～あめのひのまち～ 11月27日～12月3日 於:西5号館(美術棟)1F アート・ギャラリー	地域連携・対面開催
		あそぶ・つなぐ・こえる～美術+書道展～ 11月29日～12月8日 於:芸術館ホール	領域横断・対面開催
		東京学芸大学 合唱特別講座 講師:なかにしあかね先生 12月3日 於:芸術館ホール	地域連携・対面開催
		学芸ブレーザー・フィルハーモニック 第8回演奏会 12月8日 於:芸術館ホール	地域連携・対面開催

		事業等名称(活動内容等)	リモート開催等の状況
アート・アスレチック 教育センター	公開研究会等	令和6年度東京学芸大学FD研修会「STEAME教育の現状と課題」 1月22日 於:第4会議室(飯島会館2階)	領域横断・対面開催
		ようこそ絵本の音楽会へ ジャム!! 2月2日 於:芸術館ホール	地域連携・産学連携・対面開催
		ファミリーコンサート 音楽教材研究ゼミ 2月22日 於:芸術館ホール	地域連携・対面開催
		前原小学校60周年記念イベント「まえばらエンジョイ百貨店」2月23日 於:小金井市立前原小学校	地域連携・対面開催
		Abendland und Morgenland Klaviermusik des 20. Jahrhunderts aus Frankreich, Deutschland und Japan 西洋と東洋 20世紀におけるフランス・ドイツ・日本のピアノ音楽 3月23日 於:ザルツブルク・モーツァルテウム大学 Frohnburg	国際連携・対面開催
		Poesie und Musik. Eine Begegnung in Lied und Improvisation 詩と音楽～歌曲と即興における出会い 3月25日 於:ザルツブルク・モーツァルテウム大学 Gnild Keethman Saal	領域横断・国際連携・対面開催
OECD 日本共同研究 プロジェクト	研究プロジェクト	<「KSTN研究推進(きょうそうさんかくたんけんねっと)」プロジェクト>	
		「KSTN研究者コンソーシアム」にて、これまでの研究会での検討を踏まえ、エージェンシーに関する書籍化について推進	
		<「国際共創あそび場-bA-」プロジェクト>	
		能登半島地震で被災した県立輪島高校と国内外の学校の共創による教育復興プロジェクト「日本OECD共同研究 OECD能登スクールプロジェクト」を開始	
		日本OECD共同研究の下、国内の学校を中心に、国外の学校との交流も含めた未来の教育の実装を目指す実践プロジェクトを推進	
		2か所の教育委員会(群馬県教育委員会、石川県教育委員会)と、研究委員会および連携プロジェクトを実施	
		特定プロジェクト基金(株式会社内田洋行、デロイト・トーマツコンサルティング合同会社)による、実践プロジェクトの支援を実施	
		<「プロジェクト∞無限大(Project ∞ Infinity)」>	
		世界24カ国・地域から112校が参加する「OECD Education2030 プロジェクト∞無限大」において、日本から参加する31校とともにプロジェクトを推進するとともに、各校による実践の支援を実施	
		「OECD Education2030 プロジェクト∞無限大」の実践を発表、共有、共創することを目的とした「国際生徒・教師サミット」(2024年12月9日～11日)(主催:OECD)の開催を協力するとともに、日本から参加する20校(うち、現地参加12校60名)の支援を実施	
		<「教育効果指標開発プロジェクト」>	
		エージェンシーとウェルビーイングの観点からの教育効果指標を開発し、教育委員会との連携により活用するプロジェクトを推進。葉山町(神奈川県)との連携により、町内の小学校1校でのトライアルを実施	
		1か所の教育委員会(葉山町(神奈川県))と実践を開始し、5か所(中頓別町(北海道)、大熊町(福島県)、山梨市(岐阜県)、氷見市(富山県)、延岡市(宮崎県))との協議を実施	
		<「国際共創あそび場-bA-」プロジェクト>	
		日本OECD共同研究 OECD能登スクールプロジェクトのサマーワークショップ(2024年8月19日～21日)を能登青少年交流の家および県立輪島高校で開催。約60名が参加	対面開催及びリモート開催
		OECD Education2030 第6回Global Forum(2024年10月10日～13日)を日本で初開催。共催者としてサイトビジットや全体会議の企画・運営を実施。のべ約300名が参加。開催報告書を発行	対面開催
		「日本OECD共同研究月間」の開催(2025年1月15日～3月30日)に15のワークショップ等を開催予定)	リモート及び対面開催
		<「プロジェクト∞無限大(Project ∞ Infinity)」>	
		「OECD Education2030 プロジェクト∞無限大」の実践を発表、共有、共創することを目的とした「国際生徒・教師サミット」(2024年12月9日～11日)(主催:OECD)に、日本から参加する20校(うち、現地参加12校60名)とともに参加し、日本の実践を世界に共有した	対面開催及びリモート開催
		「国際生徒・教師サミット」の内容を共有するための国内向けワークショップ(2025年1月20日・28日)を開催。のべ約60名が参加	リモート開催
		<「教育効果指標開発プロジェクト」>	
		連携先の葉山町教育委員会主催による教育シンポジウム(2025年3月31日開催)にて、教育効果指標開発の取り組みについて発表予定	対面開催

Ⅱ－(8) 附属学校の研究活動

(令和6年度)

	公開研究会	文科省特別経費・受託事業・開発指定研究・産学連携事業 等
幼稚園 (小金井園舎)	研究協議会「幼児教育を語る・伝える保育者－保育の可視化(「Pシート」の活用)－」 令和6年6月14日(金)	なし
幼稚園 (竹早園舎)	東京学芸大学竹早地区附属学校園 2024年度 公開研究会「未来の学校みんなで創ろう。PROJECT 2024」令和7年1月25日(土)	① 産官学連携「未来の学校みんなで創ろう。プロジェクト」～未来を切り拓く子どもの主体性が活きる学び～
世田谷小学校	「学びを自分でデザインする子ども」を育む教育課程の創造～Laboratory, Home, Classにおける学習環境デザイン～ 令和7年1月18日(土)	教育課程特例校(文部科学省の指定) ① 「学びを自分でデザインする子ども」を育む教育課程の創造～Laboratory, Home, Classにおける学習環境デザイン～
小金井小学校	第14回KOGANEI授業セミナー「考えよう!これからの授業」(国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図工、家庭、体育、英語、道徳、ICT) 令和7年2月1日(土)	① 次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進(最先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業) ② 特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業
大泉小学校	研究発表会 「来る世界の中で問題を前に立ち尽くし、そこから一歩を踏み出す子どもの育成」 令和7年1月24日(金)(対面実施)	① IBワールドスクールPYP認定校 ② 教育課程特例校(文部科学省 指定) ③ ユネスコスクール加盟校
竹早小学校	東京学芸大学竹早地区附属学校園 2024年度 公開研究会「未来の学校みんなで創ろう。PROJECT 2024」 令和7年1月25日(土)	① 教育課程特例校(文部科学省の指定) ② 産官学連携「未来の学校みんなで創ろう。プロジェクト」～未来を切り拓く子どもの主体性が活きる学び～
世田谷中学校	「情報活用能力を育むモデル単元の開発－資質・能力をベースとした教科横断による実践を通して－」 令和6年6月15日(土) (対面で実施 参加者348名)	① 令和6年度教育課程実践検証協力校(教科等名:理科)
小金井中学校	公開授業研究会 令和6年11月22日(金) (対面形式で実施 参加者150名)	① 東京学芸大学・Explayground・教育インキュベーションセンターとの連携 ② 東京学芸大学・みずほフィナンシャルグループ金融教育共同研究プロジェクト
竹早中学校	竹早地区幼小中連携公開研究会 ① 「未来の学校みんなで創ろう。PROJECT2024」 令和7年1月25日(土)	① 「未来の学校みんなで創ろう。プロジェクト」日本初の産官学連携の学校システム改革チームto site ② 令和6年度次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進(最先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業)
高等学校	令和6年度スーパー・サイエンス・ハイスクール ① 事業報告会 令和6年11月30日(土) 第23回公開教育研究大会「生徒エージェンシーを育むカリキュラム・マネジメント(2)～カリキュラムづくりを見据えた教科融合・連携の試み～」 令和6年11月30日(土) 第11回授業実践研究会『生成AI・教育工学』生成AIが変える教育の可能性～東京学芸大学附属高等学校での試み～ 令和6年6月19日(水)(オンラインで実施)	① 令和6年度指定スーパー・サイエンス・ハイスクール研究開発(Ⅲ期目1年次)「生徒エージェンシーを育む次世代理数カリキュラムの開発と普及」 ② 令和6年度教育課程実践検証協力校(教科等名:工芸) ③ 令和6年度教育課程実践検証協力校(教科等名:物理)
国際中等教育 学校	令和6年度 公開研究会 令和6年11月23日(土)	① 教育課程特例校(文部科学省の指定) ② 《国際バカロレア機構》MYP/DP(デュアルランゲージDP)認定校 ③ 国際連合教育学文化基金・ユネスコスクール加盟「持続可能発展教育(ESD)」実践及び研究 ④ SSH(スーパーサイエンスハイスクール)指定校 ⑤ WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム被提供校 ⑥ 令和6年度教育課程実践検証協力校(教科等名:数学、理科) ⑦ 現職教員研修推進機構IBプロジェクト
特別支援学校	研究協議会 生涯発達を支える言語コミュニケーションの支援－理論と実践をつなぐ言語活動の充実－2年次 令和7年1月24日(金)	① 東京学芸大学・みずほフィナンシャルグループ金融教育共同研究プロジェクト

Ⅱ－(9)附属学校研究会

＜令和6年度 附属学校研究会全体会＞ オンラインでの発表

令和5年度 附属学校研究会プロジェクト研究成果発表会

- ① 比較読み教材を活用した知を統合する探究的単元の開発と実践―検証編
- ② 国際バカロレアの学校図書館から検討する附属学校図書館の課題と可能性
- ③ 知的障害特別支援学校におけるICTを活用した体育授業の実践研究
- ④ 特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の各教科学習等の横断的な学習の調査と子どもの学び―部署及び学部間連携を中心とした取り組みⅠ―
- ⑤ 数学教育における教育実習のカリキュラム開発に関する研究(2年次)―カリキュラムの実行と振り返り―
- ⑥ 算数・数学科における同一題材を用いた小中高の数学的活動の接続(1年次)―教材開発に焦点を当てて―
- ⑦ コロナ禍における現代的課題を含む授業における授業形態による生徒の意識変容についての考察
～金融教育関連授業の実践をふまえた授業形態の考察～
- ⑧ 小学校・中学校・高等学校の学校種を見通した理科授業における探究的な学習の理論構築
- ⑨ 図工・美術科における大学と附属学校の連携による教員養成の実践研究
～VR(ビジュアルレポート)8年間の取り組みと大学の取り組みによる成果の蓄積のまとめ、そして今後の展望について～
- ⑩ 小中外国語教育における自律的な学習態度の育成への挑戦的実践研究(1年次)―持続可能な多読学習の導入―

	全体・地区別	研究テーマ等
国語	全 体	国語科の新しい授業作りの視点 ～縦と横の連携を意識して～
	世田谷地区	文学教材の可能性～ 語り手概念に対する調査と理論に基づいた分析
	小金井地区	言葉で豊かに学ぶ授業 学びの過程に着目して(1年次)
	大泉地区	国語科の学習における探究的な学び
	竹早地区	未来を切り拓く子どもの主体性が活きる国語科の授業
社会	世田谷地区	「社会の担い手としての他者との向き合い方」
	小金井地区	“問い”をつくる社会科授業の実践 ～社会的な見方・考え方を養い、主体的に追究できる生徒の育成を目指して～
	大泉地区	IBのPYP(初等教育プログラム)からMYP(中等教育プログラム)DP(高等教育プログラム)を含めた12年間のIB教育への連続性に着目した社会科(Ⅲ)
	竹早地区	未来を切り拓く子どもの主体性が活きる学び ～教育の個別最適化およびDX化を目指した小中社会科の授業実践～
算数・数学	世田谷地区	算数・数学科における同一題材を用いた小中高の数学的活動の接続 ～接続を意図した授業の成果・課題の整理～
	小金井地区	小中をまたぐ式の意味とその根拠に関する研究
	大泉地区	国際バカロレアの理念に基づいた算数・数学の授業のあり方
	竹早地区	数学的な見方・考え方を発揮させるための手立て～空間図形の見方・考え方を支援するツールの検討～
理科	世田谷地区	小学校・中学校・高等学校の学校種を見通した理科授業における探究的な学習の理論構築
	小金井地区	附属小中連携による粒子領域の概念形成(2年次)
	大泉地区	IB(国際バカロレア)のグローバルな文脈に基づく理科授業の接続
	竹早地区	教育のDX化を見据えた理科学習のアプローチ
音楽	全 体	大学と連携した教育実習のありかた(継続)
図画工作・美術	全 体	図工・美術科における大学と附属学校の連携による教員養成の実践研究
保健体育	世田谷地区	附属学校における教育実習の在り方についての再検討
	小金井地区	より良い授業を求めて～「授業の振り返り」に着目して(1年次)～
	大泉地区	概念的理解を促す保健体育科授業実践とカリキュラムの検討
	竹早地区	教育のDX化×保健体育
技術	全 体	「大学と附属学校が連携したよりよい教員養成の在り方について～大学での学びを基礎とした実習生指導」 「教科書採択の取組みを通したよりよい技術科教育の在り方について」
家庭	全 体	大学と附属学校の連携のあり方について ①教育実習における附属と大学の連携について②特別開発研究プロジェクト参加
外国語・国際理解教育	全 体	小学校英語科の教科化を受けた小・中・高の連携と研究体制の確立
道徳	全 体	「自己の生き方を切り拓く道徳教育の創造～未来型道徳授業を創る～」
学校保健	全 体	「不登校傾向早期発見と予防的介入 ～ICTを使用した健康観察との紐付けの試み～」 「デジタルポスターを活用した実習記録 ～学び、深め、発信する学生の育成～」
幼児教育	全 体	教員養成における保育記録の活用 ～キーワードを通した学生理解と指導の試み～
書写・書道	全 体	教育実習・教職専門実習の連関を通して、実践力の向上を図る研究
教育と福祉	全 体	特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の「自立活動」の取り組みⅡ
学習評価	全 体	「特別支援教育におけるICT及びAI活用の可能性について」2年次
生活・総合	全 体	思いや願いをもち、人との関わりを通して、自分自身への気付きを深める子の育成
情報教育	全 体	GIGAスクール構想と探究
食育	全 体	教育実習生を対象とした給食指導についての学びに関する調査

(令和6年度)

所属	受賞者	賞の名称	授与機関	受賞年月
総合教育科学系	高橋 純	日本教育メディア学会論文賞	日本教育メディア学会	2024年11月
自然科学系	渡津 光司	最優秀実践事例賞	日本産業技術教育学会	2024年8月
自然科学系	樫山 淳雄	ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム2024 インタラクティブポスター賞	情報処理学会	2024年9月
自然科学系	狩野 賢司	Journal of Ethology Editor's Choice Award 2024	日本動物行動学会	2024年11月
自然科学系	江原 遥	萌芽研究賞	ARG 第20回Webインテリジェンスと インタラクティブ研究会	2024年12月
自然科学系	荒川 悦雄	応用物理学会優秀論文賞	応用物理学会	2025年3月
自然科学系	VOEGELI Wolfgang	応用物理学会優秀論文賞	応用物理学会	2025年3月
芸術・スポーツ科学系	朝野 浩行	2024黄浦江滨江雕塑艺术展 優秀賞	中国雕塑学会	2024年8月
芸術・スポーツ科学系	鈴木 直樹	Most Outstanding and Innovative Educator and Researcher in field of Physical Education and Sports Science (2024 International Eminence Awards)	International Association of Physical Education and Sports	2024年11月
芸術・スポーツ科学系	草津 祐介	2024・中国高等書法教育論壇入選 (第2位)	(全国)教育書画協会高等書法教育分会、 南京芸術学院	2024年12月
教職大学院	渡辺 理文	日本理科教育学会論文賞	日本理科教育学会	2024年9月
ICT／情報基盤センター	森本 康彦	ラーニングイノベーショングランプリ 2024 特別賞 (UMUラーニングテクノロジー賞)	ラーニングイノベーションコンソシアム ラーニングイノベーショングランプリ2024 実行委員会	2024年7月
特別支援教育・教育 臨床サポートセンター	橋本 創一	日本発達障害学会第10回優秀論文賞	日本発達障害学会	2024年7月
特別支援教育・教育 臨床サポートセンター	橋本 創一	日本発達障害学会第59回研究大会 優秀発表賞	日本発達障害学会	2024年11月

Ⅲ. 社会貢献活動

Ⅲ一(1)地域連携事業

(令和6年度)

事業名称		連携先機関等
①	東京都教育職員免許法認定講習（小学校・中学校・養護教諭部門） (R6.8.19～8.30)	東京都教育委員会
②	東京都教育職員免許法認定講習（特別支援学校教諭部門） (R6.8.19～8.30)	東京都教育委員会
③	東京都教職員研修センターと国立大学法人東京学芸大学との連携による 講座 ①(R6.7.22) ②(R6.9.11) ③(R6.9.30) ④(R6.10.11)	東京都教職員研修センター
④	現職教員研修(R6.6.8～R7.1.10)	東京都教職員研修センター
⑤	第16回小金井・国分寺・小平環境教育実践フォーラム(R6.6.29)	小金井市教育委員会 小平市教育委員会 国分寺市教育委員会
⑥	2024年度環境教育セミナー(R7.2.7)	学校法人一廣学園 風の谷幼稚園
⑦	野川の環境と生きもの調査(R6.10.6)	小金井市環境部 環境政策課
⑧	教材植物園をフィールドとした食農教育	辻調理師専門学校
⑨	人権講座「Z世代が問ういまとこれから」	国分寺市光公民館
⑩	2024「青少年のための科学の祭典」東京大会 in 小金井(R6.9.22)	小金井市 小金井市教育委員会 国際ソロプチミスト 東京ー小金井
⑪	サマースタディ・復興教育プログラム	二戸市教育委員会
⑫	教育フォーラム2024(R6.12.22)	小金井市教育委員会 国分寺市教育委員会 小平市教育委員会
⑬	親子野球教室	小金井市教育委員会 読売巨人軍
⑭	令和6年度東京学芸大学主催3市交流サッカーフェスティバル (R6.11.16)	小金井市サッカー協会 国分寺市サッカー協会 小平市サッカー協会 FC東京 こども未来研究所
学 芸 大 ク ラ ブ	⑮ 前期サッカー教室(R6.5.9～6.20)	小金井市教育委員会 FC東京
	⑯ 後期サッカー教室(R6.9.26～11.28)	小金井市教育委員会 FC東京
	⑰ ジュニア陸上教室(R7.2.23～3.2)	小金井市教育委員会

Ⅲー(2)教育者研修(教育者研修推進本部 実施)

教育者研修（教育者研修推進本部実施）

【集合研修】

（令和 6 年度）

プロジェクト 名等	タイトル
推進本部実施	福生市 研究主任会（校内研究の在り方や充実させるための手だて等について）
推進本部実施	府中市 人権教育推進委員会
推進本部実施	板橋区 特別支援教室巡回指導教員研修（指導の工夫・改善について）
推進本部実施	清瀬市 英語教育推進委員会（デジタル教科書の活用、小学校と中学校の英語教育の連携について）
推進本部実施	豊島区 第 1 回校園長研修（学校経営能力の向上について）
推進本部実施	府中市 研究主任会（情報共有および授業改善）
推進本部実施	中野区 研究主任研修（研究構想図の作成について）
推進本部実施	八王子市 研究主任研修（役割と資質向上の推進について）
推進本部実施	立川市 特別支援教育担当教員研修（U D L（学びのユニバーサルデザイン）の活用について）
推進本部実施	調布市 第 1 回校長研修会
推進本部実施	文京区 主幹教諭任用時研修（「学校力」と主幹教諭の役割について）
推進本部実施	東久留米市 特別支援教育研修
推進本部実施	新宿区 小学校外国語活動・外国語科の研修会
推進本部実施	板橋区 日本語学級担当者研修（D L A の基礎知識の習得）
推進本部実施	あきる野市 学力向上推進委員会
推進本部実施	昭島市 授業力向上アドバイザー事業に係る授業力向上研修講師
推進本部実施	八王子市 特別支援教育研修（中級）（特別支援教育の視点で考える学級担任の役割について）
推進本部実施	立川市 立川市若手教員育成研修（2 年次研修・学習指導要領理解）
推進本部実施	清瀬市 3 年次研修（「外部との連携・折衝力、学校運営力・組織貢献力」について）
推進本部実施	立川市 立川市若手教員育成研修（3 年次研修・生徒指導提要について）
推進本部実施	福生市 日本語学級担当教員研修会【第 1 回】（日本語指導・学習支援の基本的な考え方について）
推進本部実施	清瀬市 道徳教育推進教師研修会（授業改善）
推進本部実施	八王子市 道徳教育推進教師研修（専門的知見を習得および課題解決）
推進本部実施	八王子市 初任者等研修（授業力向上）
推進本部実施	立川市 立川市若手教員育成研修（初任者研修・授業づくり）
推進本部実施	調布市 中堅教諭等資質向上研修Ⅰ（「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実について）
推進本部実施	昭島市 授業力向上アドバイザー事業の開始に向けた全体研修
推進本部実施	清瀬市 初任者研修（理科実験の指導について）
推進本部実施	調布市 中堅教諭資質向上研修Ⅰ（人権教育について）
推進本部実施	東久留米市 学校マネジメント講座
推進本部実施	福生市 中堅教諭等資質向上研修Ⅰ（個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実について）
推進本部実施	東久留米市 特別支援教育研修
推進本部実施	立川市 人権に関する研修
推進本部実施	立川市 GIGA スクール構想実現に向けた学校の取組

プロジェクト 名等	タイトル
推進本部実施	清瀬市 2年次研修（「主体的・対話的で深い学びの視点から考えるこれからの授業改善」について）
推進本部実施	立川市 不登校対応に関する研修
推進本部実施	福生市 2年次研修（キャリア・パスポートの効果的な使い方について）
推進本部実施	立川市 服務事故防止についての研修
推進本部実施	三鷹市 中堅教諭等資質向上研修Ⅰ（「人権教育」について）
推進本部実施	小平市 中堅教諭等資質向上研修会（生活指導について）
推進本部実施	小金井市 理科実技研修会
推進本部実施	国分寺市 特別支援教育研究会
推進本部実施	東久留米市 学校マネジメント講座
推進本部実施	板橋区 学校マネジメント講座
推進本部実施	府中市 中堅教諭等資質向上研修Ⅰ（学習指導におけるICT活用について）
推進本部実施	八王子市 2年次教員研修（子どもとの良好な関係づくりについて）
推進本部実施	小平市 生活指導主任会（不登校児童生徒への支援について）
推進本部実施	板橋区 小中一貫コーディネーター連絡協議会
推進本部実施	昭島市 授業観察及び指導・助言
推進本部実施	昭島市 授業観察及び指導・助言
推進本部実施	中野区 研究主任研修（「ラーニングファシリテーターの実践」について）
推進本部実施	昭島市 授業観察及び指導・助言
推進本部実施	文京区 生活指導主任研修（いじめ対応について）
推進本部実施	昭島市 授業観察及び指導・助言
推進本部実施	町田市 若手教員育成研修（2年次・授業力向上等）
推進本部実施	福生市 日本語学級担当教員研修会【第2回】（授業改善の推進および小中連携のための意見交換）
推進本部実施	府中市 副校長研修会（マネジメントに関する研修）
推進本部実施	昭島市 授業観察及び指導・助言
推進本部実施	昭島市 授業観察及び指導・助言
推進本部実施	昭島市 授業力向上アドバイザー事業に係る授業力向上研修講師
推進本部実施	昭島市 授業観察及び指導・助言
推進本部実施	八王子市 3年次教員研修（学校問題解決に向けた外部との連携について）
推進本部実施	昭島市 授業観察及び指導・助言
推進本部実施	昭島市 授業観察及び指導・助言
推進本部実施	昭島市 授業観察及び指導・助言
推進本部実施	昭島市 授業観察及び指導・助言
推進本部実施	小平市 情報教育推進委員会（情報活用能力及び情報モラルを高めるための指導について）
推進本部実施	昭島市 授業観察及び指導・助言
推進本部実施	昭島市 授業観察及び指導・助言
推進本部実施	府中市 情報教育担当者連絡会（ICTの活用）
推進本部実施	府中市 特別支援教育研修会（障害理解・指導法）
推進本部実施	昭島市 授業観察及び指導・助言
推進本部実施	板橋区 ミドルリーダー研修
推進本部実施	昭島市 授業観察及び指導・助言
推進本部実施	新宿区 日本語指導の研修会

プロジェクト 名等	タイトル
推進本部実施	清瀬市 特別支援学級研修会（「特別支援学級の教育課程、指導の実際等」について）
推進本部実施	清瀬市 情報教育推進委員会（ＩＣＴ機器の効果的な活用について）
推進本部実施	昭島市 授業観察及び指導・助言
推進本部実施	昭島市 授業観察及び指導・助言
推進本部実施	昭島市 授業観察及び指導・助言
推進本部実施	小平市 教務主任会（生成AIを活用した校務改善について）
推進本部実施	板橋区 日本語学級担当者研修（ＤＬＡの結果を踏まえた日本語指導）
推進本部実施	調布市 第２回校長研修会
推進本部実施	八王子市 情報教育主任研修（デジタルシティズンシップについて）
推進本部実施	板橋区 中堅教諭等資質向上研修Ⅰ（法令に基づいた教育活動遂行力の育成について）
推進本部実施	文京区 生活指導主任研修（情報モラル教育について）
推進本部実施	清瀬市 副校長研修会（マネジメント能力および人材育成・研修推進力の育成）
推進本部実施	清瀬市 特別支援教室研修会（「特別支援教室の授業づくり」について）
推進本部実施	昭島市 授業力向上アドバイザー事業に係る授業力向上研修講師
推進本部実施	文京区 生活指導主任研修（安全教育について）
推進本部実施	立川市 立川市若手教員育成研修（２年次研修・不登校指導の手立てについて）
推進本部実施	昭島市 授業力向上アドバイザー事業に係る授業力向上研修講師
推進本部実施	八王子市 情報教育主任研修（情報教育主任の価値付けと教育DXに関する講義）
推進本部実施	中野区 研究主任研修（今年度のまとめと次年度に向けての振り返り）
推進本部実施	特別支援教育におけるICT活用講座（２）
推進本部実施	★オープニングキャンペーン★ 「探究的な学びと個別最適な学びをどう実践するか？」
推進本部実施	★オープニングキャンペーン★ 「教育におけるAIの活用について」
推進本部実施	学校教育における生成系AIの活用とその可能性を考えよう！
教育課程・授業改善	教育委員会における教育委員の役割と責務
教育課程・授業改善	子どものアセスメントから指導・支援方法をつなげる「自立活動」
教育課程・授業改善	特別支援教育に関する知識・理解の向上のために（早朝研修）
教育課程・授業改善	指導主事の職務と役割について考える～他の自治体の若手指導主事とのディスカッションを通して～
道徳	<上廣道徳教育アカデミー>令和の道徳教育・道徳科の授業を考える
道徳	<上廣道徳教育アカデミー>道徳教育に役立つ心理学
道徳	<上廣道徳教育アカデミー>道徳科の「深い学び」の実現に向けた内容項目研修（1日集中）
道徳	<上廣道徳教育アカデミー>道徳授業パワーアップセミナー
道徳	<上廣道徳教育アカデミー>令和の道徳科授業の創意工夫と充実
道徳	<上廣道徳教育アカデミー>シンポジウム「次世代に向けた「道徳教育」のパースペクティブ」
道徳	<上廣道徳教育アカデミー>道徳教育に役立つ論語の世界！
道徳	<上廣道徳教育アカデミー>『道徳教育の未来』セミナー
小学校英語	外国語活動・外国語 授業改善セミナー
小学校英語	言語活動を通じた指導の在り方（授業づくり）～地球市民育成の視点を取り入れて～@島根
小学校英語	担任が進める外国語活動・外国語の授業（対面形式）
小学校英語	担任が進める外国語活動・外国語の授業（オンライン）

プロジェクト 名等	タイトル
小学校英語	小学校からはじめる地球市民育成のための外国語教育～理論と実践～@新潟
小学校英語	地球市民育成のための小学校外国語教育～理論と実践を学ぶワークショップと授業研究会～
小学校英語	第5回小学校英語プロジェクト主催 小学校英語研修
小学校英語	第6回小学校英語プロジェクト主催 小学校英語研修
IB	新入教職員対象IB研修会
IB	外部教育関係者対象IB研修会
IB	附属国際中等教育学校授業研究会
専門職養成	「専門家としての教師」を考える
専門職養成	漢文教育において読解力を育てるとはどういうことか
専門職養成	博物館・美術館と学校との連携－学芸員からの提案
理科	次の日子ども達に話したくなる大地のおはなし -流れる水のはたらき-（オンライン：Zoom使用）
理科	植物の水の通り道－現象の理解と指導のポイント－
理科	Pythonによる数値シミュレーション入門－放物運動を予測しよう－
理科	次の日子ども達に話したくなる大地のおはなし -山はどうしてできるのか-（オンライン：Zoom使用）
理科	メダカの飼育と授業での効果的な取扱い
理科	気象予報士に挑戦（南岸低気圧編）（オンライン：Zoom使用）
理科	電池の化学－ボルタ電池とダニエル電池の理論と実験－
理科	顕微鏡のメンテナンスとスマホ顕微鏡アダプターの作成
理科	情報通信技術（ICT）研究の実際と理科教育への応用 －情報通信研究機構バーチャル技術展示等見学と意見交換－（オンライン：Zoom使用）
理科	理科とものづくり－理科におけるものづくりの役割－
理科	明日から使える教材作りと授業のヒント～人の体のつくりと運動、風の力の働き～
理科	初任者研修会；理科室の安全管理の仕方と安全な実験方法
理科	探究につなげる顕微鏡観察
理科	子どもには内緒。実験して手回し発電の秘密をさぐる
理科	太陽・月・星の動き
理科	魅力的な導入部を作るために（基礎編）～物理における貫く視点～（オンライン：Zoom使用）
理科	魅力的な導入部を作るために（発展編）～物理と学際的視点～（オンライン：Zoom使用）
理科	水溶液の性質と安全教育
理科	先生だって電気は苦手。でも少し平気になる。
理科	学校の生態系
理科	植物野外観察会－標本をつくって植物をたくさん覚えよう－
理科	環境変化を理解する指導の工夫－ICTを使った河川環境づくり－
理科	先生のための天気図講座（台風編）
理科	2024年能登半島沖地震の概要と地震についての基礎知識
理科	物理分野での生徒のつまずきとその克服
理科	人（動物）の体のつくりと働き
理科	理科室の安全管理の仕方と安全な実験方法①－物質の管理法と実験操作－
理科	理科室の安全管理の仕方と安全な実験方法②－薬品の管理法と実験操作－
理科	放射線の基礎と霧箱（オンライン：Zoom使用）

プロジェクト 名等	タイトル
理科	物の溶け方
理科	フラーレンC60の化学反応と分離精製
理科	安全教育と水溶液の性質
理科	「物と重さ」と「温度と体積」
理科	Pythonによる数値シミュレーション入門－振り子の運動を予測しよう－
理科	Pythonによる数値シミュレーション入門－放物運動を予測しよう－
理科	Pythonによるデータ解析入門－気候区分を調べよう－
理科	天気図で学ぶ天気予報と気象学（台風編）（オンライン：Zoom使用）
理科	「風とゴムの力」を工作を通じて考え・深める授業の工夫
理科	水溶液の性質
理科	ものの燃え方
理科	令和6年度 茨城県立特別支援学校チャレンジ2024 科学へホップ！ステップ！ジャンプ！in み ほとく
理科	教師と子どもの評価活動
理科	物理分野に強くなる
理科	振り子の運動
理科	SonyのMESHでIoTプログラミングして遊ぶ
理科	光の進み方
理科	土地のつくり（多摩川での地層観察）
理科	地層のつくりとでき方
理科	生徒の相互作用を重視した物理授業の展開
理科	2024年能登半島沖地震の概要と地震についての基礎知識（オンライン：Zoom使用）
理科	接触グロー放電による前生物学的なアミノ酸の合成
理科	野外における動植物の観察～視点を変えて
理科	感染症の基礎
理科	次の子ども達に話したくなる大地のおはなし（野外編）－地層から読み取る過去の環境とそ の変遷／地殻変動－ ＊1日海岸を歩きます ＊現地集合、現地解散（雨天の場合 翌日10月6日（日）に順延）
理科	「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実～問題解決の過程を大切にした授業実践～
理科	天気図で学ぶ天気予報と気象学（低気圧編）（オンライン：Zoom使用）
理科	天体望遠鏡実習
理科	第16回 理科教育シンポジウム「理科教育とAI」
理科	ウィンタースポーツのための天気図入門講座（オンライン：Zoom使用）
理科	先生のためのScratch入門講座－プログラミング教育の必修化を受けて－
理科	令和6年度 茨城県立特別支援学校チャレンジ2024 科学へホップ！ステップ！ジャンプ！in み ほとく
理科	都中理冬季研修会
理科	天体望遠鏡実習
理科	接触グロー放電による前生物学的なアミノ酸の合成
理科	国立研究開発法人情報通信研究機構見学会
理科	物理分野に強くなる
理科	放射線の基礎と霧箱（オンライン：Zoom使用）
理科	放射線の基礎と霧箱（オンライン）

プロジェクト 名等	タイトル
特別支援	特別支援教育 newsな専門研修
特別支援	特別支援教育のスキルup研修

【eラーニング】

(令和6年度)

プロジェクト 名等	コース名
推進本部	STEAMファシリテーター研修（必修）STEAMとは
推進本部	STEAMファシリテーター研修（必修）学校教育について
推進本部	主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善について
推進本部	指導と評価の一体化について
推進本部	いじめ問題への対応について
推進本部	外国語活動授業風景（小学校4年生）
推進本部	令和3年度東京学芸大学附属学校 初任者研修テキスト
推進本部	中学校家庭科 保育学習 ふれあい体験編
推進本部	国際的な環境観測プログラム：グローブティーチャーへの挑戦（気圏編）
推進本部	国際的な環境観測プログラム：グローブティーチャーへの挑戦（水圏編）
推進本部	国際的な環境観測プログラム：グローブティーチャーへの挑戦（生物圏編）
推進本部	国際的な環境観測プログラム：グローブティーチャーへの挑戦（土壌圏編）
推進本部	外国人児童生徒等の日本語指導
推進本部	子ども家庭福祉の基礎～子ども家庭福祉とはなにか～
推進本部	データサイエンス（統計）第1回
推進本部	データサイエンス（統計）第2回
推進本部	データサイエンス（統計）第3回
推進本部	データサイエンス（統計）第4回
推進本部	データサイエンス（統計）第5回
推進本部	データサイエンス（統計）第6回
推進本部	データサイエンス（統計）第7回
推進本部	特別支援教育の現在
推進本部	新任校長のための学校マネジメント術【基礎編】
推進本部	新型コロナウイルス感染症を含む学校保健・学校安全について
推進本部	汎用電子パーツで製作する教育用ラジオ
推進本部	学校運営のための教育政策・行政・法制と教育経営
推進本部	教員のためのデータサイエンス入門
推進本部	「生きる力」を育む体験活動の考え方～「エッジワーク理論」を交えて～
推進本部	冊封使が琉球へもたらした中国書跡
推進本部	学校組織の意思決定過程について
推進本部	学校組織の基本的な構造について
推進本部	教員の指導力を高める指導・助言のあり方（八王子市教育委員会 認定指導教員研修）
推進本部	国語科書写におけるICTの活用を考える

プロジェクト 名等	コース名
推進本部	自閉症スペクトラムの子どもへの指導・支援
推進本部	学校における合理的配慮
推進本部	発達障害のある子どもへの自立活動の指導の方法
推進本部	期限内で成果を出す巡回指導の在り方
推進本部	多様な子どもへの関わり方のヒント
推進本部	認知特性に応じた授業のユニバーサルデザイン
推進本部	特別な支援を要する幼児への関わり方の具体的方法
推進本部	校内支援体制の構築
推進本部	学校教育におけるファシリテーション
推進本部	教科等横断的な指導とSTEAM教育
推進本部	“Hey Jude”における英国の「コドモ」はグローバル・シティズンになれるのか？
推進本部	児童生徒との関係性
推進本部	保護者・地域住民による学校支援の枠組み
推進本部	AI時代の教育
推進本部	現在完了形: 現在と過去に関連性
推進本部	明日も行きたくなる学校
推進本部	キャリア教育の基本的な考え方とキャリア・パスポートの活用について
推進本部	【アーカイブ配信版】オープニングキャンペーン「探究的な学びと個別最適な学びをどう実践するか？」
推進本部	【アーカイブ配信版】オープニングキャンペーン「教育におけるAIの活用について」
推進本部	未来の学校みんなで創ろう1 学校とは何か？なぜ学ぶのか？
推進本部	未来の学校みんなで創ろう2 個別最適な学びとは？
推進本部	未来の学校みんなで創ろう3 STEAM教育のすゝめ
推進本部	STEAM×探究×グローバル～探究学習のこれから～
推進本部	未来の学校の多様な教員集団
推進本部	部活動の地域移行～実際に部活を地域で運営している町の話～
推進本部	デジタル時代の学びとその支援
推進本部	学校リーダーに必要なマネジメントの視点について
推進本部	家庭科住生活領域 健康・快適・安全な温熱環境と空気環境
推進本部	家庭科住生活領域 健康・快適・安全な光環境と音環境
教育課程・授業改善	「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励」の進め方について
教育課程・授業改善	人権教育を通して児童生徒に身に付けさせたい資質・能力の育成
教育課程・授業改善	教員の服務に関する理解と服務事故の防止
教育課程・授業改善	子どもの認知特性や優位な感覚の理解
教育課程・授業改善	ワーキングメモリの視点による学習支援
教育課程・授業改善	ユニバーサルデザインの考え方を授業に応用する
教育課程・授業改善	子ども視点での授業改善の方法 学びのユニバーサルデザインUDL
道徳	道徳教育を考える(1)
道徳	道徳教育を考える(2)
小学校英語	外国語活動・外国語の指導を4技能の観点で見直す
小学校英語	【日本語版】地球市民を育成する小学校外国語教育1／全14回 イン트로ダクション
小学校英語	【English ver.】地球市民を育成する小学校外国語教育1／全14回 イン트로ダクション
小学校英語	地球市民を育成する小学校外国語教育2／全14回 This is ME!
小学校英語	地球市民を育成する小学校外国語教育3／全14回 Welcome to Japan!
小学校英語	地球市民を育成する小学校外国語教育4／全14回 Where do you want to go?
小学校英語	地球市民を育成する小学校外国語教育5／全14回 What do you have on Monday?

プロジェクト 名等	コース名
小学校英語	地球市民を育成する小学校外国語教育 6 / 全14回 We all live on the Earth.
小学校英語	地球市民を育成する小学校外国語教育 7 / 全14回 What do you want to be?
小学校英語	地球市民を育成する小学校外国語教育 8 / 全14回 What would you like?
小学校英語	地球市民を育成する小学校外国語教育 9 / 全14回 Let's think about our food.
小学校英語	地球市民を育成する小学校外国語教育 10 / 全14回 My Vacation
小学校英語	地球市民を育成する小学校外国語教育 11 / 全14回 She can sing well.
小学校英語	地球市民を育成する小学校外国語教育 12 / 全14回 This is my town.
小学校英語	地球市民を育成する小学校外国語教育 13 / 全14回 I want to visit there!
小学校英語	地球市民を育成する小学校外国語教育 14 / 全14回 まとめ
附属学校	小学校国語科読むことー教材「ごんぎつね」のラストシーンを扱った授業展開例ー
附属学校	生成AIを活用した道徳授業の実践～「絵葉書と切手」を例に～
附属学校	ICTを活用した学習支援
附属学校	スクールソーシャルワーカー（SSW）とスクールロイヤー（SL）の対談動画
附属学校	授業開始時のルーティンに活用できる「模写ワーク」の教材共有動画
附属学校	ディスプレイサイズや子どもとの距離の違いなどの情報端末の特性を生かした授業づくり
附属学校	今すぐできる、誰にでもできる、ICTを活用した教育実習生の指導の実践
附属学校	教育実習指導におけるグループウェアの日常的な活用
附属学校	高校教育における1 to 1（1人1台PC）の導入と活用
附属学校	知的障害特別支援教育におけるICT活用
附属学校	幼稚園におけるICTを使った教材（動画）の活用
附属学校	係活動における日常的なICTを活用した学習環境デザインの方法
附属学校	効果的なオンライン学習
附属学校	ICT機器を活用した生徒の学習効率を高める授業実践（社会科編）
附属学校	ICT機器を活用した生徒の学習効率を高める授業実践（理科編）
附属学校	学校図書館を活用した教科連携事例 東京学芸大学附属国際中等教育学校の実践から
附属学校	「指導と評価の一体化」を目指したカリキュラムづくり(1) ～ 生徒エージェンシーを育てるための評価 ～
附属学校	「指導と評価の一体化」を目指したカリキュラムづくり(2) ～ 生徒エージェンシーを育てるための評価 ～
附属学校	特別対談『道徳と法律2つの視点から学校でおこる「いじめの防止と予防」を考える』
外部提供	ロジカルシンキング
外部提供	問題解決思考
外部提供	設定型問題解決
外部提供	仮説思考
外部提供	定量的思考
外部提供	ロジカルコミュニケーション
外部提供	プレゼンテーション
外部提供	ロジカルシンキングドリル
外部提供	問題解決思考ドリル
外部提供	データ分析Lv1-1 データの意味を知る・整理する
外部提供	データ分析Lv1-2 データを読み取る・予測する
外部提供	データ分析Lv2-1 集計したデータを確認する
外部提供	データ分析Lv2-2 データを加工して意味を読み取る
外部提供	データ分析Lv2-3 データから予測する
外部提供	データ分析Lv2-4 経営データを分析する

プロジェクト 名等	コース名
外部提供	Microsoft Excel ベーシック編
外部提供	Microsoft Excel アドバンス編
外部提供	Microsoft Word ベーシック編
外部提供	Microsoft Power Point ベーシック編
外部提供	プレイヤーからマネジャーへの脱却
外部提供	理感一致のリーダーシップ
外部提供	部署の目標を設定する
外部提供	メンバーの目標を設定する
外部提供	目標達成のための計画を策定する
外部提供	目標達成のための協働関係を構築する
外部提供	組織運営のモニタリングとフィードバックをする
外部提供	人事考課の基本 目標設定編
外部提供	人事考課の基本 観察・介入・実行支援編
外部提供	人事考課の基本 評価編
外部提供	管理職が知っておくとよいトピック集
外部提供	未知を切り拓く意識への転換
外部提供	変革型のリーダーシップ
外部提供	組織・事業の重点目標の達成
外部提供	組織の重点戦略の立案
外部提供	ベストプラクティスの実装
外部提供	全社連携
外部提供	成果が出せる組織風土の醸成
外部提供	1on1ミーティングの基本
外部提供	キャリアコンサルタントからみたキャリア教育（授業I）
外部提供	児童・生徒と心が近づき自己決定を促す対話力（授業II）
外部提供	障害がある方の社会教育活動～自己肯定感を高める学びについて考える～
外部提供	GIGAスクールと教育DXの要諦（「学校マネジメントDX講座」レッスン1）
外部提供	教育DX時代のSTEAM教育（「学校マネジメントDX講座」レッスン2）
外部提供	教育DX時代の情報モラル教育（「学校マネジメントDX講座」レッスン3）
外部提供	教育DX時代の個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実（「学校マネジメントDX講座」
外部提供	教育DX時代のAI等の新たなテクノロジーの活用（「学校マネジメントDX講座」レッスン5）
外部提供	データにもとづく問題解決の実践的方法論
外部提供	私学小中高におけるSNSトラブルとネットいじめの防止～SNS対策編～
外部提供	私学小中高におけるSNSトラブルとネットいじめの防止～ネットいじめ編～

Ⅲ－(3)受託事業

(令和6年度)

区分	委託機関名	事業名	事業期間
文部科学省	総合教育政策局	令和6年度学校図書館司書教諭講習	R6.4.25～R7.3.31
	総合教育政策局	令和6年度「読書活動推進事業」	R6.5.10～R7.3.10
	初等中等教育局	(情報基盤課)令和6年度次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進(最先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業)	R6.6.6～R7.3.19
	初等中等教育局	(附属学校課)令和6年度次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進(最先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業)	R6.6.10～R7.3.19
	初等中等教育局	特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進事業	R6.4.1～R7.3.15
	初等中等教育局	理数好きな児童・生徒を育てる探求学習推進プラン	R6.6.11～R7.3.10
	スポーツ庁	令和6年度令和の日本型学校体育構築支援事業①	R6.6.28～R7.3.10
	スポーツ庁	令和6年度令和の日本型学校体育構築支援事業②	R6.6.28～R7.3.10
地方公共団体	東京都教育委員会	フリースクール等に通う不登校児童・生徒支援調査研究事業	R6.4.1～R7.3.31
	東京都教育委員会	令和6年度東京都教育委員会と東京学芸大学との高大接続事業	R6.4.1～R7.3.31
	小金井市	森林教育事業支援委託	R6.4.19～R7.2.28
	小金井市	子ども環境ワークショップ支援委託	R6.7.29～R7.2.28
	調布市教育委員会	不登校児童生徒支援プロジェクトSWITCH業務委託	R6.4.1～R7.3.31
	東京都子供政策連携室	学校外の子供の多様な学びに関する調査研究事業	R6.9.17～R7.3.31
	東京都教育庁都立学校教育部特別支援教育課	インクルーシブ教育支援員用研修動画制作の監修委託	R6.12.19～R7.3.14
その他	内閣官房 水循環政策本部事務局	水循環に関するパネル・映像展示セット活用推進業務	R6.4.1～R7.3.18
	国立研究開発法人 科学技術振興機構	スーパーサイエンスハイスクール事業(附属国際中等教育学校)	R6.4.1～R7.3.31
	国立研究開発法人 科学技術振興機構	スーパーサイエンスハイスクール事業(附属高等学校)	R6.4.1～R7.3.31
	ディックインターナショナル 株式会社	令和6年度「社会の力活用事業」	R6.7.30～R7.2.28
	株式会社 エイチ・アイ・エス	令和6年度任用前専門性向上講座	R6.10.28～R7.3.31
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	令和6年度「早寝早起き朝ごはん」推進校事業	R6.5.14～R7.2.21
	TOPPAN株式会社	文部科学省 令和6年度「大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業(「職」の魅力向上と人材確保の好循環を生み出すモデル創出事業	R6.7.4～R7.2.28
	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	統計エキスパート人材育成プロジェクト	R6.10.1～R7.3.31
	株式会社コーエイリサーチ &コンサルティング	モンゴル国障害児のための教育改善プロジェクトフェーズ2第2期	R4.10.1～R6.7.31

①学芸公開講座

実施責任者所属	講座名
総合教育科学系	楽しく読む技法 ～詩・物語・絵本・絵画の分析的読解を体験する～ 学び合いを支える実践力を培う コミュニティ学習支援コーディネーター養成講座
自然科学系	3Dプリンタでストラップを作ろう 気象予報士に挑戦～実技・南岸低気圧編、日本海低気圧編～ 夏休み自由研究教室「親子で学ぶ天気図講座(夏空編)」(7/21am) 夏休み自由研究教室「親子で学ぶ天気図講座(台風入門編)」(7/21pm) 夏休み自由研究教室「親子で学ぶ天気図講座(台風入門編)」(8/4am) 夏休み自由研究教室「親子で学ぶ天気図講座(夏空編)」(8/4pm) 夏休み自由研究教室「中高生のための天気図講座(夏空編)」(7/28pm) 気象予報士に挑戦～実技・本州を縦断する低気圧編、二ツ玉低気圧編～
芸術・スポーツ 科学系	金属工芸の基礎技法～毛彫り技法を用いてのブローチ制作 健康テニス教室【夏】 健康テニス教室【秋】 健康テニス教室【冬】 『歌曲コンサートの今』イタリア・ドイツ歌曲コンサート ―様々な愛のかたち― 水泳トレーニング教室 水慣れ教室 らくらく水泳教室～フラットスイムを楽しもう① らくらく水泳教室～フラットスイムを楽しもう② こども水泳教室(平泳ぎ1期) こども水泳教室(平泳ぎ2期)
教職大学院	図画工作・美術科教育 夏季大学
機構・センター等	発達に偏りのある子どもの心理的疑似体験 学校心理臨床の知恵を深める 特別支援教育の知恵を深める

②Explayhub

実施責任者所属	講座名
総合教育科学系	社会教育士ワークショップ～その2 コーディネートって、なにしたらいい？～ 社会教育士ワークショップ～その3 プレゼンテーションで みえるか！？～
人文社会学系	第1回 特撮研究シンポジウム
自然科学系	学芸大Explaygroundワークショップ・フェス2024
附属学校	宇宙で動く！無重力ピタゴラススイッチを想像・創造しよう

Ⅲ－(5)附属学校現職教員研修講座

(令和6年度)

学校名	実施日	講座・研修会等名称
小金井園舎	10月31日、11月8日、11月15日	学年別公開保育検討会
世田谷小学校	7月13日	世田谷国語研究会 Vol.1「子どもから学ぶ国語科授業づくり」
	8月19日	世田谷算数夏季授業セミナー
	12月21日	世田谷国語研究会 Vol.2「子どもから学ぶ国語科授業づくり」
	2月20日	世田谷算数授業討論会
小金井小学校	3月29日	世田谷国語研究会 Vol.3「子どもから学ぶ国語科授業づくり」
	6月29日、12月14日	東京学芸大学附属小金井小学校算数部 授業研究会(対面)
	7月5日 他計9回	東京学芸大学附属小金井小学校算数部 授業研究会(オンライン)
	8月24日	小金井国語セミナー「言葉による見方・考え方を問う」
	11月2日	東京学芸大学附属小金井小学校「個別最適な学び」研究会 授業研究会
	11月9日	ICT×インクルーシブ教育セミナーvol.7
	7月4日、12月19日、3月30日	理科おもしろゼミナール
	12月27日	新しい道徳教育を考える会 冬季授業研究会
	2月11日	文部科学省「特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援推進事業」報告会 Unlock Learningへの挑戦
	3月2日	文部科学省「令和6年度 次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育 データの利活用推進」成果報告会
大泉小学校	5月31日	PYP実践研究会
	6月1日	大泉体育授業セミナー
	6月21日	PYP実践研究会
	8月31日	附属大泉小学校算数部授業研究会「練馬で算数を語る会」
	10月29日	PYP実践研究会
	11月7日	PYP実践研究会
	12月9日	PYP実践研究会
竹早小学校	8月25日	道徳教育研究会「語ルシス」夏期セミナー
	12月28日	道徳教育研究会「語ルシス」冬期セミナー
	3月29日	道徳教育研究会「語ルシス」春期セミナー
	8月1日	児童造形研究会
	6月29日	竹早社会科活動研究会
	11月16日	竹早社会科活動研究会
	8月26日	東京学芸大学附属竹早小学校算数部主催授業研究会事前検討会
	8月31日	東京学芸大学附属竹早小学校算数部主催授業研究会
	2月3日	東京学芸大学附属竹早小学校算数部主催授業研究会事前検討会
	2月11日	東京学芸大学附属竹早小学校算数部主催授業研究会
	3月20日	茗荷谷三附小算数授業研究会
	12月21日	令和6年度体育授業研究会冬の研修会
	3月1日	東京学芸大学国語教育学会公開授業
世田谷中学校	5月25日	現職教員研修セミナー社会
	7月20日	現職教員研修セミナー社会
	7月27日	現職教員研修セミナー英語
	8月20日	現職教員研修セミナー数学 公開授業研究会
	8月29日	現職教員研修セミナー理科
	9月28日	現職教員研修セミナー社会
	3月20日	現職教員研修セミナー美術
	3月20日	現職教員研修セミナー国語
	3月22日	現職教員研修セミナー社会
	3月22日	現職教員研修セミナー学校図書館
	3月22日	現職教員研修セミナー数学 公開授業研究会
	10月23日	授業力アップ研修会(英語)
小金井中学校	11月22日	公開授業研究会
竹早中学校	年10回	美術造形センター教育研究会
	7月24日、3月28日	東京都中学校技術・家庭科研究会生物育成研修会
高等学校	授業期間中随時	授業公開
	5月30日	地理における野外実習の実際
	6月19日	第11回授業実践研究会【生成AI・教育工学】
	11月1日	高校国語科における演劇の鑑賞指導
	7月9～11日	夏季特別実験講座物理 体験講習会
	7月9～11日	夏季特別実験講座化学 体験講習会
	7月9～11日	夏季特別実験講座生物 体験講習会
	10月29～30日	地学科公開研究会 野外観察講座
	11月30日	第23回公開教育研究大会
	11月30日	スーパーサイエンスハイスクール事業報告会
	3月28日	深い学びと学習評価の改善を意識した単元計画 (数学科)
国際中等教育学校	11月23日	令和6年度 公開研究会
	11月23日	SSH情報交換会 ～理数探究 生徒による探究の問設定について～
	随時	各教科授業参観・研修
	通年	IB教員長期研修
	10月～3月	教職大学院IB教員養成特別プログラム MYPコース
特別支援学校	10月～3月	教職大学院IB教員養成特別プログラム DPコース
	7月31日	東京学芸大学生活支援ネットワークフォーラム 第18回ネットフォーラム
	9月13日	特別なニーズのある幼児を育てる

IV. 国 際 交 流 活 動

IV－(1)大学間交流協定校

(令和6年度)

協定大学名		国・地域名	締結年	学術 交流	学生 交流	受入 学生数	派遣 学生数
1	新羅大学校	韓国	1995	○	○		
2	全南大学校	韓国	1997	○	○	4	
3	公州大学校	韓国	1998	○	○	3	
4	ソウル市立大学校	韓国	1998	○	○	2	1
5	京畿大学校	韓国	2002	○	○	3	
6	ソウル教育大学校	韓国	2003	○	○		2
7	忠南大学校	韓国	2004	○	○	2	
8	韓国教員大学校	韓国	2005	○	○	1	
9	京仁教育大学校	韓国	2008	○	○	1	
10	清州教育大学校	韓国	2009	○	○	1	
11	済州大学校	韓国	2009	○	○	2	
12	韓国国立伝統文化大学校	韓国	2009	○			
13	ソウル大学校師範大学	韓国	2014	○	○		2
14	北京師範大学	中国	1995	○	○	3	2
15	東北師範大学	中国	1996	○	○		
16	蘇州大学	中国	1999	○	○	2	
17	香港中文大学	中国	1999	○	○		
18	華東師範大学	中国	2002	○	○	2	
19	上海師範大学	中国	2003	○	○	3	1
20	華中師範大学	中国	2009	○	○		
21	南京師範大学	中国	2009	○	○	2	
22	湖南師範大学	中国	2009	○	○		
23	北京外国語大学	中国	2016	○	○	1	
24	国立台湾大学	台湾	2002	○	○	2	1
25	国立台湾師範大学	台湾	2005	○	○	2	
26	国立台中教育大学	台湾	2008	○	○	1	
27	モンゴル国立教育大学	モンゴル	2007	○			
28	モンゴル国立大学	モンゴル	2007	○			
29	タマサート大学	タイ	2000	○	○	2	
30	シラパコーン大学	タイ	2000	○	○	11	
31	コンケン大学	タイ	2015	○	○	2	
32	チェンマイ・ラーチャパット大学	タイ	2020	○	○		
33	インドネシア教育大学	インドネシア	2006	○	○		
34	フィリピン教育大学	フィリピン	2006	○	○		1
35	ベトナム国家大学ハノイ校 人文社会科学大学	ベトナム	2015	○	○	2	
36	ベトナム国家大学ハノイ校 外国語大学	ベトナム	2016	○	○	1	
37	ブノンベン教員養成大学	カンボジア	2023	○			
38	パッタバン教員養成大学	カンボジア	2023	○			
39	アグハルカル研究所	インド	2017	○			
40	キャンベラ大学	オーストラリア	1995	○	○	2	2
41	西シドニー大学	オーストラリア	1997	○	○		4
42	モナッシュ大学教育学部	オーストラリア	2019	○			
43	カーセジ大学	アメリカ	1996	○	○	2	3
44	ボールステイト大学	アメリカ	1998	○	○	5	1
45	ハワイ大学ヒロ校	アメリカ	2002	○	○	4	1
46	ブリッジウォーター州立大学	アメリカ	2016	○	○		
47	ニューヨーク州立大学コートランド校	アメリカ	2017	○			
48	ミシガン州立大学教育学部	アメリカ	2017	○			
49	セントラル・ワシントン大学	アメリカ	2019	○	○	1	1
50	チアパス州立芸術科学大学	メキシコ	2013	○	○		
51	トリア大学第Ⅱ学部	ドイツ	1997	○	○	3	2
52	ハイデルベルク大学	ドイツ	1999		○	5	3
53	ミュンヘン音楽・演劇大学	ドイツ	2004	○	○		2
54	フリードリヒアレクサンダー大学 エアランゲンニュルンベルク	ドイツ	2005	○	○		1
55	ハンブルク大学人文学部	ドイツ	2008	○	○	2	2
56	ザルツブルク・モーツァルトウム大学	オーストリア	2024	○			
57	ヤギェウォ大学国際政治学部	ポーランド	2008	○	○	4	
58	国立東洋言語文化大学	フランス	1997	○	○	3	3
59	パリ・シテ大学	フランス	2016	○	○	2	1
60	オルレアン大学	フランス	2016	○	○		
61	グルノーブル・アルプ大学	フランス	2017	○	○	2	
62	トゥールーズ・ジャン・ジヨレス大学	フランス	2023	○	○	2	1
63	ストラスブール大学	フランス	2024	○	○		
64	ロンドン大学東洋アフリカ研究学院	英国	2023	○	○	2	5
65	ヨテボリ大学人文学部	スウェーデン	2000	○	○	4	5
66	ウメオ大学教養学部	スウェーデン	2009	○	○		2
67	ダルエスサラーム大学教育学部	タンザニア	2006	○	○		
68	アスワン大学	エジプト	2018	○	○		
計						98	49

Ⅳ－(2)協定校派遣留学状況

①教育系・学校教育系

類	選修・専攻・コース（プログラム）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A類	国語			1	1	1
	社会		2	2	2	1
	数学			1		
	理科				1	
	音楽					1
	美術				1	1
	保健体育					
	家庭					
	英語				3	2
	学校教育				1	2
	学校心理				1	3
	国際教育			2	5	5
	情報教育					
	環境教育			1		1
	ものづくり技術					
	幼児教育					
B類	国語					
	社会		1	1		
	数学					
	理科					
	音楽					
	美術					
	保健体育					1
	家庭		1	1		
	技術					
	英語			1	3	
C類	特別支援教育		1			
	養護教育			1		
計		0	6	11	18	19

②教養系・教育支援系

類	コース	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
E類	生涯学習コース		1	1	2	1
	カウンセリングコース					
	ソーシャルワークコース					
	多文化共生教育コース	2	5	16	13	23
	情報教育コース	1				
	表現教育コース					
	生涯スポーツコース			1	1	
計		3	6	18	16	24

③修士課程

専攻	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
次世代日本型教育システム研究開発専攻		3	1		1
教育支援協働実践開発専攻	1			1	2
計	1	3	1	1	3

④教職大学院

専攻	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育実践専門職高度化専攻			4	2	3
計	0	0	4	2	3

総計	4	15	34	37	49
----	---	----	----	----	----

該当年度派遣留学生数：前年度の選考により該当年度派遣留学生として確定した数（途中辞退者を除く。また、新型コロナウイルス感染拡大により翌年度以降へ延期した者は留学開始年度に計上する。新型コロナウイルスの影響によりオンライン留学となった者も計上する。）

Ⅳ－(3)短期留学状況

（留学期間別）

（令和6年度）

	1ヶ月未満	1～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上	計
学校教育系・学校教育教員養成課程	95	0	20	0	115
教育支援系・教育支援課程	22	5	20	0	47
大学院修士課程	4	2	1	0	7
教職大学院	8	0	3	0	11
計	129	7	44	0	180

（地域別・男女別）

（令和6年度）

	男	女	計
アジア	24	80	104
（うち中国）	11	33	44
（うち韓国）	2	20	22
北米	5	14	19
中南米	0	0	0
ヨーロッパ	7	30	37
オセアニア	4	16	20
中東・アフリカ	0	0	0
計	40	140	180

Ⅳ－(4)外国人留学生受入状況

(令和6年10月1日現在)

国(地域)名	正規生					非正規生													合 計
	大学院生			学部生	小 計	研究生			教員研修留学生	日本語・日本文化研修留学生	日本語予備教育生	特別聴講生				科目等履修生（大学院）	科目等履修生（学部）	小 計	
	博士	修士	教職大学院			研究留学生	研究生（大学院）	研究生（学部）				交換留学生（大学院）	交換留学生（学部）・ 一般プログラム	交換留学生（学部）・ （7＋1）プログラム	ISEPプログラム				
アメリカ					0								5		4			9	9
イギリス					0								2					2	2
イタリア					0								1					1	1
インド					0				1	1								2	2
インドネシア		1			1	1			1									2	3
ヴァヌアツ					0				1									1	1
ウズベキスタン					0					1								1	1
エジプト					0	1												1	1
オーストラリア					0								1					1	1
オーストリア					0					1								1	1
スウェーデン					0								4					4	4
タイ					0	3				2			6					11	11
ドイツ					0								6					6	6
ナイジェリア					0				1									1	1
ナミビア					0				1									1	1
ノルウェー				1	1													0	1
ハンガリー		1			1													0	1
ブラジル				1	1				1									1	2
フランス					0					1		2	4		2			9	9
ベトナム		3			3	1				1			3					5	8
ペラルーシ					0	1												1	1
ポーランド					0								2					2	2
ボツワナ					0				1									1	1
マレーシア					0				1									1	1
韓国		1		1	2				4	1			11		1			17	19
台湾		3		1	4								3					3	7
中国	4	49	7	8	68		4	14				1	13				2	34	102
香港					0					1								1	1
計	4	58	7	12	81	7	4	14	12	9	0	3	61	0	7	0	2	119	200
国費留学生内数		3		3	6	7			12	9								28	34

Ⅳ－(5)教員・研究者の派遣受入状況

①教員海外派遣状況(6ヶ月以上)

(令和6年度)

	総合教育 科学系	人文社会 科学系	自然科学系	芸術・スポーツ 科学系	教職大学院	機構・センター
研究専念制度	0	0	0	1	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	1	0	0

※令和5年度にかけて6ヶ月以上となる場合も含む。

②外国人研究者受入状況(2週間以上)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
協定校	0	0	0	0	1
JICA研修員	0	0	0	0	0
その他	2	2	7	10	8
計	2	2	7	10	9

Ⅳ－(6)国際交流／留学生センター事業

(令和6年度)

事業名		概要	対象
特別研修プログラム	日本語日本文化研修プログラム	日研生特別演習の実施（日本語研修および日本文化理解のためのセミナー・見学・交流活動等の企画・運営）、個人研究の指導、研究レポート集の発行等	日本語日本文化研修留学生（日研生）
	教員研修プログラム	日本語研修、教研生特別演習、研究発表会、研究報告集の発行、見学・交流等専門研修以外の活動の企画・運営等	教員研修留学生（教研生）
	留学生教育プログラム（ISEP）	英語を教授言語とした日本理解科目（ISEP科目）の開設、個人研究の指導、日本理解・国際理解のためのワークショップ・セミナー等の企画・運営、研究レポートの発行	留学生教育プログラム生（ISEP生）
	シラパコーン大学7＋1プログラム	日本語研修、特別演習の実施、見学・体験・交流行事の企画運営、作文集の発行等	シラパコーン大学7＋1プログラム生
教育支援	日本語教育	日本語科目の開講（春学期計48枠、秋学期計49枠）、日本語プレースメントテスト実施（4月、9月）、授業評価アンケート実施（7月、2月）	全学留学生
	日本理解教育	日本理解科目の開講（春学期計4枠、秋学期計4枠）、多文化共修科目の開講（春学期3枠、秋学期3枠）、但し日本理解科目2科目と多文化共修科目2科目は同一	全学留学生、全学学生
主な日本理解・国際理解関連行事	江戸系あやつり人形結城座公演	5月29日、11月2日	全学留学生、全学学生
	歌舞伎鑑賞教室	7月10日	教研生・日研生・研究生・シラパコーン大学7＋1プログラム生
	ファシリテーションー対話の場づくり講座	10月30日	全学の留学生・日本人学生
	和菓子づくりワークショップ	12月11日	全学留学生
	安田菜津紀講演会	5月29日	全学留学生・全学学生
	大相撲トーナメント見学	2月9日	全学留学生・全学学生
学内および地域交流	公立学校との交流授業	都立武蔵野北高校：12月14日 都立小金井北高校（ともに高大連携事業の一環）：12月19日 武蔵野北高等学校：12月14日（日研生）	教研生、日研生、全学留学生
	附属小学校との交流授業	竹早小学校：11月20日 小金井小学校：12月11日（教研生・ISEP生）、1月15日・1月28日（日研生）	教研生・ISEP生・日研生
	留学生歓迎交流会	4月17日、10月16日	全学留学生・全学学生
	学生交流・地域散策	春のお散歩：4月24日、秋のお散歩：11月27日	全学留学生、全学学生
	留学生カフェ	春学期：毎週木曜日昼休み（計5回） 秋学期：毎週木曜日昼休み（計7回） セタパーティ：7月4日 もちパーティ：1月16日	全学留学生、全学学生
	日本語トークルーム	春学期：5回、秋学期：週10コマ開催	全学留学生、全学学生
	国際交流合宿	5月18日～19日（赤城山）	全学留学生、全学学生
生活支援関連行事	全学留学生オリエンテーション	春・秋学期に各1回開催	全学留学生
	防災体験学習	立川防災館：4月24日、5月22日、11月6日	シラパコーン大学7＋1プログラム生・日研生・国費留学生
海外留学支援関連	海外留学相談	春学期：週1回開室 秋学期：週2回開室 （長期休み期間は、対面またはオンラインの面談）	全学学生
	海外留学セミナーの開催	第1回セミナー「海外留学に向けて異文化適応力を身につける」：12月16日	全学学生
	派遣留学帰国生によるトークセッション	派遣留学経験者によるトークセッション（対面またはオンライン）の開催 4回	全学学生
	国際課と連携した留学推進のイベント開催	短期研修説明会（4月） 海外留学フェア（5月） トビタテ奨学金説明会（12月）	全学学生
その他	留学生ネットワークの運営	留学生向けのメーリングリストの更新と利用 ソーシャルメディアを利用した修了生ネットワークの運営	留学生（非正規生） 修了留学生
	留学生の生活アンケート	学期中に留学生の生活と勉強アンケートの実施	全学留学生（非正規生）
	地域との連携	第12回小金井市日本語スピーチコンテスト後援と審査員派遣	全学留学生

V. 大学運営

第1回 令和6年4月2日（火）

- 1 国立大学法人東京学芸大学職員就業規則第32条に基づく職員の懲戒にかかる調査委員会の設置及び委員指名について

第2回 令和6年4月10日（水）

- 1 令和6年度国立大学法人東京学芸大学会計監査人候補者の選定について

第3回 令和6年5月8日（水）

- 1 名義使用許可申請について
- 2 令和6年度における余裕金の運用管理方針（案）について

第4回 令和6年5月22日（水）

- 1 客員教授等候補者の選考について
- 2 名義使用許可申請について

第5回 令和6年6月12日（水）

- 1 令和6年9月末の早期退職制度による退職者について
- 2 国立大学法人東京学芸大学役員給与規則の一部改正（当初案）について
- 3 広報担当ネットワーク及び広報モニター実施要項を廃止する要項（案）について
- 4 令和5年度（第20期事業年度）決算（当初案）について
- 5 下馬団地土地活用高度化計画の改定について
- 6 設備マスタープランの改訂について

第6回 令和6年6月26日（水）

- 1 国立大学法人東京学芸大学役員給与規則の一部改正（最終案）について
- 2 令和5年度（第20期事業年度）決算（案）について
- 3 令和7年度概算要求事項（案）について

第7回 令和6年7月10日（水）

- 1 名義使用許可申請について

第8回 令和6年7月24日（水）

- 1 国立大学法人東京学芸大学職員就業規則等の一部改正（当初案）について
- 2 名義使用許可申請について
- 3 GIVING CAMPAIGN 2024 への参加について
- 4 鎌倉投信株式会社との連携協力協定について
- 5 令和7年度附属学校教員・事務系職員の再雇用及び継続雇用について
- 6 監事の給与について

第9回 令和6年9月11日（水）

- 1 客員教授等候補者の選考について

第10回 令和6年9月25日（水）

- 1 国立大学法人東京学芸大学職員就業規則等の一部改正（最終案）について

第11回 令和6年10月2日（水）

- 1 国立大学法人東京学芸大学職員就業規則第32条に基づく職員の懲戒にかかる調査委員会の設置及び委員指名について
- 2 訴訟事件について

第12回 令和6年10月9日（水）

- 1 教員候補者選考委員会開設申請（戦略的配置教員）について
- 2 国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書（令和6年度）（案）について
- 3 令和6年度自己点検評価結果（案）について
- 4 国立大学法人東京学芸大学ネーミングライツ事業実施要項の制定について

第13回 令和6年10月23日（水）

- 1 荣誉教授候補者の選考について
- 2 名義使用許可申請について

第14回 令和6年11月13日（水）

- 1 大学教員の総合的業績管理指針及び実施基準の一部改正について
- 2 大学教員の総合的業績管理結果報告書（令和5年度）（案）について
- 3 早期退職制度による令和7年3月退職者の認定について
- 4 令和6年人事院勧告への対応に伴う就業規則改正の方針（案）について
- 5 名義使用許可申請について

第15回 令和6年11月27日（水）

- 1 国立大学法人東京学芸大学ダイバーシティ・インクルージョン推進本部設置に伴う要項制定について
- 2 第4期中期目標期間における経費削減・収入増加に向けた当面の対応方針（案）について

第16回 令和6年12月11日（水）

- 1 国立大学法人東京学芸大学職員就業規則第32条に基づく職員の懲戒にかかる調査委員会報告及び同規則34条に基づく取扱いについて
- 2 国立大学法人東京学芸大学職員就業規則等の一部改正（当初案）について
- 3 クロスアポイントメント制度の適用について
- 4 名義使用許可申請について

第17回 令和7年1月8日（水）

- 1 年俸制の適用について
- 2 設備マスタープランにおける設備整備年次計画表（第4期中期目標期間）の改訂について
- 3 土地活用事業による貸付料収入の使途見直しについて
- 4 名義使用許可申請について

第18回 令和7年1月22日（水）

- 1 国立大学法人東京学芸大学職員就業規則等の一部改正（最終案）について
- 2 監事（非常勤）の非常勤役員手当（案）について
- 3 教員候補者選考委員会開設申請（戦略的配置教員）について
- 4 令和6年度収支予算（補正）（案）について
- 5 令和7年度東京学芸大学予算配分の基本方針（案）について
- 6 名義使用許可申請について

第19回 令和7年2月12日（水）

- 1 教員候補者選考委員会開設申請（戦略的配置教員）について
- 2 国立大学法人東京学芸大学職員就業規則等の一部改正（当初案）について

第20回 令和7年2月27日（木）

- 1 国立大学法人東京学芸大学職員給与規則に関する実施細則の一部改正（最終案）について
- 2 研究インテグリティの確保のための体制整備について
- 3 令和7年度国立大学法人総合損害保険（国大協保険）の加入について
- 4 国立大学法人役員賠償責任保険の更新について
- 5 名義使用許可申請について

第21回 令和7年2月27日（木）

- 1 令和7年度学部入試（前期日程）合格予定者数（原案）について

第22回 令和7年3月13日（木）

- 1 国立大学法人東京学芸大学職員就業規則等の一部改正（最終案）について
- 2 管理監督職勤務上限年齢の特例について
- 3 再雇用職員（附属学校教員）の職務の級について
- 4 再雇用職員（事務職員）の採用等及び職務の級について
- 5 施設使用料の改定について
- 6 日本教育新聞社有料広告について
- 7 寄附講義の更新について

第23回 令和7年3月17日（月）

- 1 令和7年度学部入試（後期日程）合格予定者数（原案）について

第24回 令和7年3月26日（水）

- 1 客員教授等候補者の選考について
- 2 令和7年度東京学芸大学公的研究費不正防止計画の制定について

第25回 令和7年3月28日（金）

- 1 令和7年度東京学芸大学収支予算（案）について

V－（2）経営協議会 議題一覧

第1回 令和6年6月21日（金）

- 1 国立大学法人東京学芸大学学長選考・監察会議委員の選出について
- 2 国立大学法人東京学芸大学役員給与規則の一部改正（案）について
- 3 令和5年度（第20期事業年度）決算（案）について
- 4 令和7年度概算要求事項（案）について

第2回 令和6年9月20日（金）

- 1 国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書（令和6年度）（案）及び各原則の実施状況の確認について
- 2 令和6年度自己点検評価結果（案）について
- 3 国立大学法人東京学芸大学職員就業規則等の一部改正（案）について

第3回 令和6年11月18日（月）

- 1 第4期中期目標期間における経費削減・収入増加に向けた当面の対応方針（案）について
- 2 令和6年人事院勧告への対応に伴う就業規則改正の方針（案）について

第4回 令和7年1月20日（月）

- 1 国立大学法人東京学芸大学職員就業規則等の一部改正（案）について
- 2 令和6年度収支予算（補正）（案）について
- 3 令和7年度東京学芸大学予算配分の基本方針（案）について

第5回 令和7年3月28日（金）

- 1 国立大学法人東京学芸大学学長選考・監察会議委員の選出（案）について
- 2 令和7年度東京学芸大学収支予算（案）について

第1回 令和6年4月10日（水）

- 1 副議長の指名について
- 2 国立大学法人東京学芸大学経営協議会学外委員の任命について

第2回 令和6年4月24日（水）

- 1 学長選考・監察会議委員の選出について

第3回 令和6年5月8日（水）

- 1 東京学芸大学大学院教育学研究科（修士課程）各専攻のカリキュラム・ポリシーの一部改正（案）について
- 2 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）のアドミッション・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの一部改正（案）について
- 3 学長選考・監察会議委員の選出について

第4回 令和6年5月22日（水）

- 1 国立大学法人東京学芸大学における大学発ベンチャーの支援に関する規程の一部改正（案）について
- 2 東京学芸大学附属学校運営規程の一部改正（案）について
- 3 国立大学法人東京学芸大学学長選考・監察会議委員の交代順位（案）について

第5回 令和6年6月12日（水）

- 1 東京学芸大学教育学部 アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）の一部改正（案）について
- 2 東京学芸大学入学者選抜について—基本方針—の一部改正（案）について
- 3 東京学芸大学教育学部入学者選抜試験（特別選抜）実施要領の一部改正（案）について
- 4 大学間交流協定更新について
- 5 国立大学法人東京学芸大学学長選考・監察会議委員の交代順位（案）について

第6回 令和6年6月26日（水）

- 1 東京学芸大学公開講座規程の一部改正（案）について
- 2 令和7年度東京学芸大学入学者選抜要項（案）について
- 3 令和7年度編入学試験実施要項（案）について

第7回 令和6年7月10日（水）

（報告事項のみ）

第8回 令和6年7月24日（水）

- 1 国立大学法人東京学芸大学附属学校における重大事案調査委員会要項（案）について
- 2 大学間交流協定更新について

第9回 令和6年9月11日（水）

- 1 東京学芸大学大学院教育学研究科規程及び関連規程等の一部改正（案）について

第10回 令和6年9月25日（水）

- 1 東京学芸大学附属学校運営規程の一部改正（案）について
- 2 東京学芸大学附属学校教員選考規程の一部改正（案）について

- 3 令和6年度自己点検評価結果（案）について
- 4 東京学芸大学大学院とソウル教育大学校教育専門大学院とのダブルディグリー・プログラム実施に関する覚書及び申合せについて
- 5 ザルツブルク・モーツァルテウム大学（オーストリア）との大学間交流協定締結について
- 6 大学間交流協定更新について

第11回 令和6年10月23日（水）

（報告事項のみ）

第12回 令和6年11月13日（水）

- 1 入学者選抜（一般選抜）における欠員補充第2次学生募集実施要項の一部改正（案）について
- 2 令和7（2025）年度授業暦（案）について

第13回 令和6年11月27日（水）

- 1 東京学芸大学授業料及び寄宿料の免除及び徴収猶予に関する規程の一部改正（案）について
- 2 入学料免除の対象となる大規模災害を指定する要項の一部改正（案）について
- 3 クロスアポイントメント制度の適用について
- 4 大学間交流協定更新について

第14回 令和6年12月11日（水）

- 1 令和7年度 教育研究経費予算配分（案）について

第15回 令和7年1月8日（水）

- 1 東京学芸大学放射線障害予防規程の一部改正（案）について
- 2 国立大学法人東京学芸大学学術指導取扱規程の一部改正（案）について
- 3 国立大学法人東京学芸大学における大学発ベンチャーの支援に関する規程の一部改正（案）について
- 4 大学院教育学研究科特別研究生交流規程に基づく学生の派遣について

第16回 令和7年1月22日（水）

- 1 玉川大学と東京学芸大学との単位互換に関する協定について
- 2 大学間交流協定の締結について
- 3 大学間交流協定の更新について

第17回 令和7年2月12日（水）

- 1 名誉教授候補者について
- 2 東京学芸大学附属学校教員選考規程の一部改正（案）について
- 3 東京学芸大学附属学校スクールライフ委員会規程の一部改正（案）について

第18回 令和7年2月27日（木）

- 1 国立大学法人東京学芸大学経営協議会学外委員の任命について
- 2 国立大学法人東京学芸大学（登録日本語教員養成機関）養成業務規程（案）について
- 3 東京学芸大学教員の任期に関する規程の一部改正（案）について
- 4 東京学芸大学先端教育人材育成推進機構規程の一部改正（案）について
- 5 東京学芸大学教員養成高度化プロジェクト特別給付金に関する要項の一部改正（案）について

- 6 東京学芸大学教員養成高度化プロジェクト特別給付金の申請及び返還に関する取扱要項の一部改正（案）について
- 7 令和5年度以降の人事方針について

第19回 令和7年3月13日（木）

- 1 東京学芸大学大学院教育学研究科科目等履修生規程の一部改正（案）について
- 2 国立大学法人東京学芸大学教育研究経費配分基準に基づく取扱いの一部改正（案）について
- 3 令和7年度「教育研究経費」予算額及び予算配分方法等（案）について

第20回 令和7年3月26日（水）

- 1 国立大学法人東京学芸大学共同研究取扱規程の一部改正（案）について
- 2 大学間交流協定更新について

V - (4) 委員会等一覧

令和7年2月3日時点

(◎委員長等、○副委員長等)

①法人関係

	委員会等名	会議 回数	学長・理事・副学長等	総合教育科学系	人文社会科学系	自然科学系	芸術・スポーツ科学系	教職大学院	機構	事務局
1	学長特別補佐	-		奥住秀之		坂口謙一 中野幸夫		堀田 龍也		
2	学長補佐	-		倉持伸江 関口貴裕 萬羽郁子	加瀬進 齋藤ひろみ 菅美弥 日高智彦	竹内伸子 原田和雄	佐藤善人 中地雅之	大谷忠 西村圭一 矢嶋昭雄 吉田伊津美 藤野智子 浅野あい子	金子嘉宏 荻上健太郎	
3	全学戦略・広報本部	11	◎ 中島裕昭 川手圭一 鈴木聡	奥住秀之		中野幸夫				
	① 評価部会	0	◎ 中島裕昭	奥住秀之		中野幸夫				経営企画室長 戦略担当課長
	② 広報部会	11	◎ 川手圭一 鈴木聡	奥住秀之		中野幸夫			荻上健太郎	広報・基金室長
4	カリキュラム改革推進本部	10	◎ 小嶋茂稔 ○ 佐々木幸寿 濱田豊彦 國仙久雄	君塚仁彦	木村守	坂口謙一	佐藤善人	矢嶋昭雄 渡辺理文	岩田康之	○ 学務部長
	① ICT関連科目授業運営部会	3	佐々木幸寿 ◎ 小嶋茂稔		木村守	南葉宗弘 竹内伸子		北澤武 登本洋子 西村圭一 堀田龍也	加藤直樹 山下雅代	学務課長
	② 大学院教育学研究科カリキュラム 検討部会	2	◎ 佐々木幸寿 松田恵示		加瀬進	中野幸夫	小森伸一	○ 矢嶋昭雄	金子嘉宏	経営企画室長 戦略担当課長 大学院課長
5	教育実践研究推進本部	11	◎ 國仙久雄 狩野賢司 川手圭一 濱田豊彦	松尾直博	木村守	土橋一仁	欽矢悦朗			○ 財務・研究推進部長 研究・連携推進課長 財務課長
	① 各学系紀要編集会議	総合6 人文3 自然3 芸術4 教大院3 機構1		◎ 松尾直博 ○ 山田雅彦 関口貴裕 大庭綾 渡瀬典子	◎ 木村守 ○ 大田信良 定田雅昭 井ノ口哲也 加瀬進	◎ 土橋一仁 ○ 前田優 竹内伸子 日高慎 坂口謙一	◎ 欽矢悦朗 ○ 古瀬政弘 清水和高 鈴木明哲 竹鼻ゆかり	◎ 濱田豊彦 ○ 藤野智子 赤羽寿夫	◎ 川手圭一 ○ 小林巖 櫻井真治 森本康彦 金子嘉宏	
	② 論叢編集会議	0	◎ 國仙久雄	○ 犬塚美輪 山田雅彦 奥住秀之	川崎誠司 高山芳樹 木村守	中村光一 鎌田正裕 坂口謙一 日高慎	遠藤徹 佐藤善人 荒川雅子	吉田伊津美 藤野智子 倉持清美 中村和弘 西村徳行	岩田康之 上杉嘉見	
6	国際戦略推進本部	7	○ 中島裕昭 ◎ 川手圭一		木村守 樽真智子 菅美弥 臼倉美里 范文玲	原田和雄			岩田康之 有澤知乃 見世千賀子 下田誠 秋庭裕子	国際課長
7	社会連携推進本部	12	◎ 中島裕昭 ○ 松田恵示	杉森伸吉	小西公大					○ 財務・研究推進部長 研究・連携推進課長
8	ダイバーシティ・インクルージョン推進 本部 (R6.12～)	3	○ 中島裕昭 ◎ 竹鼻ゆかり ○ 高橋正敏 鈴木聡 関田義博(附属参事)	松尾直博 萬羽郁子		原田和雄			青木真純	前田綾香 田家と樹
	男女共同参画推進本部 (～R6.11)	4	○ 中島裕昭 ◎ 竹鼻ゆかり ○ 高橋正敏 関田義博(附属参事)	萬羽郁子						前田綾香
9	PD推進本部	4	◎ 中島裕昭 ○ 小嶋茂稔 増田正弘	松尾直博	木村守	土橋一仁	欽矢悦朗		下田誠	○ 事務局長 学務部長 総務部長
10	情報基盤整備推進本部	8	◎ 國仙久雄 関田義博(附属参事)		澤田康徳	○ 竹内伸子 樋山淳雄	正木賢一		加藤直樹 森本康彦	総務課長 財務課長 情報基盤課長
11	教員人事会議	21	理事、副学長	松尾直博	木村守	土橋一仁	欽矢悦朗			
12	アドミッションオフィス	12	◎ 濱田豊彦 小嶋茂稔	工藤浩二	○ 日高智彦 久邇良子 加瀬進	前田優 中野幸夫	石崎秀和 小森伸一	大谷忠		入試課長 広報・基金室長
13	DX推進本部	2	◎ 学長 理事、副学長			竹内伸子		堀田龍也		学務部長 総務部長 財務・研究推進部長
14	教育者研修推進本部	10	◎ 狩野賢司 関田義博(附属参事) 附属学校副校長1名	柴田彩千子	阿部始子	中野幸夫		○ 伊東哲(特任教 授) 増田謙太郎	永田繁雄 下田誠 橋本副一 金子嘉宏 山下雅代	○ 学務部長 先端教育推進課長
15	教育研究評議会	20	◎ 学長 理事、副学長	松尾直博 澤隆史 君塚仁彦	木村守 千田洋幸	土橋一仁 樋山淳雄	欽矢悦朗 高橋宏文	矢嶋昭雄	宮内卓也	
	① 予算専門委員会	2	◎ 高橋正敏	松尾直博	○ 木村守	土橋一仁	欽矢悦朗	矢嶋昭雄	宮内卓也	財務・研究推進部長
16	学長選考・監察会議	6	松田恵示 増田正弘 経営協議会学外委員5名		木村守		欽矢悦朗			事務局長
17	危機管理会議	3	◎ 学長 理事、副学長	松尾直博 澤隆史	木村守	土橋一仁	欽矢悦朗			学務部長 総務部長 財務・研究推進部長
18	施設整備会議	5	中島裕昭 ◎ 高橋正敏 濱田豊彦 川手圭一 増田正弘	松尾直博	木村守	○ 土橋一仁	欽矢悦朗			財務・研究推進部長
19	情報公開・個人情報保護会議	5	◎ 学長 ○ 中島裕昭 川手圭一(図書館長)	松尾直博 澤隆史	木村守	土橋一仁	欽矢悦朗			事務局長
20	地球温暖化対策会議	1	理事、副学長	松尾直博	木村守	土橋一仁	欽矢悦朗			学務部長 総務部長 財務・研究推進部長 施設課長
21	発明審査会議	2	◎ 中島裕昭 ○ 國仙久雄							
22	安全衛生委員会	12	○ 中島裕昭	松尾直博 品田瑞穂	日高智彦	土橋一仁 西浦慎悟	石崎秀和	倉持清美	平山哲 下田誠	事務局長 石井克彦 阿部聡志

②大学関係

	委員会等名	会議回数	学長・理事・副学長等	総合教育科学系	人文社会科学系	自然科学系	芸術・スポーツ科学系	教職大学院	機構	事務局
1	部局長会	10	◎ 学長 理事、副学長	松尾直博 澤隆史	木村守	土橋一仁	欽矢悦朗			学務部長 総務部長 財務・研究推進部長
2	教授会 ※講座主任のみ掲載	11		山田雅彦 関口貴裕 大鹿綾 渡瀬典子	疋田雅昭 大田信良 井ノ口哲也 加瀬進	竹内伸子 前田優 日高慎 坂口謙一	清水知高 古瀬政弘 鈴木明哲 竹鼻ゆかり	矢嶋昭雄		
3	全学教室主任会	13	小嶋茂稔 佐々木幸寿 鈴木聡	松尾直博 高橋純 関口貴裕 平野麻衣子 橋本美保 大鹿綾 萬羽郁子 前田稔 福井里江 平田正吾	木村守 齋藤ひろみ 阿戸昌彦 稲見正浩 露木信介 橋村修 近藤弘幸	土橋一仁 清野辰彦 前田優 今井慎一 江原遥 壺山淳雄 山本昭範	欽矢悦朗 野田清隆 朝野浩行 高橋宏文 荒川雅子 繁田進	加藤泰弘		
4	大学院教育学研究科 運営委員会	14	佐々木幸寿 濱田豊彦 鈴木聡	松尾直博 村山拓 関口貴裕 工藤浩二	木村守 松川誠一 加瀬進	土橋一仁 高橋修	欽矢悦朗 石橋史生 久保田浩史	矢嶋昭雄 福本みちよ 渡辺貴裕 大谷忠 中村純子 田中比呂志 西村圭一 西村德行 加藤泰弘 鈴木秀人 大谷忠 倉持清美 粕谷恭子 北澤武 吉田伊津美 鈴木琴子 米本和弘	金子真理子 有澤知乃	
①	入試部会	9		関口貴裕 前田稔	○ 澤田康徳 松川誠一	田中心	速水敬一郎	米本和弘	◎ 有澤知乃	
5	教員養成高度化プロジェクト 実施委員会	10		腰越滋 池田吉史	○ 宮本淳子 出口雅敏	鎌田正裕 李壇	◎ 遠藤徹 正木賢一	米本和弘		学務課長
6	大学院連合学校教育学 研究科委員会	12	小嶋茂稔	◎ 澤隆史		前田優	石橋史生	中村和弘		
7	大学院連合学校教育学 研究科運営委員会	11	◎ 小嶋茂稔	澤隆史 関口貴裕 杉森伸吉 林尚示 平田正吾 渡瀬典子	鈴木猛 湯浅佳子 川崎誠司 青木久	前田優 堂園いくみ 坂口謙一	○ 石橋史生 相田隆司 遠藤徹 鈴木明哲 高橋宏文	藤野博 ○ 中村和弘 西村圭一	岩田康之	
8	学校教育学研究論集編集 委員会	5		小山英恵 ◎ 平田正吾	佐藤雄一郎	前田優 松本益明	中地雅之	○ 北澤 武 ○ 中村和弘	橋本創一	
9	附属学校運営会議	15	◎ 狩野賢司 増田正弘 古家真(附属参事) 関田義博(附属参事) 小森伸一(附属学校長) 大野弘(附属学校長)							事務局長
①	附属学校校長・ 副校長会	11	◎ 狩野賢司 増田正弘 古家真(附属参事) 関田義博(附属参事) 大野弘(附属高校長) 荻野勉(附属国際中等校長) 奥住秀之(附属幼稚園長) 及川研(附属世田谷小学校長) 小森伸一(附属小金井小学校長) 杉森伸吉(附属大泉小学校長) 樺真智子(附属竹早小学校長) 前原健二(附属世田谷中学校長) 坂口謙一(附属小金井中学校長) 馬場哲生(附属竹早中学校長) 藤野博(附属特別支援学校長) 附属学校副校長12名							
②	附属学校スクールライフ 委員会	11	◎ 増田正弘 ○ 古家真(附属参事) 関田義博(附属参事) 大野弘(附属高校長) 荻野勉(附属国際中等校長) 奥住秀之(附属幼稚園長) 及川研(附属世田谷小学校長) 小森伸一(附属小金井小学校長) 杉森伸吉(附属大泉小学校長) 樺真智子(附属竹早小学校長) 前原健二(附属世田谷中学校長) 坂口謙一(附属小金井中学校長) 馬場哲生(附属竹早中学校長) 藤野博(附属特別支援学校長)							附属学校課長
10	高大接続による教員養成 プログラム実施委員会	5	◎ 濱田豊彦 関田義博(附属参事) 大野弘(附属高校長) 荻野勉(附属国際中等校長) 附属学校教員2名	腰越滋	日高智彦	○ 植松晴子	鈴木聡			学務部長
11	教務委員会	11		○ 腰越滋 倉持伸江	水津嘉克	FERJANI Ali	◎ 新海宏成			学務課長
①	諸資格取得指導部会	1		◎ 倉持伸江 君塚仁彦 柴田彩千子 前田稔	○ 及川英二郎 橋村修 近藤弘幸 澤田康徳	日高慎 新免歳晴 荒川悦雄	古瀬政弘 草津祐介	吉富友恭		

	委員会等名	会議回数	学長・理事・副学長等	総合教育科学系	人文社会科学系	自然科学系	芸術・スポーツ科学系	教職大学院	機構	事務局
12	教育実習委員会	10	古家眞(附属参事) 関田義博(附属参事)	◎ 山田雅彦	高山芳樹	山本卓宏	鈴木直樹		櫻井眞治 宮内卓也 林正太	○ 学務課長
	① 教育実習実施部会	5	◎ 小嶋茂稔 古家眞(附属参事) 関田義博(附属参事) 附属学校教員 12名	品田瑞穂 遠座知恵 内海友加利	原瑞穂 臼倉美里 渡部竜也	相原琢磨 荒川悦雄 永治方敏	小林大作 石井善郎 斎藤従道		○ 櫻井眞治 宮内卓也 林正太 大森美湖	学務課長
13	学生委員会	13	鈴木聡	及川恵	佐藤雄一郎 ○ 中村康子	◎ 藤井和人 堂園いくみ	相田隆司 田中愛	中村純子		学生課長
14	学部入試委員会	15		大庭綾 林尚示	◎ 李修京 苔米地伸	山田道夫 佐藤尚毅	鈴木直樹 石橋史生			○ 入試課長
15	学術情報会議	4	◎ 川手圭一	○ 松尾直博 前田稔	木村守	土橋一仁	鉄矢悦朗			総務部長
16	研究倫理委員会	12	◎ 國仙久雄	○ 柴田彩千子	長谷川真史			鈴木秀人	平山哲 金子真理子	
17	情報セキュリティ会議	1	◎ 國仙久雄 増田正弘	松尾直博	木村守	○ 竹内伸子 土橋一仁	鉄矢悦朗			事務局長
18	環境安全委員会	4				狩野賢司 ○ 原田和雄 佐藤公法 ◎ 前田優				研究・連携推進課長 財務課長 施設課長
19	キャンパスライフ委員会	11	鈴木聡	犬塚美輪 ◎ 萬羽郁子	澤田康徳 角田恵子 ○ 及川英二郎	山田道夫 橋間昭徳	石川裕司 笠原広一	福本みちよ	小西円 平山哲	学務部長 総務部長
	① 心理的支援のための 専門委員	-		岩崎美奈子 福井里江					大森美湖	
	② 相談員	-		古屋恵太 塚崎舞	川上知里 川崎誠司 高山芳樹 范文玲 李修京	中村光一 松本益明	花家彩子 仲宗根森敦			小島友紀子 渡部雪華 七条太郎
20	学生相談室	3	特命教授 4名 特命講師 3名	◎ 松尾直博						学生課長
21	学生キャリア支援室	17	◎ 鈴木聡 特命教授 13名	梶井芳明 倉持伸江 内海友加利 柴田彩千子 末松裕基 平野麻衣子 小山英恵 星野亜由美 岩崎美奈子	川上知里 及川英二郎 羽方康恵 露木信介 山口恵子 松川誠一 大田信良 稲見正浩 牛垣雄矢 久邇良子 水津嘉克 渡部竜也	前田優 今井慎一 Voegeli Wolfgang 高橋修 樋山淳雄 中野幸夫 原田和雄	小森伸一 正木賢一 石井健 荒川雅子 野田清隆 高橋宏文 花家彩子 繁田進 久保田浩史	成田慎之介 西村徳行 北澤武 鈴木琴子 大谷忠 渡辺理文 原口るみ	橋本創一 小林玄	キャリア支援課長
22	障がい学生支援室	1	◎ 鈴木聡	大庭綾	及川英二郎	中野幸夫	朝野浩行		大森美湖 青木具純	学務課長 学生課長
23	大学院第一種奨学金返還 免除候補者選考協議会	1	学長 ◎ 鈴木聡	松尾直博 澤隆史	木村守	土橋一仁	鉄矢悦朗			学生課長
24	利益相反会議	0	◎ 國仙久雄	松尾直博	木村守	土橋一仁	鉄矢悦朗	濱田豊彦	川手圭一	事務局長 財務・研究推進部長

V―(5) 令和6年度収入・支出予算額

(単位:千円)

区 分	令和6年度 当初予算	令和6年度 補正予算	令和7年度 当初予算	当初予算 増減	備 考
(収入の部)	(A)	(B)	(C)	(D=C-A)	
自己収入	3,693,684	3,758,049	3,742,035	48,351	
学生納付金	3,397,637	3,401,986	3,417,675	20,038	
授業料収入	2,966,798	2,966,798	2,972,092	5,294	
授業料収入減(休学・除籍)	△ 75,876	△ 60,015	△ 74,114	1,762	
授業料収入減(定員未充足分)	△ 9,644	△ 19,823	0	9,644	
入学料収入	411,273	409,940	411,353	80	
検定料収入	105,086	105,086	108,344	3,258	
その他の収入	296,047	356,063	324,360	28,313	
職員宿舍貸付料収入	47,556	55,740	59,548	11,992	
寄宿料収入	16,799	17,049	16,974	175	
学校財産貸付料収入	155,619	162,539	161,152	5,533	
刊行物等受払代	1,024	1,024	983	△ 41	
講習料収入	962	3,501	864	△ 98	
不用物品売払代	210	210	179	△ 31	
大学入試センター試験実施経費収入	11,389	11,389	10,808	△ 581	
科学研究費補助金等間接経費収入	51,000	36,505	51,000	0	
受託研究・共同研究間接経費収入	2,000	16,757	2,000	0	
雑入	9,488	51,349	20,852	11,364	
運営費交付金	8,002,407	8,172,988	7,609,209	△ 393,198	
収入計	11,696,091	11,931,037	11,351,244	△ 344,847	

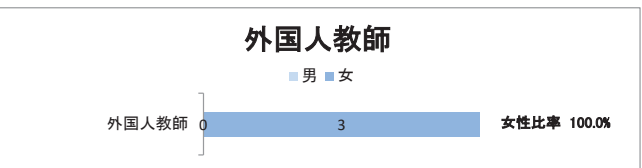
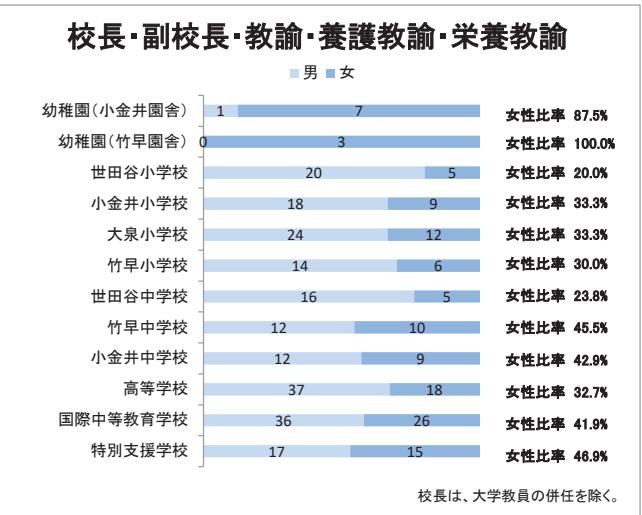
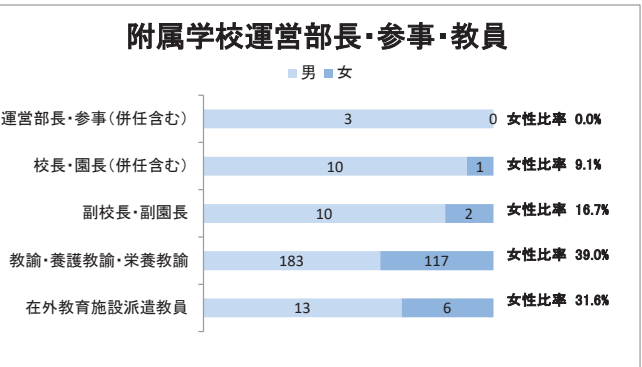
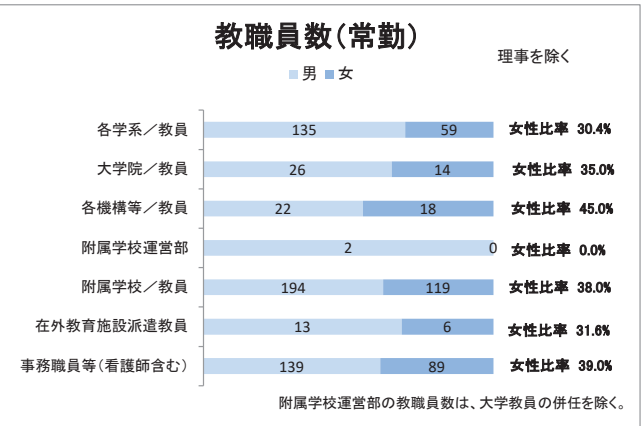
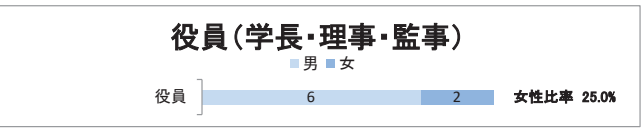
(単位:千円)

区 分	令和6年度 当初予算	令和6年度 補正予算	令和7年度 当初予算	当初予算 増減	備 考
(支出の部)	(A)	(B)	(C)	(D=C-A)	
大学分	7,928,100	7,961,652	7,485,623	△ 442,477	
人件費	6,253,924	6,313,405	5,892,402	△ 361,522	
役員人件費	72,140	72,703	69,073	△ 3,067	
教員人件費	2,992,667	3,047,172	3,002,372	9,705	
職員人件費	1,706,366	1,723,864	1,703,288	△ 3,078	
退職手当	621,254	621,254	262,492	△ 358,762	
外国人教師給与	31,798	31,798	33,443	1,645	
外国人研究員給与	0	0	0	0	
非常勤講師給与	543,332	530,247	521,591	△ 21,741	
非常勤職員給与	286,367	286,367	300,143	13,776	
物件費	1,674,176	1,648,247	1,593,221	△ 80,955	
教育経費	583,262	578,546	571,250	△ 12,012	
うち授業料免除実施経費	(52,240)	(53,319)	(39,167)		
研究経費	183,681	174,368	163,669	△ 20,012	
教育研究支援経費	222,363	222,363	166,508	△ 55,855	
一般管理費	684,870	672,970	691,794	6,924	
附属学校分	3,582,928	3,609,159	3,680,560	97,632	
教員人件費	2,978,413	2,995,680	3,075,139	96,726	
非常勤講師給与	85,405	112,270	91,603	6,198	
教育経費	519,110	501,209	513,818	△ 5,292	
連合大学院分					
教育経費	92,061	86,557	92,061	0	
トップマネジメント経費	83,000	83,000	83,000	0	
調整費	10,000	26,266	10,000	0	
業務達成基準適用事業	0	164,403	0	0	
教育研究環境緊急整備事業	0	48,420	0	0	
設備省エネ化緊急対策事業	0	34,222	0	0	
設備マスタープラン推進事業	0	18,406	0	0	
附属学校安全衛生管理事業	0	14,048	0	0	
学生情報トータルシステム更新事業	0	49,307	0	0	
支出計	11,696,091	11,931,037	11,351,244	△ 344,847	

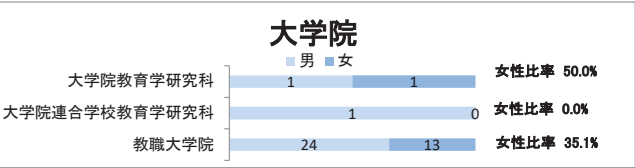
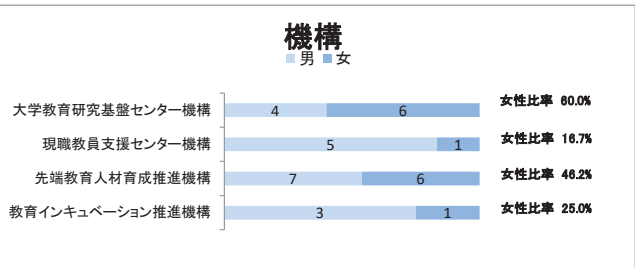
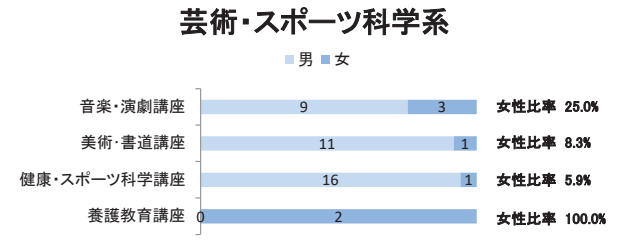
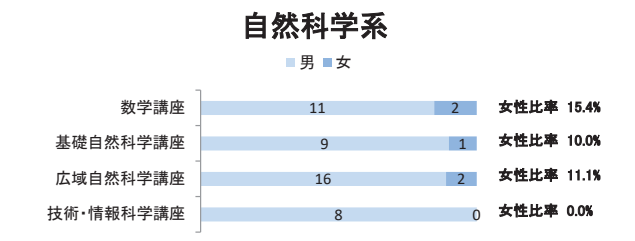
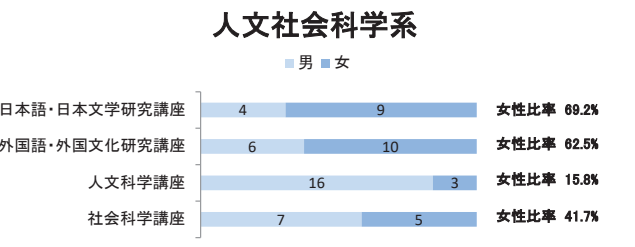
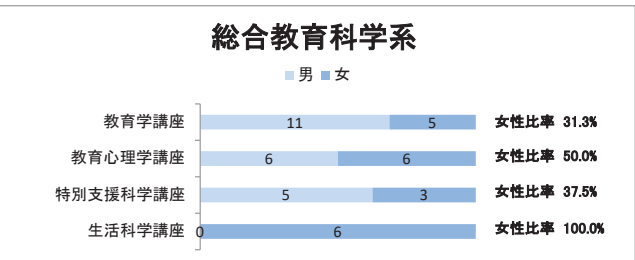
※本収支予算額は、運営費交付金対象事業を対象としており、受託事業等対象事業、施設整備・設備整備費対象事業等は含まない。
 ※単位未満四捨五入のため、合計額が合わない場合がある。

V 一(6)男女共同参画の現状

①役員・教職員の女性比率



②講座・機構等別女性比率



令和6年10月1日現在
大学教員には、役員を含めない。
教員数は専任教員のみで、併任者及び業務者を除く。

③講座・機構等別女性比率

＜教育学部＞（理事除く）

学系	講座	教授				准教授				講師・助教				計			
		計	男	女	女性比率 (%)	計	男	女	女性比率 (%)	計	男	女	女性比率 (%)	計	男	女	女性比率 (%)
総合 教育科学系	教育学講座	6	5	1	16.7	10	6	4	40.0	0	0	0	-	16	11	5	31.3
	教育心理学講座	6	4	2	33.3	3	1	2	66.7	3	1	2	66.7	12	6	6	50.0
	特別支援科学講座	2	2	0	0.0	4	3	1	25.0	2	0	2	100.0	8	5	3	37.5
	生活科学講座	1	0	1	100.0	3	0	3	100.0	2	0	2	100.0	6	0	6	100.0
	計	15	11	4	26.7	20	10	10	50.0	7	1	6	85.7	42	22	20	47.6
人文 社会科学系	日本語・日本文学研究講座	6	2	4	66.7	4	1	3	75.0	3	1	2	66.7	13	4	9	69.2
	外国語・外国文化研究講座	8	5	3	37.5	5	1	4	80.0	3	0	3	100.0	16	6	10	62.5
	人文科学講座	12	10	2	16.7	7	6	1	14.3	0	0	0	-	19	16	3	15.8
	社会科学講座	7	5	2	28.6	3	2	1	33.3	2	0	2	100.0	12	7	5	41.7
	計	33	22	11	33.3	19	10	9	47.4	8	1	7	87.5	60	33	27	45.0
自然 科学系	数学講座	6	5	1	16.7	4	3	1	25.0	3	3	0	0.0	13	11	2	15.4
	基礎自然科学講座	6	5	1	16.7	4	4	0	0.0	0	0	0	-	10	9	1	10.0
	広域自然科学講座	8	7	1	12.5	6	5	1	16.7	4	4	0	0.0	18	16	2	11.1
	技術・情報科学講座	5	5	0	0.0	3	3	0	0.0	0	0	0	-	8	8	0	0.0
	計	25	22	3	12.0	17	15	2	11.8	7	7	0	0.0	49	44	5	10.2
芸術・ スポーツ系	音楽・演劇講座	8	7	1	12.5	4	2	2	50.0	0	0	0	-	12	9	3	25.0
	美術・書道講座	9	8	1	11.1	3	3	0	0.0	0	0	0	-	12	11	1	8.3
	健康・スポーツ科学講座	8	8	0	0.0	8	8	0	0.0	1	0	1	100.0	17	16	1	5.9
	養護教育講座	1	0	1	100.0	0	0	0	-	1	0	1	100.0	2	0	2	100.0
	計	26	23	3	11.5	15	13	2	13.3	2	0	2	100.0	43	36	7	16.3
講座に所属しない教員		1	1	0	0.0	0	0	0	-	6	2	4	66.7	7	3	4	57.1
教育学部 計		100	79	21	21.0	71	48	23	32.4	30	11	19	63.3	201	138	63	31.3
機 構	大学教育研究基盤センター機構	6	4	2	33.3	4	0	4	100.0	0	0	0	-	10	4	6	60.0
	現職教員支援センター機構	5	5	0	0.0	1	0	1	100.0	0	0	0	-	6	5	1	16.7
	先端教育人材育成推進機構	7	6	1	14.3	6	1	5	83.3	0	0	0	-	13	7	6	46.2
	教育インキュベーション推進機構	1	1	0	0.0	2	1	1	50.0	1	1	0	0.0	4	3	1	25.0
	計	19	16	3	15.8	13	2	11	84.6	1	1	0	0.0	33	19	14	42.4
大 学 院	大学院教育学研究科	0	0	0	-	2	1	1	50.0	0	0	0	-	2	1	1	50.0
	大学院連合学校教育学研究科	1	1	0	0.0	0	0	0	-	0	0	0	-	1	1	0	0.0
	教職大学院	24	18	6	25.0	12	6	6	50.0	1	0	1	100.0	37	24	13	35.1
	計	25	19	6	24.0	14	7	7	50.0	1	0	1	100.0	40	26	14	35.0
機構・大学院 計		44	35	9	20.5	27	9	18	66.7	2	1	1	50.0	73	45	28	38.4
総 計		144	114	30	20.8	98	57	41	41.8	32	12	20	62.5	274	183	91	33.2

④過去5年間の女性比率の状況

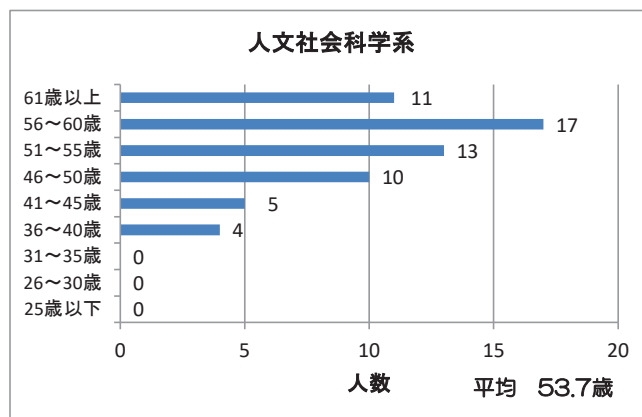
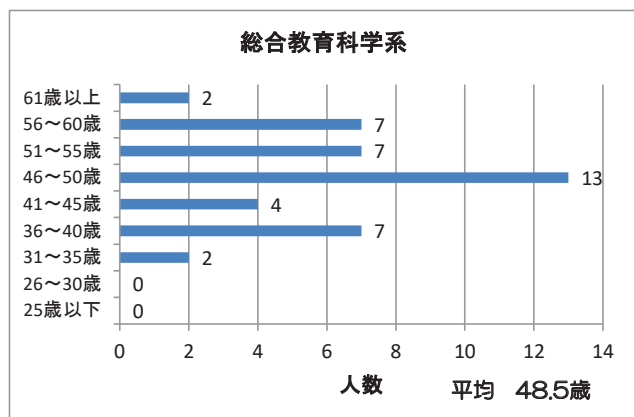
	令和2年10月1日現在				令和3年10月1日現在				令和4年10月1日現在				令和5年10月1日現在				令和6年10月1日現在			
	計	男	女	女性比率 (%)	計	男	女	女性比率 (%)	計	男	女	女性比率 (%)	計	男	女	女性比率 (%)	計	男	女	女性比率 (%)
大学教員(常勤) (理事除く)	284	206	78	27.5	279	200	79	28.3	263	189	74	28.1	277	189	88	31.8	274	183	91	33.2
事務職員等(常勤)	213	137	76	35.7	210	129	81	38.6	214	134	80	37.4	222	136	86	38.7	228	139	89	39.0
附属学校運営部・ 附属学校教員(常勤)	321	197	124	38.6	323	199	124	38.4	324	198	126	38.9	320	201	119	37.2	315	196	119	37.8
計	818	540	278	34.0	812	528	284	35.0	801	521	280	35.0	819	526	293	35.8	817	518	299	36.6

附属学校運営部・附属学校教員(常勤)には、在外教育施設派遣教員を除く。

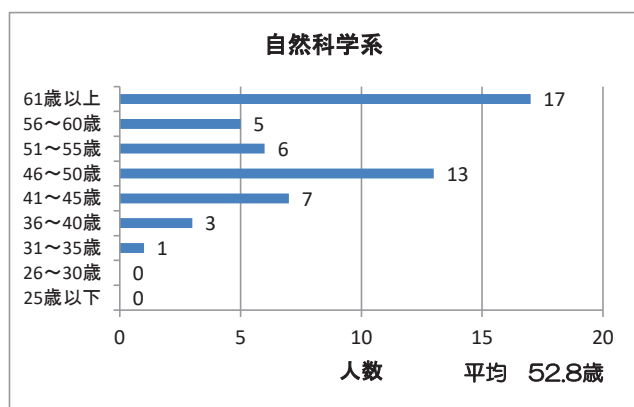
附属学校運営部には、大学教員の併任を除く。

V-(7)教職員の年齢構成

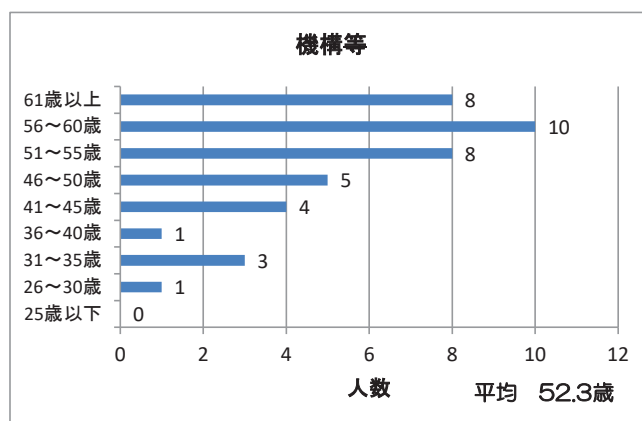
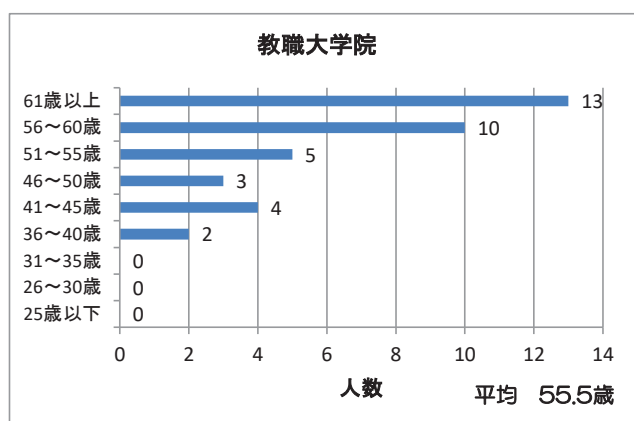
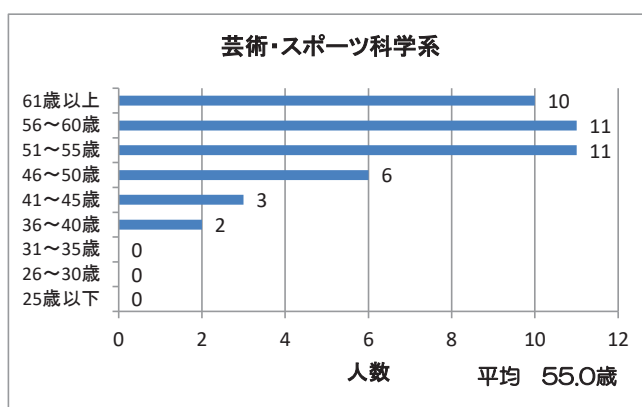
常勤教職員人数(理事除く)は令和6年10月1日現在
年齢は令和7年3月31日現在



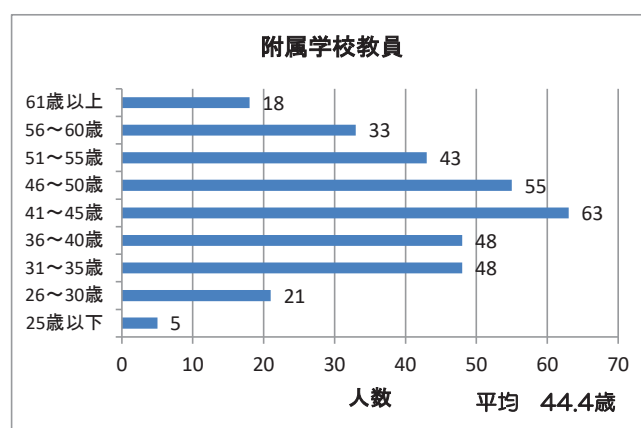
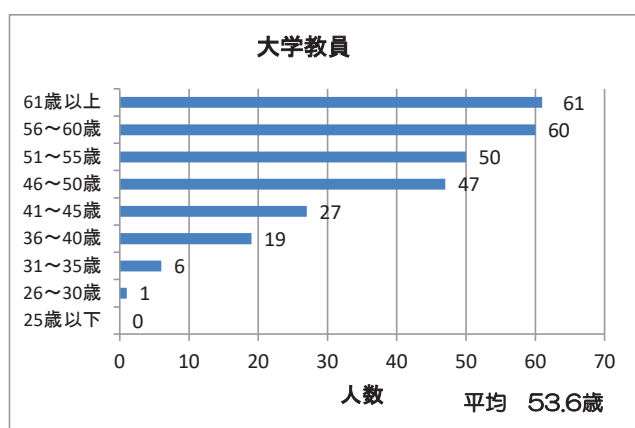
外国人教師を含む。



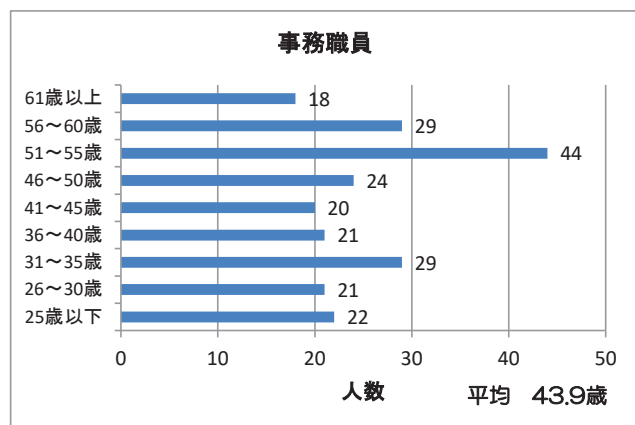
大学院教育学研究科及び大学院連合学校教育学研究科を含む。



教育学部及び障がい学生支援室を含む。



運営参事を含む。ただし、大学教員の併任を除く。
在外教育施設派遣教員及び再雇用職員を含む。

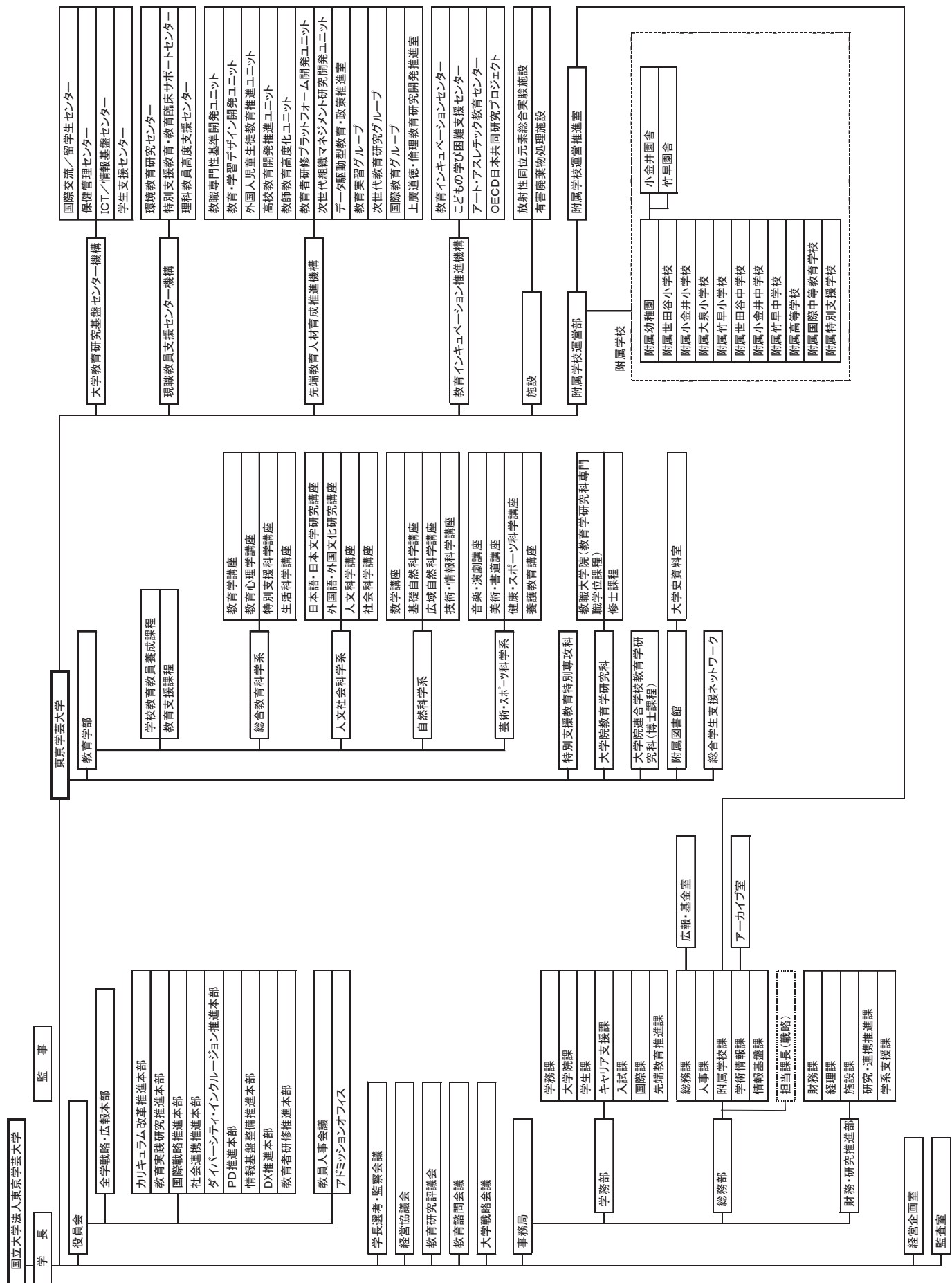


再雇用職員を含む。

付：關係資料

(1)令和7年度 機構図

機構圖 (令和7年4月1日現在)



(2) 役職員

令和7年5月1日現在

役員等

学長	國分充
理事・副学長(全体統括・総務・社会連携担当)	中島裕昭
理事・副学長(教育・研究担当)	佐々木幸寿
理事(HIVE事業・企業連携等担当)	松田恵示
理事(大学運営等担当)	大庭重治
理事(学校運営等担当)	濱崎久美子
監事	木田幸紀
監事	森本周子
副学長(国際・広報戦略担当)	川手圭一
副学長(附属学校統括・現職研修担当)	狩野賢司
副学長(先端教育人材育成推進・F U事業・入試・特命事項担当)	濱田豊彦
副学長(学部教育・連合大学院担当)	小嶋茂稔
副学長(学生支援・広報担当)	鈴木聡
副学長(研究・情報・特命事項担当)	國仙久雄
副学長(附属学校危機管理担当)	増田正弘
副学長(ダイバーシティ推進・特命事項担当)	竹鼻ゆかり
副学長(財務・労務担当)・事務局長	高橋正敏

学長特別補佐

総合教育科学系	奥住秀之
自然科学系	坂口謙一
自然科学系	中野幸夫
教職大学院	堀田龍也

学長補佐

総合教育科学系	倉持伸江
総合教育科学系	関口貴裕
総合教育科学系	萬羽郁子
人文社会科学系	加瀬進
人文社会科学系	齋藤ひろみ
人文社会科学系	菅美弥
人文社会科学系	日高智彦
自然科学系	竹内伸子
自然科学系	原田和雄
芸術・スポーツ科学系	中地雅之
教職大学院	浅野あい子
教職大学院	大谷忠一
教職大学院	西村圭一
教職大学院	藤野智子
教職大学院	矢嶋昭雄
教職大学院	吉田伊津美
教育インキュベーション推進機構	金子嘉宏
教育インキュベーション推進機構	荻上健太郎

学系等

総合教育科学系長	松尾直博
人文社会科学系長	木村守一
自然科学系長	土橋一仁
芸術・スポーツ科学系長	鉄矢悦朗
大学院連合学校教育学研究科長	澤隆史
附属図書館長	川手圭一

機構長・センター長等

大学教育研究基盤センター機構長	川手圭一
国際交流／留学生センター長	原田和雄
保健管理センター長	鈴木聡
I C T／情報基盤センター長	竹内伸子
学生支援センター長	鈴木聡
現職教員支援センター機構長	狩野賢司
環境教育研究センター長	竹鼻ゆかり
特別支援教育・教育臨床サポートセンター長	竹鼻ゆかり
理科教員高度支援センター長	中野幸夫
先端教育人材育成推進機構長	佐々木幸寿
教職専門性基準開発ユニット長	関口貴裕
教育・学習デザイン開発ユニット長	大谷忠一
外国人児童生徒教育推進ユニット長	齋藤ひろみ
高校教育開発推進ユニット長	西村圭一
データ駆動型教育・政策推進室長	木村守一
教師教育高度化ユニット長	吉田伊津美
教育者研修プラットフォーム開発ユニット長	金子嘉宏
次世代組織マネジメント研究開発ユニット長	加瀬進
教育インキュベーション推進機構長	國仙久雄
教育インキュベーションセンター長	金子嘉宏
こどもの学び困難支援センター長	加瀬進
アート・アスレチック教育センター長	中地雅之
有害廃棄物処理施設長	土橋一仁
放射性同位元素総合実験施設長	佐藤公法

学系・教職大学院・機構選出評議員

総合教育科学系	君塚仁彦
人文社会科学系	千田洋幸
自然科学系	榎山淳雄
芸術・スポーツ科学系	高橋宏文
教職大学院	矢嶋昭雄
先端教育人材育成推進機構	宮内卓也

附属学校運営部

附属学校運営部長	増田正弘
附属学校運営参事	古家眞
附属学校運営参事	関田義博
附属学校運営参事	小寺康裕

附属学校

附属幼稚園長・小金井園舎長	山田有希子
附属幼稚園竹早園舎長	椿真智子
附属幼稚園副園長	山崎奈美
附属世田谷小学校長	及川研宏
附属世田谷小学校副校長	越後佳宏
附属小金井小学校長	小森伸一
附属小金井小学校副校長	塚本直則
附属大泉小学校長	青山直志
附属大泉小学校副校長	細井宏一
附属竹早小学校長	椿真智子
附属竹早小学校副校長	佐藤洋平
附属世田谷中学校長	前原健二
附属世田谷中学校副校長	高田太樹
附属小金井中学校長	川島清美
附属小金井中学校副校長	村上山潤
附属竹早中学校長	馬場哲生
附属竹早中学校副校長	浦山浩史
附属高等学校長	羽田邦弘
附属高等学校副校長	大谷晋一
附属国際中等教育学校長	雨宮真一
附属国際中等教育学校副校長	後藤貴裕
附属国際中等教育学校副校長	山根正博
附属特別支援学校長	奥住秀之
附属特別支援学校副校長	中村昌宏

事務局

事務局長	高橋正敏
学務部長	小室史郎
学務課長	後藤智和
大学院課長	鋤柄雄之
学生課長	志摩智徳
キャリア支援課長	小島格
入試課長	川上努
国際課長	松岡晃代
先端教育推進課長	小勝幸治
総務部長	清水研司
総務課長	石井智絵子
総務課付課長	手塚穰治
人事課長	高山賢洋
附属学校課長	阿久津元史
学術情報課長	山崎裕子
情報基盤課長	鈴木有史
戦略担当課長	佐藤節夫
財務・研究推進部長	出塩進
財務課長	野角豪
経理課長	井上知巳
施設課長	坪田聡子
研究・連携推進課長	佐藤健一郎
学系支援課長	杉山順子

経営企画室

経営企画室長	中澤重夫
--------	------

監査室

監査室長	金子浩
------	-----

(3)第4期中期目標・中期計画

(前文)法人の基本的な目標

東京学芸大学は、「人権を尊重し、すべての人々が共生する社会の建設と世界平和の実現に寄与するため、豊かな人間性と科学的精神に立脚した学芸諸般の教育研究活動を通して、高い知識と教養を備えた創造力・実践力に富む有為の教育者を養成すること」を目的として掲げている。世界規模で社会の持続可能性が問われる中で、日本の教員・教育支援者養成の中核的大学として、国民の期待に応え、有為の教育者を養成することは、本学の使命である。

第4期中期目標期間においては、教育を通してより良い社会への変革を主導する全国的拠点大学として、「先進的な取組を支え、新たな先進的な取組の創出を推進する組織マネジメント」により、「個人の幸福と社会の持続的発展に貢献できる教育者を養成」、「日本の学校教育の最先端化を先導する研究及び研修を実施」、「広く国内外において教育に関する研究成果を発信」することを目標とし、大学経営を行っていく。

(1)個人の幸福と社会の持続的発展に貢献できる教育者を養成

教学IRの成果を活用して、社会から求められている資質・能力を育成するため、エビデンスベースで教育活動及び入学者選抜の改善に取り組む。

学部については、現代的教育課題に自律的・主体的に取り組むことのできる教員及び教育支援者を養成するため、教育組織を整備し、カリキュラム改訂を行う。

教職大学院及び修士課程については、令和元年度の組織再編の成果を検証し、より効果的な教育内容とするため、カリキュラムの見直しを行う。

(2)日本の学校教育の最先端化を先導する研究及び研修を実施

令和元年度に設置した教育インキュベーションセンターにおいて、外部資源を活用した研究及び研究成果の活用を推進するとともに、教育に関する社会課題を解決し、社会変革につながる研究を行う。

現職教員研修においては、学校現場の課題に先導的に対応する内容のコンテンツを充実させ、現職教員の資質・能力向上に貢献する。

(3)広く国内外において教育に関する研究成果を発信

教育委員会や学校、企業等のステークホルダーとの対話の場を積極的に設け、本学の教育研究活動を発信するとともに、様々なネットワークを通じて、本学及び日本の教育に関する研究成果を国内外に発信する。

(4)先進的な取組を支え、新たな先進的な取組の創出を推進する組織マネジメント

ステークホルダーからの意見を経営改善に活かしていくことや具体的改善へ繋げていく自己点検・評価の実施、戦略的な人員の配置等を通じた人的資源の効果的活用などの取組により、効果的な組織マネジメントを行う。

◆ 中期目標の期間

中期目標の期間は、令和4年4月1日～令和10年3月31日までの6年間とする。

中 期 目 標	中 期 計 画		評 価 指 標
I 教育研究の質の向上に関する事項	I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		
1 社会との共創	1 社会との共創に関する目標を達成するための措置		
(1)我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③	(1)世界規模で社会の持続可能性が問われる中で、個人の幸福と社会の持続的発展に貢献できる児童・生徒を育成する学校教育を実現する必要がある。その実現のため、変化が激しく予測困難な時代に対応することのできる力を児童・生徒に育成することができるとともに、学校教育をより良く変革することに自律的・主体的に取り組むことができる教師の育成が必要である。 そのような教師に必要な資質・能力とその資質・能力を育成するために必要な方策を研究により明らかにし、本学の学部・大学院教育、現職教員研修において必要な方策を取り入れる。	①令和4年度から令和6年度において、必要な資質・能力と育成するための方策を研究により、明らかにする。令和7年度から令和9年度においては、明らかにした方策を、本学の学部・大学院教育、現職教員研修において取り入れる。	
	(2)Society5.0における日本の学校教育の最先端化を目指し、令和元年度に、産官学の協働的な取り組みを促進するプラットフォームを運用して、教育におけるオープンイノベーションを先導的に進める目的で、教育インキュベーションセンターを設置した。 第4期中期目標期間においては、同センターの活動により、教育委員会や学校、企業等の外部機関と連携し、人的・財政的投資を活用して、研究成果の大学・学校等での活用を内容とする研究を推進し、成果を大学・学校等で活用する。	①教育インキュベーションセンターにおいて、教育委員会や学校、企業等の外部機関と連携し、人的・財政的投資を受ける契約を結んだプロジェクトで、成果が大学・学校等で活用されたプロジェクト件数を第4期中に8件以上とする。	

中期目標	中期計画	評価指標
(2) OECDのEducation2030プロジェクトと連携し、マルチステークホルダー（国内外の教員養成・研修・学校教育現場だけでなく、実社会の関係者も含む）による対話（エコシステム）を通して日本の教育の強みと新たな課題を見える化するとともに、既存の世界水準に適合し、日本の国際的役割を果たす、自律分散交流型の新しい教育研究推進システムを社会とともに創出し、学校教育・社会教育における新たな価値を先導的・実践的に創造し共有すること（コレクティブインパクト）を目指す。【独自】	(3) コレクティブインパクト（※1）をもたらすことを目的として、エコシステムを通じて、児童・生徒のエージェンシー（※2）とWell-being（※3）に焦点を当てた教育効果指標を開発する。また、教育効果指標に沿った新たなカリキュラムや教育実践モデルを開発するとともに、教育現場で活用し、コレクティブインパクトの効果を明らかにし、事業成果を国内外に発信する。 ※1 コレクティブインパクト： セクターを超えた様々なステークホルダーとの対話を基盤としたシステムを通じて、新たな価値を先導的・実践的に創造し、社会と共有すること ※2 エージェンシー： 自ら考え、主体的に行動して、責任を持って社会変革を実現していく力 〔2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）（中教審第211号）より抜粋〕 ※3 Well-being： 「OECDの国際報告書では、"well-being"を「生徒が幸福で充実した人生を送るために必要な、心理的、認知的、社会的、身体的な働き（functioning）と潜在能力（capabilities）である」と定義している。」 〔国立教育政策研究所「PISA2015年調査『生徒のwell-being（生徒の「健やかさ・幸福度」）』報告書」より抜粋〕	① 児童・生徒のエージェンシーとWell-beingに関する文献のレビューを行って整理し、児童・生徒のエージェンシーとWell-beingに焦点を当てた教育効果指標を令和7年度までに開発する。 ② 新たなカリキュラムや教育実践モデルを第4期中に6か所以上の教育委員会で活用して、コレクティブインパクトの効果を測定するとともに、比較分析を行い、コレクティブインパクトをもたらすための促進／阻害要因を明らかにする。 ③ OECD Education2030の会議やウェブサイトにおける発表により、第4期中に24回以上国内外で事業成果を発信する。
2 教育	2 教育に関する目標を達成するための措置	
(1) 医師や学校教員など、特定の職業に就く人材養成を目的とした課程において、当該職業分野で必要とされる資質・能力を意識し、教育課程を高度化することで、当該職業分野を先導し、中核となって活躍できる人材を養成する。⑩	(4) 学校教員の養成を主目的とする学校教育系と教育支援職を養成する教育支援系からなる教育学部において、有為の教育者を養成してきた。第4期においては、下記の取組を行い、引き続き、社会から求められている資質・能力を有する人材を育成する。特に学部卒業生については、複数免許を取得した学生の学校教員就職とともに、教育支援職（※）への就職、また、大学院進学も含め、教育に関わる高度専門職業人となるためのキャリア形成を支援する。 ※教育支援職：「学び」の支援に関わる業務がある職、または、学校・教育現場における課題解決への提案、協働等を行っている業務がある職（具体例：スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、博物館学芸員、地方公務員など） 1) 教学IRの成果を活用して、エビデンスベースで教育課程、入学者選抜を改善する仕組みを検討し、令和5年度より、毎年度、教育課程及び入学者選抜の検証を行い、必要な改善に取り組む。 2) 現代的教育課題に自律的・主体的に取り組むことのできる教育者の養成と、小中連携を進める学校教育改革の動向に対応した複数免許取得の促進のため、令和5年度に学部のカリキュラム改訂を実施する。 3) 質の高い教育実習を実現するため、令和5年度より、eポートフォリオのデジタルデータを教育実習において活用する。 4) 志願者の大学入学後の学びについての理解を深め、入学後の効果的な学習につなげ、社会に求められる人材を育成するため、令和6年度より、より多面的・総合的な評価を行い、教員・教育支援職への意欲・適性をより重視した入学者選抜方法を、学部入試に導入する。	① 令和5年度より、毎年度、教育課程及び入学者選抜の検証を行い、必要な改善に取り組む。 ② 令和5年度に、現代的教育課題に対する知識の修得と課題解決へ向けた自律性・主体性の育成を目指す「教育創成科目」の学校教育系と教育支援系への共通開設、履修基準の変更を内容としたカリキュラム改訂を実施する。 ③ 令和8、9年度の学校教育系の卒業生における、中学校教諭及び高等学校教諭免許の取得を卒業要件とする専攻の小学校教諭免許の取得率を、平成28年度から令和2年度卒業生の平均から倍増させ、平均29%以上とする。 ④ 令和5年度より、eポートフォリオのデジタルデータを、大学教員、附属学校教員、他の実習先の指導者が共有し、教育実習の指導において活用することを原則とする仕組みを構築し、運用する。 ⑤ 令和6年度より、教員・教育支援職への意欲・適性をより重視した入試方法を導入する。 ⑥ 第4期中の学校教育系卒業生に占める教員就職者を平均で60%以上にする（進学者を卒業生から除き、在外教育施設への教員就職者及び保育士就職者は教員就職へ含める）。 ⑦ 第4期中の教育支援系卒業生に占める教育支援職への就職者を平均で70%以上にする（進学者を卒業生から除き、教員への就職（在外教育施設への教員就職者を含む）は教育支援職への就職へ含める）。 ⑧ 第4期中の教育学部卒業生に占める教員、教育支援職への就職者及び進学者を平均で80%以上にする（在外教育施設への教員就職者は教員就職へ含める）。

中期目標	中期計画	評価指標
	(5) 令和元年度に大学院組織を再編し、教職大学院は新たに教科領域指導、特別支援教育の高度化、教育課題や現代的テーマに対応するためのプログラムを拡充し、学校教育に関するニーズに広く対応できる総合型の教職大学院となり、高度な実践的指導力を備えたスクールリーダーとなる教員を養成している。 第4期においては、下記の取組を行い、引き続き、社会から求められている資質・能力を有する人材を育成する。 1) 令和元年度からの新たな教職大学院における人材養成の成果の検証を行い、カリキュラムの見直しを実施するとともに、教学IRの成果を活用して、エビデンスベースで教育課程を改善する仕組みを検討し、令和5年度より、毎年度、教育課程の検証を行い、必要な改善に取り組む。	① 令和元年度からの新たな教職大学院における人材養成の成果の検証を行い、カリキュラムの見直しを実施するとともに、令和5年度より、毎年度、教育課程の検証を行い、必要な改善に取り組む。 ② 第4期中の教職大学院修了生に占める教員就職者を平均で80%以上にする（無期雇用の者及び有期雇用の者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者を教員就職者とする。在外教育施設への教員就職者は教員就職へ含める。現職教員・進学者・留学生を修了生から除く）。
	(6) 令和元年度に大学院組織を再編し、未来の教育を創造することのできる専門性と研究力を備えた教育支援人材を養成する修士課程となった。 第4期においては、下記の取組を行い、引き続き、社会から求められている資質・能力を有する人材を育成する。 1) 令和元年度からの新たな修士課程における人材養成の成果の検証を行い、カリキュラムの見直しを実施するとともに、教学IRの成果を活用して、エビデンスベースで教育課程を改善する仕組みを検討し、令和5年度より、毎年度、教育課程の検証を行い、必要な改善に取り組む。	① 令和元年度からの新たな修士課程における人材養成の成果の検証を行い、カリキュラムの見直しを実施するとともに、令和5年度より、毎年度、教育課程の検証を行い、必要な改善に取り組む。 ② 第4期中の修士課程修了生に占める教育支援職への就職者、研究職への就職者及び進学者を平均で75%以上にする（教員を教育支援職への就職に含み、現職教員及び留学生を修了生から除く）。
(2) データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、現職教員向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、現職教員のキャリアアップを支援する。⑪	(7) 大学の研究成果である多数の教職員向けコンテンツをアーカイブし、よりわかりやすく、探しやすい形で学外へ発信する新たなプラットフォームを構築し、新たなコンテンツを開発・発信していく。	① 教職員向けコンテンツを、よりわかりやすく、探しやすい形で学外へ発信する新たなプラットフォームを構築し、本学公式ウェブサイトからアクセスできるようにする。 ② 第4期中において、学校現場の課題に先導的に対応する内容の新たな動画コンテンツを年度平均5個開発し、プラットフォームに掲載して、発信する。
	(8) 令和3年度より、教育委員会と連携して、現職教員向け研修として、教職大学院の科目を受講できる取組を試行的に開始している。第4期においては、この取組を本格実施し、現職教員の資質・能力の向上に貢献する。	① 教育委員会との連携に基づき、現職教員向け研修として、教職大学院の科目を受講できる取組を継続的に実施し、第4期中に540名（累計）以上の科目受講者とする。
3 研究	3 研究に関する目標を達成するための措置	
(1) 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮	(9) 教育を受けること自体が困難な子どもたちへの支援強化が必要な中、こどもの学び困難支援センターにおいて、貧困、虐待、不登校などにより教育を受けることが困難な子どもたちの課題を解決するために、事例のアーカイブを構築するとともに、学校のあり方や教員・教育支援職の養成・研修のあり方等を研究・開発し、その成果を大学、教育委員会、学校現場等に発信・展開する。	① 支援事例を集積、類型化し、令和6年度を目途にアーカイブを構築する。 ② 養成・研修の教材をモデルフィールドの教育委員会等と協働で開発・評価を行い、第4期中に5か所以上の教育委員会等で活用を行う。
	(10) 高等学校における探究的な学びを実現するための、教科及び教科横断的な学びに関する授業モデルや探究プログラム、教師教育モデルを開発し、高等学校現場でのモデルやプログラムの実践へつなげるとともに、探究型授業の実践的指導力を育成するため、新たな科目を教職大学院に設ける。	① 複数の都道府県等教育委員会と連携し、教科及び教科横断的な学びに関する授業モデルや探究プログラム、教師教育モデルを開発し、第4期中に8か所以上の教育委員会で活用する。 ② 令和6年度より、教職大学院において探究型授業の実践的指導力を育成する科目を開設する。
	(11) 急激な社会変化やSDGs（持続可能な開発目標）の実現を目指す社会動向も踏まえ、より良い社会への変革を主導するため、機動的に、教職員が協働して研究できる体制を整備し、近未来の教育や教員養成制度等の改革へ向けた研究を行う。	① 学内の既設センター組織の再編を実施し、令和8年度までに新たなセンター組織とし、新たなセンターにおいて近未来の教育や教員養成制度等の改革へ向けた研究を行う。

中期目標	中期計画	評価指標
(2)若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。⑪	(12)組織として新たな価値を創出し、発展し続けるため、若手研究者への研究支援や男女共同参画へ向けた取組を引き続き実施するとともに、令和5年度よりテニュアトラック制度を導入し、若手研究者(40歳未満)の採用を拡大する。	①若手教員等研究支援費による若手研究者への支援件数を第4期中に40件以上とする。 ②第3期に引き続いて、第4期においても育児等支援制度の充実や意識啓発活動の推進、女性の積極的な採用などの男女共同参画へ向けた取組を引き続き実施する。 ③令和5年度からのテニュアトラック制度の導入により、令和5年度から令和9年度までの常勤研究者の採用における若手研究者の採用比率を50%以上(研究プロジェクトでの採用、クロスアポイントメント制度による採用、専ら附属学校運営に携わる者の採用は除く)にする。
4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項	4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標を達成するための措置	
(1)学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先進的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校)⑩	(13)大学と附属学校が連携して、各地区の附属学校において特色ある教育研究を実施し、その成果を発信するとともに、学生のデジタルデータ化した学びの記録を大学教員と附属学校教員が共有し、教育実習の見える化を行うことで、個々の資質・能力や経験に応じたより質の高い教育実習を実現する。 また、教職大学院生の高度な実践力育成のため、附属学校園を教職大学院生の教育実践の場として開発し、大学教員と附属学校教員が連携して、それぞれの教職大学院生の課題に合った教育実践を行う。 大学教員の教育実践に関する理解向上と、附属学校教員の研究能力向上へ向けて、大学教員と附属学校教員が共同した形での研究プロジェクトを推進する。	①各地区の附属学校における特色ある教育研究の実施状況や成果を毎年度まとめ、本学公式ウェブサイトの附属学校園のページに毎年度公表する。 ②令和5年度より、教育実習において、eポートフォリオのデジタルデータを、大学教員、及び附属学校教員、他の実習先の指導者が共有し、教育実習の指導において活用することを原則とする仕組みを構築し、運用する。(再掲) ③令和6年度より、附属学校園を本学教職大学院生の教育実践の場として、教職大学院生の課題に応じた教育実践を実施するシステムを構築する。 ④大学として積極的に推進すべき教育実践に関する研究を大学教員と附属学校教員が連携して進めるプロジェクトの、第4期中の実施件数を70件以上とする。
II 業務運営の改善及び効率化に関する事項	II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
(1)内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。⑫	(14)内部統制機能の強化と新たな視点からの業務改善を行うため、監事は、原則として毎年度、自己点検・評価結果に対して、監事独自の重点課題を設定し、当該課題を調査し、調査結果を学長へ報告する。大学は当該調査結果を受け、調査結果を検討し、業務改善へ結び付けていく。 (15)学長のリーダーシップのもとで、外部の知見を経営活動の改善に活かすため、学長の指示した重点課題について、副学長が、ステークホルダーより課題についての意見をヒアリングする。ヒアリング結果は一元的に集約し、学長・副学長間で共有・検討し、経営活動の改善へ結び付けていく。	①原則として毎年度、監事による調査結果を検討し、業務改善に取り組む。 ①毎年度、ヒアリング結果を受けて、経営活動の改善に取り組む。
(2)大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。⑬	(16)本学の教育研究の基盤となる施設の基本的な計画である「キャンパスマスタープラン」や「文部科学省インフラ長寿命化計画」を踏まえ策定した「東京学芸大学インフラ長寿命化計画(行動計画、個別施設計画)」に基づき、計画的かつ戦略的な施設の整備・活用を進めるとともに施設の長寿命化を実施する。 また、保有施設・設備の積極的な有効活用を実施する。 設備の整備については、大学の機能強化に資する設備を計画的に整備すべく、各部局の要望を踏まえつつマスタープランを策定し、社会情勢や財政状況等を踏まえて改定しながら整備を進める。	①本学の「行動計画」及び「個別施設計画」に基づいた基盤整備実施。 ②学内の空きスペースを調整し、外部資金を獲得した研究プロジェクトの研究実施スペースとして利用できるオープンスペース(仮称)を令和7年度までに確保・整備し、令和8年度より研究プロジェクトを当該オープンスペースに、受け入れる。 ③設備マスタープランに基づく基盤的設備の整備実施。

中 期 目 標	中 期 計 画	
		評 価 指 標
Ⅲ 財務内容の改善に関する事項	Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
(1) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。 ^{②③}	(17) 科学研究費補助金をはじめとした競争的資金の獲得に向けた従来の取組の検証を行い、競争的資金の受入れ拡大へ向けてより効果的な取組を実施する。Society5.0における日本の学校教育の最先端化を目指し、令和元年度に設置した教育インキュベーションセンターの活動により、教育委員会や学校、企業等の外部機関と連携し、人的・財政的投資を活用した研究を推進するとともに、教育研究活動に支障のない範囲で土地をはじめとした保有資産の学外への積極的な有効活用等により、財源の多様化を進める。 一方で、学内の資源配分の最適化を進めるため、健全な財務状況の維持に向けた財務データの分析を踏まえつつ、学長裁量経費による取組の成果検証により、学内の資源配分の改善を行う。	①第4期中の、外部資金受入額(附属学校への寄附金を除く)及び雑収入額の合計額を年度平均5億円以上にする。 ②学長裁量経費による主な取組等におけるエビデンスベースの成果の検証を、理事や副学長を含めた体制で毎年度実施することなどを通じ、事業の廃止を含めた見直しを行うなど、学内の資源配分の必要な改善に取り組む。
Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項	Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置	
(1) 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを生かしたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。 ^{②④}	(18) エビデンスベースでの経営改善を実現するため、経営協議会の意見を取り入れつつ、教育研究に関するデータや、財務等に関する経営情報や教学IRの成果などの客観的データも踏まえて、具体的改善行動を計画し、その後の改善状況をフォローアップする形で、毎年度、戦略評価推進本部を中心に学長・副学長が主体的に関わる体制で、自己点検・評価を実施し、結果を本学公式ウェブサイトで公表する。	①客観的データを踏まえて、具体的改善行動を計画し、その後の改善状況をフォローアップする形で、毎年度、自己点検・評価を実施し、結果を本学公式ウェブサイトで公表する。
	(19) 社会の持続的発展に貢献するため、社会からの視点で経営活動を改善するため、教育委員会や学校、企業等のステークホルダーとの対話の場を積極的に設け、本学の教育研究を含めた経営活動の成果を発信するとともに、経営活動への意見をヒアリングする。ヒアリング結果は一元的に集約し、学長・副学長間で共有・検討し、経営活動の改善へ結び付けていく。	①毎年度、ヒアリング結果を受けて、経営活動の改善に取り組む。
Ⅴ その他業務運営に関する重要事項	Ⅴ その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置	
(1) AI・RPA (Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。 ^{②⑤}	(20) デジタルキャンパスの推進を目指すべく、社会の情勢やステークホルダーの状況に鑑み、「ペーパーレス化・脱押印の実現」「オンライン・コミュニケーションの推進」「リモートワークの実施環境の整備」等を行い、業務全般の継続性の確保と業務実施の高度化・効率化を実現するとともに、多様で柔軟な働き方が選択できるような体制を整備する。 また、情報セキュリティの確保のため、ガイドラインの整備や学生・教職員への研修等を継続的に行う。	①第4期中に、学内委員会のうち80%以上でペーパーレスでの会議を実現する。 ②第4期中に、学内決裁手続きにおいて、原則として押印なし、ペーパーレスとする仕組みを整備・実施する。 ③第4期中に、リモートワークの実施環境と制度を整備する。 ④情報セキュリティに関するガイドラインの整備を行うとともに、毎年度、教職員及び学生を対象としたセキュリティ研修を実施する。

※中期目標の末尾の番号は、「第4期中期目標期間における国立大学法人中期目標大綱」において選択した大綱の番号

(4) 大学の目的

● 学則第1条

東京学芸大学は、人権を尊重し、すべての人々が共生する社会の建設と世界平和の実現に寄与するため、豊かな人間性と科学的精神に立脚した学芸諸般の教育研究活動を通して、高い知識と教養を備えた創造力・実践力に富む有為の教育者を養成することを目的とする。

(5) 行動規範

● 国立大学法人東京学芸大学行動規範

平成22年3月24日制定

私たち国立大学法人東京学芸大学の役員及び職員は、教員養成を担う大学の一員であることを深く自覚し、次の諸点を行動規範として、自らの行動を厳しく律します。

1. 私たちは、日本の諸法令や本学の諸規程を遵守し、良識に従って行動します。
2. 私たちは、職場や社会において、人権を尊重し、あらゆる差別やハラスメントを許さず、行動します。
3. 私たちは、国民から付託された資産や資金を適正かつ効率的に管理し、経費の不正使用がないようにします。
4. 私たちは、高い倫理観をもって教育研究活動及びそれを支える活動に従事し、教育研究活動上のあらゆる不正行為がないようにします。
5. 私たちは、児童生徒・学生・職員の個人情報適切に保護するとともに、情報の開示に積極的に努めます。
6. 私たちは、本学の児童生徒や学生の教育を受ける権利を保障し、指導責任を果たすように努めます。
7. 私たちは、入学者の選抜を公平・公正かつ厳正に行うと共に、危機管理意識を高めてあらゆる事柄に対処します。
8. 私たちは、さまざまな関係者の意見に真摯に耳を傾け、誠意をもってこれに対応できるように努めます。
9. 私たちは、地域社会や諸機関・諸団体と相互信頼に基づくパートナーシップを築き、積極的に社会貢献できるよう努めます。
10. 私たちは、職場の環境改善に努めるとともに、職場における良好な人間関係を築くように努めます。

国立大学法人東京学芸大学点検評価規程

平成22年 5 月13日

規 程 第 19 号

第1章 総則

(趣旨)

第1条 東京学芸大学学則（平成16年学則第2号）第2条に規定する大学が自ら行う点検及び評価（以下「自己点検評価」という。）、学校教育法（昭和22年法律第26号）第109条第2項及び第3項に規定する認証評価（以下「認証評価」という。）、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第31条の2第1項に規定する中期目標の期間における業務の実績に関する評価（以下「法人評価」という。）及び教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）第22条の8に規定する認定課程の自己点検評価（以下「教職課程評価」という。）の実施等に関し必要な事項は、この規程の定めるところによる。

第2章 実施・責任体制

(統括責任者)

第2条 自己点検評価、認証評価、法人評価及び教職課程評価（以下「点検評価」という。）に関する業務を統括し、最終責任を負う者として、統括責任者を置く。

2 統括責任者は、学長をもって充てる。

(点検評価責任者)

第3条 点検評価の責任者として、点検評価責任者を置く。

2 点検評価責任者は、理事・副学長（全体統括・総務・社会連携担当）をもって充てる。

(大学での実施体制)

第4条 大学において点検評価に必要な業務は、役員会の求めに応じて、全学戦略・広報本部（以下「本部」という。）が行う。

(附属学校での実施体制)

第5条 附属学校において自己点検評価を実施する業務は、役員会の求めに応じて、附属学校運営会議（以下「運営会議」という。）が行う。

第3章 大学での実施

第1節 自己点検評価

(自己点検評価の実施)

第6条 自己点検評価は、次に掲げることについて、年度単位で実施するものとする。

(1) 大学における諸活動等の点検評価（大学における教育活動，研究活動，社会

貢献活動、国際交流活動及び大学運営（以下「大学における諸活動等」という。

）についての組織的な状況に関する点検及び評価をいう。）

(2) 教員の総合的業績管理（大学教員に係る大学における諸活動等の状況について総合的に行う点検及び業績の管理をいう。）

（大学における諸活動等の点検評価）

第7条 大学における諸活動等の点検評価に係る実施対象は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 中期目標・中期計画の進捗状況

(2) 教育の内部質保証に係るデータ

(3) アニュアルレポートに係るデータ

(4) 委員会等活動報告書

(5) その他、学長が指示する事項

2 前項第1号及び第3号から第5号までの点検評価は、本部が点検評価を行う組織の単位、点検評価の項目、様式、手続の詳細その他必要な事項を定め、実施する。

3 第1項第2号に係る点検評価の実施方法等は、学長が別に定める。

4 大学における諸活動等の点検評価を行う責任者は、所定の期日までに自己点検結果を全学戦略・広報本部長に提出する。

5 本部は、前項の自己点検結果を整理し学内に公表するとともに、自己点検結果を分析し、学長に報告する。

6 学長は、前項の報告に基づき評価結果案を作成し、経営協議会又は教育研究評議会の議を経て、評価結果を決定する。

7 前項までの規定のほか、大学院連合学校教育学研究科は、大学における諸活動等の点検評価を実施することができる。

8 大学院連合学校教育学研究科を代表する者は、前項の大学における諸活動等の点検評価を実施し、評価結果を決定したときは、学長に報告しなければならない。
（教員の総合的業績管理）

第8条 教員の総合的業績管理は、常勤の大学教員を対象として各学系、教職大学院、大学教育研究基盤センター機構、現職教員支援センター機構、先端教育人材育成推進機構及び教育インキュベーション推進機構（以下「各学系等」という。）が、実施する。

2 前項の教員の総合的業績管理の実施については、役員会が定める指針及び基準等によるほか、必要な事項は、役員会又は各学系等において別に定める。

（自己点検評価結果の公表）

第9条 自己点検評価のうち大学における諸活動等の点検評価結果は、ウェブサイトの利用その他広く周知を図ることができる方法により学内外に公表するものとする。

- 2 総合的業績管理の実施結果は、学内に公表する。ただし、教員個別の結果は、本人、学長及び学長が必要と認めた者以外に対して公表しない。

（自己点検評価結果の活用）

- 第10条 学長は、自己点検評価の評価結果に基づき、優れた取組み及び改善を要する事項に対して所要の措置を講ずるものとする。

（外部評価）

- 第11条 学長が必要と認めるときは、自己点検評価の結果に基づき、外部評価（自己点検評価の一環として行う学外者による評価及び検証をいう。）を行うことができる。

- 2 外部評価の実施に関し必要な事項は、別に定める。

第2節 認証評価及び法人評価

（認証評価及び法人評価への対応）

- 第12条 認証評価及び法人評価を受けるにあたっては、評価機関等の示す実施要領等に基づき、本部が、本学の対応について、その詳細を定めるものとする。

- 2 本部は、学内の組織に対して、認証評価及び法人評価への対応のために必要な点検及び評価の実施、資料・データの提出等を求めることができる。

（評価結果の公表）

- 第13条 認証評価及び法人評価の評価結果等は、ウェブサイトの利用その他広く周知を図ることができる方法により学内外に公表するものとする。

（評価結果の活用）

- 第14条 学長は、認証評価及び法人評価の評価結果に基づき、改善が必要なものについては、その改善に努めなければならない。

第3節 教職課程評価

（教職課程評価の実施）

- 第15条 本部は、カリキュラム改革推進本部の協力を得て、本学の教職課程についての自己点検評価を実施する。

- 2 前項の教職課程評価の実施については、評価結果の公表及び活用を含め、本部が別に定める。

第4節 改善措置等

- 第16条 本部は、自己点検評価、認証評価、法人評価及び教職課程評価の評価に基づき、学長に対し、改善を要する事項等に関する改善措置等の提言を行うことができる。

- 2 学長は、前項の提言を踏まえて改善策を決定し、本部を通じて該当する部局等に改善を指示するものとする。

- 3 本部は、前項の改善策について、その進捗状況を点検評価し、学長に報告しなければならない。

（監事の監査）

第17条 監事は、自己点検評価、認証評価及び法人評価の評価に基づき策定された改善措置の有効性について、監査する。

（本部員等の義務）

第18条 自己点検評価の実施にかかわる全学戦略・広報本部員その他の者は、自己点検評価の対象となる者の基本的人権に配慮するとともに、守秘義務を遵守しなければならない。

（評価資料及びデータ）

第19条 自己点検評価、認証評価、法人評価及び教職課程評価に当たり収集した資料及びデータは、本部が適切な方法で管理する。

2 前項の資料及びデータについては、役員会の議を経て、大学運営のための基礎資料として活用することができる。

第4章 附属学校での実施

第1節 自己点検評価

（自己点検評価の実施）

第20条 自己点検評価は、次に掲げることについて、年度単位で実施するものとする。

(1) 附属学校における諸活動等の点検評価（附属学校における教育活動、学校運営、学生の教育・支援活動、研究活動及び社会貢献活動（以下「附属学校における諸活動等」という。）についての組織的な状況に関する点検及び評価をいう。）

(2) 教員の総合的業績評価（附属学校教員に係る附属学校における諸活動等の個人業績について総合的に行う点検及び評価をいう。）

（附属学校における諸活動等の点検評価）

第21条 各附属学校にあっては、附属学校における諸活動等の点検評価を実施することができる。

2 各附属学校を代表する者は、附属学校における諸活動等の点検評価を実施し、評価結果を決定したときは、附属学校運営部長を通じて学長に報告しなければならない。

（教員の総合的業績評価）

第22条 教員の総合的業績評価は、附属学校教員を対象として各附属学校が実施する。

2 前項の総合的業績評価の実施については、役員会が定める指針及び基準等によるほか、必要な事項は、各附属学校において別に定める。

（自己点検評価結果の公表）

第23条 自己点検評価のうち附属学校における諸活動等の点検評価結果は、ウェブサイトの利用その他広く周知を図ることができる方法により学内外に公表する

ものとする。

- 2 総合的業績評価結果は、学内に公表する。ただし、教員個別の評価結果は、本人、学長及び学長が必要と認めた者以外に対して公表しない。

（自己点検評価結果の活用）

- 第24条 学長は、自己点検評価の評価結果に基づき、優れた取組及び改善を要する事項に対して所要の措置を講ずるものとする。

（外部評価）

- 第25条 学長が必要と認めるときは、自己点検評価の結果に基づき、外部評価（自己点検評価の一環として行う学外者による評価及び検証をいう。）を行うことができる。

- 2 外部評価の実施に関し必要な事項は、別に定める。

第2節 改善措置等

（改善措置の提言）

- 第26条 運営会議は、自己点検評価の結果に基づき、学長に対し、改善を要する事項等に関する改善措置等の提言を行うことができる。

（監事の監査）

- 第27条 監事は、自己点検評価の結果に基づき策定された改善措置の有効性について、監査する。

（運営会議委員等の義務）

- 第28条 自己点検評価の実施にかかわる運営会議委員その他の者は、自己点検評価の対象となる者の基本的人権に配慮するとともに、守秘義務を遵守しなければならない。

（評価資料及びデータ）

- 第29条 自己点検評価に当たり収集した資料及びデータは、運営会議が適切な方法で管理する。

- 2 前項の資料及びデータについては、役員会の議を経て、大学運営のための基礎資料として活用することができる。

第5章 補則

（規程の改廃）

- 第30条 この規程の改廃は、役員会の議を経て学長が定める。

（補則）

- 第31条 この規程に定めるもののほか、点検評価に関し必要な事項は、学長が別に定める。



令和 7 年 11 月
国立大学法人東京学芸大学
財務・研究推進部財務課
kessan@u-gakugei.ac.jp